

人口問題研究

Journal of Population Problems

第66巻第2号 2010年

特集：将来人口推計（全国人口）に関連した研究（その5）



国立社会保障・人口問題研究所

『人口問題研究』編集規程

I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

II. 発行回数

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。

III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の所員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

IV. 査読制度

編集委員会は依頼論文以外の掲載論文（研究論文、研究ノート）を査読者に依頼し、査読者は別に定める報告様式に従い結果を編集委員会に報告する。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。

V. 著作権

掲載された論文等の著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

1998年9月

人口問題研究

第66巻第2号(2010年6月)

特集 将来人口推計(全国推計)に関連した研究(その5)

わが国近年の出生率反転の要因について

ー出生率推計モデルを用いた期間効果分析ー……………金子隆一・1～25

研究論文

首都圏における時空間的人口変化

ー地域メッシュ統計を活用した人口動態分析ー……………小池司朗・26～47

資料

現代日本の家族変動ー第4回全国家庭動向調査(2008年)

の結果よりー

……………西岡八郎・山内昌和・小山泰代・千年よしみ・

釜野さおり・菅桂太・星敦士・48～75

特別寄稿

黒田人口学の回顧と展望……………清水浩昭・76～80

書評・紹介

人口学研究会(編)『現代人口辞典』(中澤 港)……………81

研究活動報告……………82～93

日本人口学会2009年度・第2回東日本地域部会ー日本地理学会2010年春季学術大会ー日本人口学会第62回大会ー第43回国連人口開発委員会ーアメリカ人口学会2010年大会ーソウル大学国際学術会議ー第16回東アジア人口高齢化専門家会議ー欧州連合統計局(Eurostat)・国連欧州経済委員会(UNECE)将来人口推計に関する合同ワークショップー日中韓による高齢者家庭保健及び公共支援サービスに関するセミナー

Journal of Population Problems
(JINKŌ MONDAE KENKYŪ)
Vol.66 No.2
2010

Special Issue: The Studies on the Population Projections: Part-V

On the Mechanism of the Recent Fertility Upturn in Japan:
Application of Fertility Projection Model to Period Effect Analysis
.....Ryuichi KANEKO• 1-25

Article

On the Spatio-Temporal Population Change in Tokyo Metropolitan Area
– A Population Dynamics Analysis Utilizing the Area Mesh Data –
.....Shiro KOIKE•26-47

Material

The Fourth National Survey on Family in Japan 2008
.....Hachiro NISHIOKA, Masakazu YAMAUCHI, Yasuyo KOYAMA,
Yoshimi CHITOSE, Saori KAMANO, Keita SUGA and Atsushi HOSHI•48-75

Special Contribution

Review and Future Directions of “KURODA-POPULATION STUDIES”
.....Hiroaki SHIMIZU•76-80

Book Review

Jinkōgaku Kenkyūkai (ed.) “*Gendai Jinkō Jiten*” (M. NAKAZAWA)•81

Miscellaneous News

.....
*National Institute Population
and Social Security Research*
Hibiya Kokusai Building 6F
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-001

特 集

将来人口推計（全国推計）に関連した研究（その5）

わが国近年の出生率反転の要因について —出生率推計モデルを用いた期間効果分析—

金子 隆 一

本稿では、わが国の2006年以降に見られる出生率反転の原因やメカニズムを特定するため、いくつかの分析を試みる。まず、季節変動を調整した月別合計特殊出生率（TFR）を観察することにより、その推移の変節の時期などを特定する。次に、テンポ効果を調整したTFRを用い、反転に関わるテンポ効果について観察する。さらに、出生率の上昇について、テンポ効果の影響を除いた期間効果を検出することによって、反転のメカニズムにアプローチする。このための手法として、将来推計人口の出生仮定に用いられた出生順位別、年齢別出生率のコーホートモデル値を実績値と比較する方法を提案する。また、これらの分析を進める際に必要となる出生率の期間効果の概念の整理も合わせて試みた。それら分析の結果、わが国の出生率反転は、近年欧米諸国で広く見られる出生延伸傾向の終息がもたらす期間出生率のコーホート出生水準への回帰という構造的かつ漸進的な動向とはやや異なり、2000年以降2005年前半までの間に負の期間効果として抑制され先送りされた出生の反発がきっかけとなり、これに反騰自体がもたらしたブームといえる正の期間効果の役割が大きかったことが示唆された。ただし、その背景には欧米での反転上昇と同様のキャッチアップ効果による基調的な上昇傾向や2008年後半以降の経済の世界的低迷の影響等が重合していることも考えられ、現在は今後の動向を見通すことが難しい状況にあるといえる。したがって、将来推計人口の出生仮定設定の際には、直近の期間効果の不確実性を考慮する仕組みが必要である。

I. はじめに

わが国の合計特殊出生率（TFR）は1974年に人口置換水準を割り込んで以来、長期にわたる低下を経験し、2005年には1.26と統計史上の最低値を記録した。2003-05年の3年間は、コーラーらが欧米諸国の出生率比較研究の中から提案した極低出生率国（the lowest low fertility countries）¹⁾の基準1.3を下回っていた（Kohler et al. 2002）。しかし、続く2006年以降少なくとも2008年までの間、わが国のTFRは上昇に転じている。欧米では1990年代中頃より極低出生率国を含む多くの国において、低下傾向にあった出生率が次々と反転上昇する動向が現れており、現在までにほとんどの国々が1.3水準を上回っている（Goldstein et al. 2009）。一方で、韓国、台湾、シンガポール、香港等の東アジアの低出生率国は未だに1.3水準を下回っているが、ここでも台湾を除き近年わずかながら上昇が見られる。した

1) わが国では一般に（人口置換水準を下回る持続的）出生率低下を少子化と呼んでいることから、lowest low fertility countriesを超少子化国とも呼ぶことがある（阿藤 2005など）。

がって、現時点においては、世界の地域にまたがって低出生率国の出生率反転という新たな潮流が生じているように見える。はたしてそれらは、わが国の例も含め、すべて同様のメカニズムによるものであろうか。

欧米での出生率の反転上昇の主因は、それまで期間出生率にマイナス方向へのテンポ効果を及ぼしていた出産年齢の上昇傾向が終焉を迎え、期間出生率が本来のコーホートの出生力の水準に構造的に回帰しつつあるためであると分析されている（Goldstein et al. 2009）。日本および東アジアに見られる出生回復傾向は未だ期間が短く、上昇幅も欧米の変化に比べると小さいため、同様のメカニズムであるかどうかを同定することは難しい。また、それは年次観察の積み重ねとともに明らかになって行くはずであり、確実な結論はこれを待つべきであろう。しかし、わが国の近年の出生率反転が新しい傾向への発程なのか、あるいは一時的変動であるのかを現時点において特定する努力は、将来人口推計を含めた出生率ならびに家族・世帯の動向の見通し策定に必要であるとともに、出生変動に対する分析の方法論を試す絶好の機会でもある。というのは、近年では出生動向が現在のような過渡的な状況にある時期に将来人口推計を実施することが決して珍しいことではなく、わずかな期間の観察から中長期の見通しに資するできるだけ多くの情報を引き出す方が求められているからである。

本稿では、わが国の2006年以降の出生率反転の原因やメカニズムを特定するために、いくつかの役割の異なる分析を試みる。まず、季節変動を調整した月別TFRを算出して観察することにより、その推移の詳細な展開の仕方や変節の時期を特定する。次に、テンポ効果を調整したTFRを用い、反転に関わるテンポ効果の検出を試みる。さらに、出生率上昇におけるテンポ効果を除いた期間効果を特定するために、将来推計人口の出生仮定に用いられた出生順位別、年齢別出生率のコーホートモデル値を実績値と比較する手法を提案し、その結果を検討する。その際、期間出生率の変動を原因の異なる要素に分けて扱う必要があるため、それらについてコーホート出生率の観点から再検討を試みた。

以上の一連の分析からは、わが国の出生率反転は欧米諸国で広く見られるコーホート出生水準への回帰という構造的かつ漸進的な動向とはやや異なっており、2000年以降2005年前半までの間に期間的な効果により、本来のコーホートスケジュール（年齢別出生率）から期待される水準よりも抑制され、先送りされていた出生に反発が生じたことがきっかけとなっていること、またその後この反騰自体に反応したと見られる正の期間効果、すなわちブームが生じていたことなどが示唆された。ただし、その背景には欧米での反転上昇と同様のキャッチアップ効果による基調的な上昇傾向や2008年後半以降の経済的世界的低迷の影響等が重合していることも否定できない。さらに、今後新たな施策（子ども手当、高校無償化等）の影響なども想定し得ることから、現時点において期間出生率の動向を客観的に見通すことはきわめて難しく、それよりも本稿に提案する分析枠組みなどにより動向の監視を強化することで、いち早く方向性を把握する努力が有効であると結論される。

II. 研究の背景：近年の期間出生率の反転現象について

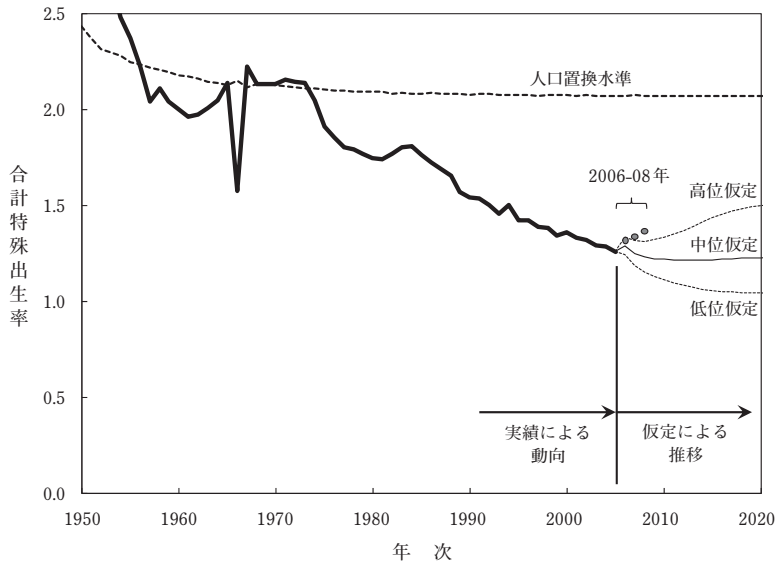
ヨーロッパのいわゆる極低出生国 (the lowest low fertility countries) では90年代半ばから2000年代初頭にかけて、次々と出生率が反転を示し、現在それらのほとんどは極低出生率の状態から抜け出している (Goldstein et al 2009). しかも、比較的出生率の高い国々を含め、現在では欧米のほとんどの国で出生率の反転現象が見られている。ただし、その時期や程度は様々である。たとえば、ヨーロッパにおける極低出生国の代表格であるイタリア、スペインでは、TFRがそれぞれ1995年 (1.19)、1998年 (1.16) を底として上昇に転じ、2008年現在では共に1.4を上回っている。また、逆に比較的高い出生率を示すフランスやスウェーデンでも、それぞれ1993年 (1.65)、1999年 (1.50) に最低値を示した後に上昇に転じ、2008年には2.0、1.9となっている。米国では70年代半ば1976年に1.74から上昇を開始し、1990年にほぼ人口置換水準に達するというやや特異な推移が見られるが、その後はこの高い水準を維持している。

これほど広範な国々で一様に出生率の上昇が見られるということは予期されなかったことであり、その原因については人口学的要因や経済環境、政策効果などの観点から議論されている。ミルスキラらは、人間開発指数 (the human development index) で表される社会経済の発展と出生率との関係を調べ、出生率は社会の発展にともなって従来は低下する傾向があったが、近年に至り、一定水準を超えて高度な発展段階に至った社会では逆に出生率が上昇するということを見出した (Myrskylä et al. 2009)。これはいわゆるテンポ効果を調整しても成り立ち、発展にともなって女性が出生を選択しやすいように社会が変わることが原因であるとしている。ただし、日本や韓国については例外とされており、女性の社会的地位が比較的低いことを理由として挙げている。彼らの分析は2005年までのデータに基づいているので、2006年以降の両国の出生率反転については分析に含まれていない。

一方、ゴールドシュタインらは東アジアを含む大多数の低出生国について出生動向を精査し、近年の出生率反転を、'postponement transition' (Kohler et al. 2002, Sobotka 2004, Billari 2008, 本稿では、仮に先送り転換と訳す) と呼ばれる出生タイミング遅延傾向の緩和、あるいは終焉によるテンポ効果の弱まりによって説明している (Goldstein et al 2009)。彼らはこれを出生パターンが若年齢から高年齢へ移行する普遍的過程として、「テンポ転換 (tempo transition)」と呼んでいる。この考え方の重要な点は、極低出生国といわれる国々においても、コーホートTFRは、その極低出生状態の目安とされる1.3を下回る水準には至っておらず、それらの国で期間TFRが過去にこの水準を下回ったのは、テンポ効果による一時的な現象と解釈している点である。

わが国の出生率反転はどのようなものであろうか。わが国のTFRは2005年に最低値1.26を記録した後、翌2006年に1.32と比較的大きな幅で回復を見せ、上昇は少なくとも2008年まで続いている。図1にはTFRのトレンドを人口置換え水準、将来推計人口の仮定値の推移とともに示した。この中で、2006年から2008年の3年間の数値がドットで示されている。この反転はそれまでの単調な減少傾向から唐突に方向転換をしている印象を与える。

図1 合計特殊出生率の推移：実績と仮定



資料：『人口動態統計』、『日本の将来推計人口』

実際、2005年までの数値を基にした直近の将来推計人口の出生仮定と比較すると、2007年、2008年は高位仮定をも上回っている。

出生率が継続して人口置換水準を下回るようになった1974年以降では、比較的明瞭な反転上昇は、1982-84年の3年間と、1994年に見られる。前者では、81年の1.74から84年までに0.07の上昇があった。一方、1994年は単年の変動であり、0.04の上昇があった。これらに対して2005年から2008年の増加幅は0.11であり、いずれの時期よりも大きい。また、単年の増加としても2006年の0.06の上昇は、70年代以降で最も大きいものである。なお、以前の上昇期の直後、すなわち1985年と1995年を見ると、それぞれ-0.05と-0.08といういずれも比較的大幅な低下が生じており、反転上昇は一過性のものであった。2006年以降の上昇について、それが従来の変動と同様に一過性のものなのか、あるいは実質的基調の変化による継続的なものなのかは関心の持たれるところである。さらに、後者であるとした場合に、それが欧米で見られる動向と同質のものであるか否かは、わが国の今後の出生動向を見極める上で重要な知見である。たとえば、直近の将来推計人口における出生率仮定は、コーホート出生率の投影によるものであるから、数年間の実績の乖離がただちに長期見通しの相違を示すものではないが、もし、わが国の出生率反転が、欧米での分析において論じられているように社会経済発展にともなう変化であったり、「先送り転換」の終焉にあたるものとするれば、回復が長期にわたって継続する可能性があり、新たな見通しが必要となる。とりわけ、極低出生率国においてもコーホートTFRは1.3を下回らないというゴールドシュタインらの知見が普遍的なものであれば、上記推計の中位仮定による長期コーホートTFR、1.26という水準は、低過ぎることになる。はたして、日本の2006年以降の出生率の反転上昇は、欧米諸国での出生回復の潮流に乗っているのだろうか。以下においては、この点を明ら

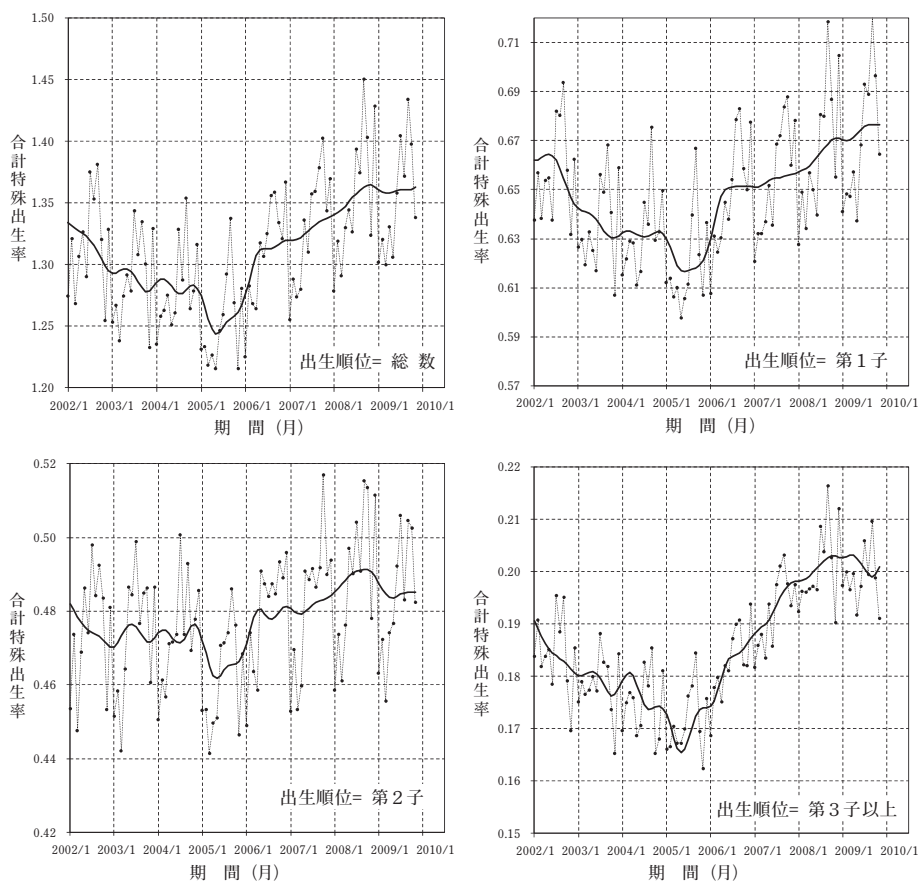
かにするために、わが国の出生率反転の詳細な観察とその要因に関する分析を試みる。

Ⅲ. 反転上昇の詳細な観察

1. 月別推移の検討

近年の日本の出生率変化をより詳細に把握するために、月別データによる観察を行うことにしよう。図2には、2002年1月から2009年11月（2010年4月時点で得られる最新値）までの月別合計特殊出生率（TFR）と、それらの季節調整後のトレンドを出生順位別に示した。ここではTFRは当該月の日数調整を行った年齢別出生数を月央の年齢別推計人口で除し、年間値（ただし365日相当）に換算して示してある。また、季節調整はセンサス局法X-11（the U.S. Census Bureau's X-11 method）によった²⁾。

図2 出生順位別にみた合計特殊出生率の月別推移：2002-09年11月



注：細線でつながれた黒点は年換算された月別 TFR を示す。太線はこれらデータ系列をセンサス局法 X-11 によって季節調整されたトレンドを示す。

2) 日本におけるTFRの年間公表値は、分母として期間の中央ではなく10月1日の人口が用いられているため、ここでのように中央人口を用いた場合に比べて、わずかに高めの数値となる点に注意されたい。

まず出生順位総数のTFRの月別変化（左上図）を観察すると、2004年12月から急な低下が始まり、翌2005年5月までの6ヶ月に低下が見られるが、これを底としてその後は逆に急速な立ち上がりを見せる。2005年12月前後からはさらに加速し、2006年3月に最も大きな増加を示している。2006年6月頃から上昇の速度が低下するが、上昇自体は2008年10月まで安定的に継続し、11月に局所的な最高値を示す。その後は2009年に入って以降横ばい、ないしやや低下を示している。これらの変動の生じた時期を細かく区分すると以下のようになる。

- (1) 2004年12月～2005年5月（6ヶ月） 急低下
- (2-1) 2005年6月～2005年11月（6ヶ月） 急上昇
- (2-2) 2005年12月～2006年5月（6ヶ月） 最急上昇
- (3-1) 2006年6月～2007年2月（9ヶ月） 第1・2子横ばい
- (3-2) 2007年3月～2008年11月（21ヶ月） 緩上昇
- (4) 2008年12月～2009年11月（12ヶ月） 停滞～減少

このように大きな区分では、(1)－低下、(2)－急上昇、(3)－緩慢な上昇、(4)－停滞または減少、という4つのフェーズに分けられるが、(2)と(3)の上昇期は、ペースの違いなどによりそれぞれさらに2期ずつに分けることができる。

これらの中で最も特徴的な変動は、2005年5月を底として急低下から急上昇に移った変化、すなわち(1)から(2)への変化である。この変動は時期やパターンが各出生順位に共通しており（ただし第1子出生率の底は2005年6月）、どのパリティの女性にとっても急激な出生の控えとその解放が一斉に生じたように見える。

次に特徴的なのは、第1子と2子では2006年12月まで急速に上昇した後、2008年12月まで緩慢な上昇へとフェーズが変化している部分、すなわち(2)から(3)への変化である。ただし、第3子以上にはこの屈曲は見られず、(4)の時期直前まで一貫したペースの上昇が続いている。

これらはそれぞれの時期より9ヶ月ほど前に妊娠された出生であることから、フェーズ変化のきっかけを探るとすると、それぞれの妊娠時期にさかのぼって検討する必要がある。しかし、今のところそれほどはっきりとした要因は見つかっていない（最も大きな変化を示した2005年5月の9ヶ月前に相当する2004年8月に生じた大きな出来事といえば、8月13日から29日までの間、ギリシャのアテネで行われた第28回夏季オリンピックが挙げられるが、その妊娠への影響は不明である）。

時期(4) 2008年12月以降の全出生順位で同時に見られる平坦化は、上昇傾向を終焉させる可能性を有しており、注目すべき変化である³⁾。センサス局法X-11による季節調整では時系列の末端部分において不安定性が生ずるため、注意する必要がある（新たなデータの追加により変化する可能性がある）が、この時期に出生率推移に新しい傾向が生じている

3) 本稿の校正段階において2009年に関する人口動態統計（概数）の公表があり、その結果によれば、2009年のTFRは08年から横ばいとなる1.37であった。

ことは確かであろう。この時期は世界的な金融危機の影響が波及し始めた時期に符合するが、それらの出生の妊娠時期は9ヶ月をさかのぼる時期であり、こちらの時期には必ずしも影響を与えそうな特定の出来事は見つからなかった。

2. 期間効果の検討

上記のように出生率の月別変動が各出生順位で一致した動きを示しているということは、この変動の原動力が一過性の期間効果であることを示唆している。なぜならば、コーホートごとに変動が生じているならば、高出生順位の変動の発生にはタイムラグが生ずるはずだからである。ここでいう一過性の期間効果とは、一時的に生ずる何らかの社会経済的変動によって出生率に生ずる変動のことを指すが、以下でこれを検討の対象とするためには、より明確に定義する必要があるだろう。

ここで期間効果として明確に区別したいものは、それが年次の出生率に変動をもたらすにも関わらず、関与したどのコーホートの完結出生力にも影響を残さないタイプのものである。ここでは当面、この性質を期間効果の定義としよう。すなわち、ある期間に観察された出生率変動のうち、コーホート完結出生力（コーホートTFR）に影響を与えなかった部分を期間効果として定義する。

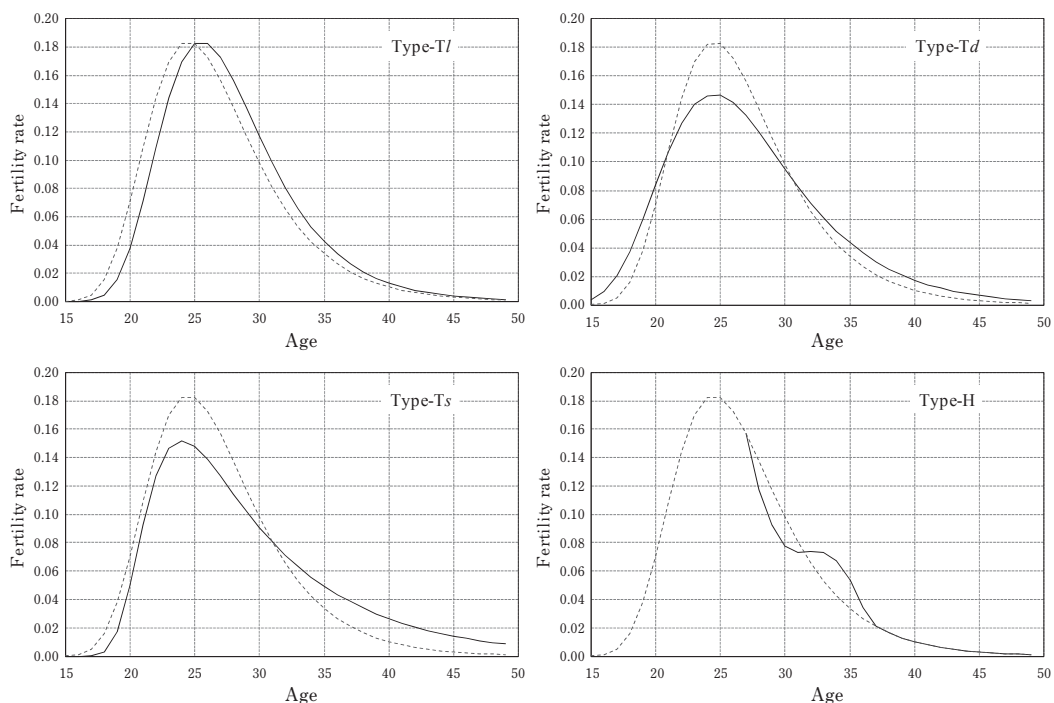
このように定義すると、期間効果はコーホート出生率の観点からは、その出生スケジュール（年齢別出生率）に生ずるタイミングの変化であるといえる。コーホートは潜在的に一定の規則性を持った固有の出生スケジュールを持っていると想定されるが、期間効果はその完結収支には影響を与えずに、出生率を一時的に本来のスケジュールから逸脱させるような変動である。コーホートの完結収支に影響を与えないということは、その変動が他の期間において弁済されることを意味する。

そのようなコーホート出生スケジュールの変化には2種類のタイプを考えることができる。第一はコーホートの出生タイミング全体がシフトしている場合である。この場合には期間の出生率にはよく知られたテンポ効果が生ずる(Ryder 1964, Bongaarts and Feeney 1998)。すなわち、コーホートごとの平均出生年齢(MAB)が上昇しているときは、期間TFRに対してこれを押し下げる方向のテンポ効果が働き、逆にMABが下降すれば期間TFRを押し上げる方向のテンポ効果が働く。また、上昇していたMABが減速するか停止すれば、負のテンポ効果が消失することで、期間TFRは上昇を示す。これらをここではT型の期間効果と呼ぶことにしよう。ただし、このタイミング変化には大きく分けて3種類の変化があり、これに対応させて3型を細分することができる⁴⁾(図3)。

これらに対して、第二のタイプの変化は、コーホート出生スケジュールの一部だけに生ずるかく乱である。すなわち、環境に生じた何らかの出来事に反応して、コーホートが一

4) ここでいうタイミング変化とは、コーホート出生スケジュールの完結出生水準を変えない変化のうち、スケジュールの一般的規則性を損なわないタイプの変化を指しており、要素としては、位置の移動(location shift)、分散の変化(dispersion shift)、および形状の変化(shape shift)の3次元である。これらに対応するT型の期間効果をそれぞれ、Tl型、Td型、Ts型と標記することにする。

図3 コーホート出生スケジュールの変化のしかたによる期間効果の分類：T型，H型



注：期間出生率は、異なるタイプのコーホート出生スケジュール変化によって似たような変化を示す。T型期間効果はコーホート出生スケジュールの年齢軸上での位置（*l*）、分散（*d*）、形状（*s*）の体系的変化にともなう期間効果である。H型期間効果は、スケジュールの不規則で一時的変動とその取り戻しにともなう期間効果である。

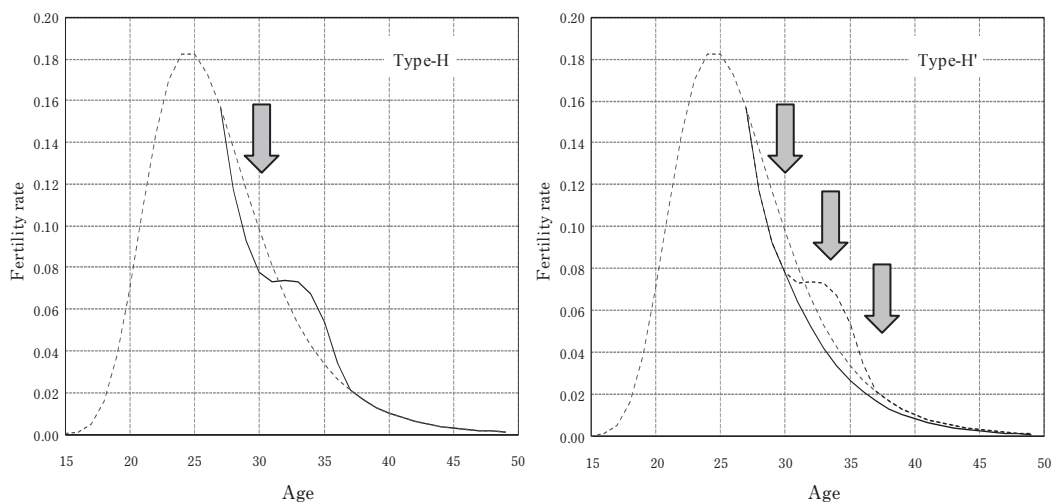
時的に出生時期を早めたり、延期したりすることによって生ずる出生率変動を意味する。図3右下にその典型的な変動の例を示した。

実は、この第二のタイプの変動の例として、典型的な事例がわが国の経験に存在する。それは1966年に経験された丙午（ひのえうま）である。周知のとおりこの年は女兒に対する迷信によって、TFRは1.58と、例年の3/4程度にまで縮小した。ところがこの年の出生に関わった主要なコーホート（当時22～49歳の1923～44年生まれコーホート）は、その損失分をすべて別の年において取り戻しており、TFRが2.0を下回ったコーホートはいない。すなわち、丙午のコーホートTFRに対する影響はほぼ皆無であり、これは純粋な期間効果の例といえる。したがって、このタイプの出生率変動を丙午の事例に因んで、H型の期間効果と呼ぶことにする。すなわち、H型期間効果とは、期間出生率の短期的な変動の中で、コーホート出生スケジュールの体系的変化に起因するT型期間効果（テンポ効果）以外の変動効果のことであり、時々の社会経済の出来事や変動に反応して引き起こされる一過性の効果を想定している。

ただし、社会経済の年次的変動に対応して生じた出生率変動でも、コーホートの完結出生力に影響を残す場合もあり得る（例を図4右に示した）。これはもはやコーホートにおける変動であるから、ここに定義した期間効果にはあたらず、期間の誘発したコーホート効

果の一種と考え期間-コホート効果などと呼ぶのがふさわしいだろう。しかし、この種の期間変動が、純粋な期間効果（すなわちH型期間効果）に止まるのか、それともコホートの収支に影響を与える期間-コホート効果なのかは、コホートが出生過程を完結した後でなければわからない。また、コホートの収支に影響を与えるか否かは結果であり、当初の発生メカニズムには違いはないことが多いと考えられる。したがって、そうした期間変動は、当初の発生原因を調べる観点からは、H型の期間効果として扱っておいて問題はないだろう。期間-コホート効果は、H型期間効果が長期化したときなどに、結果として移行する現象であると考えられる（図4右）。ここでは概念上の区別として、このタイプの期間効果をH'型と標記することにする。

図4 コホート出生スケジュールの変化のしかたによる期間効果の分類：H型とH'型



注：H'型期間効果は、当初はH型期間効果と区別できないが、長い期間作用することでコホートの完結出生力に影響する。したがって、それは厳密には期間効果ではなく、期間-コホート効果に分類される。

その他、H型期間効果の特徴としては、女性の年齢層や出生順位などのサブグループに概して同時に作用する点が挙げられる。ただし、グループによって効果の程度が異なるなど、必ずしも現れ方は単純ではないため、この同時性を定義に組み入れることはしないが、このタイプの効果の検出には役立つと思われる。

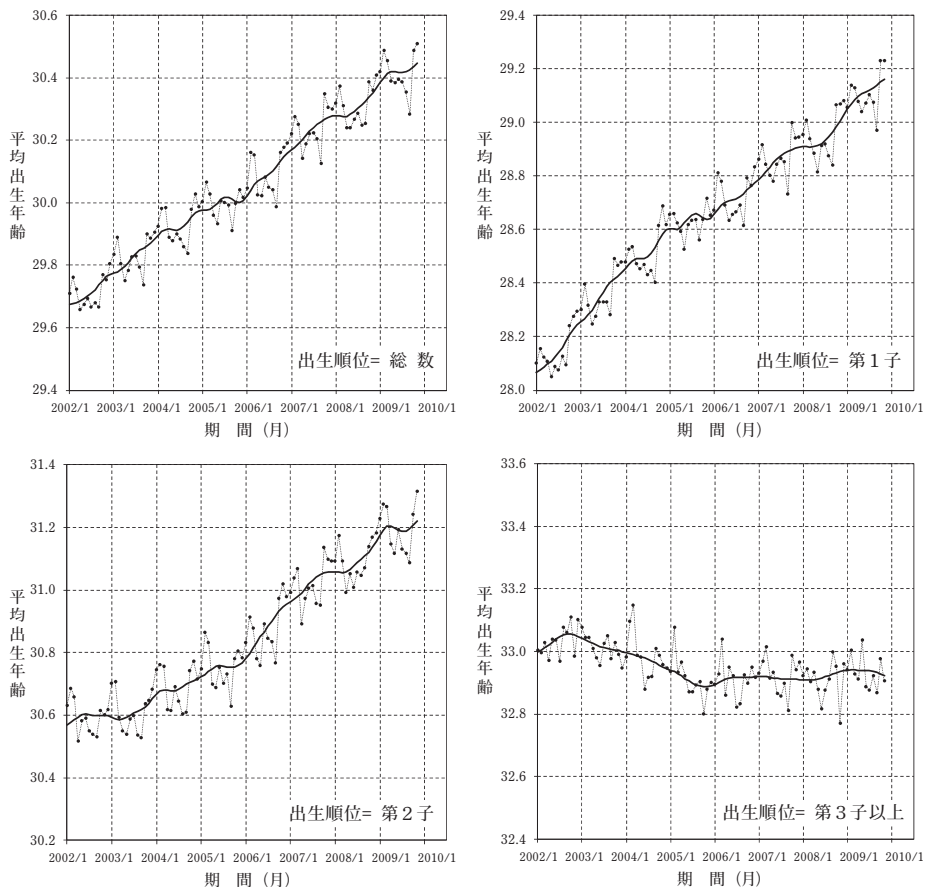
さて、近年の日本の出生変動においては、上述のように出生順位別出生率が同調していることなどからは、H型期間効果が重要であると推測される。また、この時期の変動がT型期間効果の結果だとすると、反転に至るまでの低出生率は、コホートごとの晩産化によって生じたテンポ効果によるものであり、出生率の反転上昇は出生タイミング変化が減速、ないし停止したことによるコホート出生力水準への回帰を意味することになる。そこで出生タイミング変化について確認しておこう。

まず、全出生の母の平均年齢は2005年から年次別に、29.97歳、30.08歳、30.22歳、30.30歳であり、上昇幅は2006年から順に0.11年、0.14年、0.08年となり、2000-05年間の平均0.06

年と比べてむしろ急となっている（2005-08年間平均0.11年）。また、第1子2000-05年間の平均0.12年上昇に対して、2005-08年間の平均は0.11年であり、第2子ではそれぞれ0.04年、0.12年となっており、ともに後者の方が急な上昇である。したがって、出生タイミング変化が減速を示しておらず、通常のテンポ効果の解消による出生率上昇ではないことが示唆される。

さらに詳細な動向を確認するために、月別のMABの推移を観察しよう（図5）。出生順位総数によれば、出生率が反転を示した2005年後半、2008年前半、2009年半ばにおいて、一時的なMAB上昇の停滞が見られるものの、期間全体として上昇は緩んでいない。出生順位別に第1子、第2子出生について見ても、ほぼ同様の推移が確認できる。ただ、第3子以上の出生ではこれらとは全く異なる傾向を示しており、2002年以降MABは下降傾向にあったものが、反転の生じた2005年後半以降に停滞を示している。これら月別MABの観察結果はいずれもテンポ効果解消によるコーホート水準への復帰による出生率上昇という説明に反しており、少なくとも通常の「先送り転換」終焉の過程とは異なるようである。

図5 出生順位別にみた平均出生年齢の月別推移：2002-09年11月

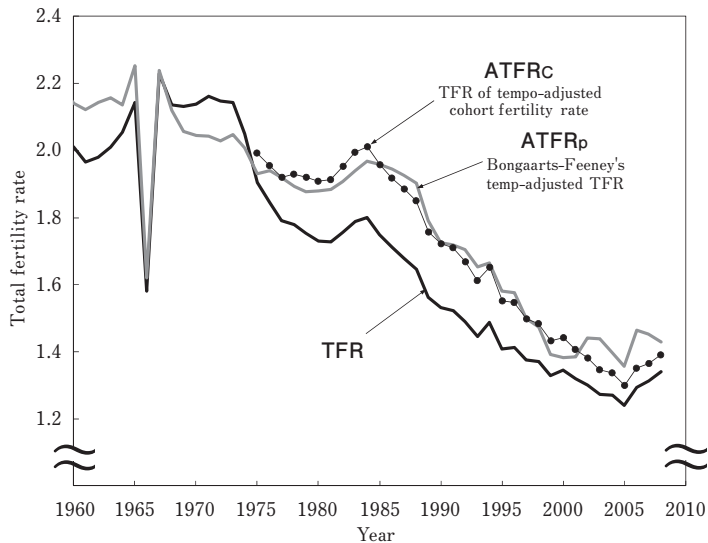


注：細線でつながれた黒点は年換算された月別平均出生年齢を示す。太線はこれらデータ系列をセンサス局法X-11によって季節調整されたトレンドを示す。

3. ボンガーツ・フィーニー指標による観察

ボンガーツとフィーニーは、期間TFRからテンポ効果を除去した指標を提案した (Bongaarts and Feeney 1998)。ここではこれを用いて、日本における期間TFRについて、テンポ効果の推移を確認してみよう (日本人女性から生まれた出生児のみを対象とした出生率を用いる⁵⁾)。ボンガーツ・フィーニー指標をATFR_pと表すことにする。図6にATFR_pを通常のTFRとともに示した。このモデルによる「テンポ効果」は、ATFR_pとTFRの差として表されているが、2006年の反転開始後も、MABの継続的上昇を反映して、比較的大きな「テンポ効果」を保っている。すなわち、2006年、07年の「テンポ効果」は0.17、0.14であり、TFRが最低値を記録した2005年の0.12よりもむしろ大きくなっている。2008年は暫定値0.09であるが、少なくとも2006年以降のTFRの上昇がテンポ効果の縮小によるものとは見えない。

図6 合計特殊出生率とテンポ調整合計特殊出生率の推移



注：日本人女性から生まれた出生のみを対象とした出生率を用いて算出している。

さて、ATFR_pはある仮定の下におけるテンポ効果の推定値を与える。すなわち、期間の年齢別出生率は、多数のコーホートの年齢別出生率から成り立っているが、ボンガーツと

5) わが国で一般に用いられる人口動態統計における出生率の定義によれば、その算出に用いられる出生児数について、日本国籍女性から生まれる出生児だけではなく、日本国籍男性を父親として外国人女性の生んだ出生児を含んでいる。したがって、これを行動指標として用いる場合には注意を要する。すなわち、この定義に従えば、日本人女性の出生行動に変化がなくても、国内の外国人女性の比率が増えたり、あるいは外国人女性の出生行動が活発になったりすることによって日本人女性の出生率にインフレーションが生ずる。これは精密な行動変化の測定にとっては望ましくない。実際、都道府県別の分析では、外国人女性の割合が増えたことが、2006～08年のTFR上昇に有意に寄与を示している (Iwasawa and Kaneko 2010)。したがって、「日本の将来推計人口」平成18年推計においては、日本国籍女性から生まれる出生児のみを対象とした出生率を別途算出して分析に用いている (ただし、公表されている出生率の「仮定値」は人口動態統計の定義によるものに算出し直されている)。本稿でも分析には日本国籍女性から生まれる出生児のみを対象とした出生率を用いる。

フィーニーが提案したATFR_pは、期間の年齢別出生率がすべて同じ速度のタイミングシフトを経験しつつあるコーホートの年齢別出生率から成り立っていると想定し、そこから生ずるテンポ効果（またはテンポ歪みtempo distortion）を取り除いたものである（Bongaarts and Feeney 1998）。この年次 t における一律のタイミングシフト速度 $r(t)$ は、その期間の前年からの平均出生年齢MABの変化分として与えられる（本稿の計算では前年からの変化と翌年への変化の平均値を用いている）。

これは一つのコーホート（出生年 t_c ）に注目すると、それが年次 (t) に、ある年齢 (a) で経験する出生率 $f(t_c + a, a)$ のタイミング変化速度が、年齢 a ごとに（すなわち年次 t ごとに）変動することを暗黙に許し、その代わり同じ年次においては、これに関わるすべてのコーホートが共通のタイミング変化速度を持つとする考え方である（期間シフト枠組み period-shift frameworkと呼ぶことにする）。すなわち、 $ATFR_p(t) = \sum f(t, a) / (1 - r(t))$ である。ここで \sum は年齢 a に関する総和を取ることを示す。ただし、この計算は出生順位別に行い結果を合計して指標値を求める。

これは期間の年齢別出生率の協調を優先する考え方である。これに対して、コーホート内の年齢別出生率の調和を優先する考え方もあるだろう。すなわち、一つのコーホートの出生率のタイミング変化速度はそのコーホートに固有の特性として捉え、その期間に与えるテンポ効果もコーホート固有の特性と考える枠組みである（コーホートシフト枠組み cohort-shift frameworkと呼ぼう）。この場合、コーホートのタイミング変化速度をコーホート出生年 t_c の関数として表すと、このコーホートの関わる年次に対するタイミング効果はすべて、 $\tau(t_c) = 1 / (1 + r(t_c))$ となり（van Imhoff 2001）、タイミング効果を調整した期間TFRは、 $ATFR_c(t) = \sum f(t, a) / \tau(t - a)$ と表される（金子 2004）。ここで \sum は年齢 a に関する総和である。やはりこの計算は出生順位別に行って結果を合計して指標値を求める。

ただし、この計算には実測の年齢別出生率に加えて、これに関与するすべてのコーホートのタイミング変化 $r(t_c)$ が必要となる。この実測値は、出生過程途上のコーホートについては、値が不安定となるため、ここでは将来推計人口におけるコーホート出生率の仮定から得ることとする。ただし、出生率のタイミング変化のみが必要なのであり、出生率そのものを用いるわけではない。

日本の出生動向に対してこのATFR_cを計算した結果を図6に示した。2000年に至るまでの期間においては、ATFR_p、ATFR_cは非常に似た経路を辿っている。しかし、2000年からはやや違ったトレンドを示している。すなわち、ATFR_cでは2000年以降、TFRに沿って低下を続け、反転についてはやはりTFR同様、急速な増加を示している。コーホートベースの連続的なタイミング変化を前提とすると、期間に対する効果は平準化され滑らかな推移となるが、テンポ効果が継続的に存在していることを示しており、コーホートTFRは期間で観察される値よりは高いことが示唆される。

二つの調整TFR指標はともに実測TFRと同様に上昇に転じていることから、この時期の上昇はT型期間効果（テンポ効果）の解消による構造的回復ではなく、H型（またはH'型）期間効果による実質の上昇であることが示唆される。ただし、両指標によって測られる「テ

ンポ効果」は、必ずしもよく一致しているわけではない。どちらがより正確かということ、現実の出生タイミング変化が期間主体で生じている（期間内の同調が強い）か、コーホート主体で生じている（コーホートの一貫性が強い）かに依存している。また、両者の測定値が一致しないことから想定されることであるが、対象期間についてどちらのモデルも想定していない不規則な変動が生じている可能性があり、こうした状況下でこれらの指標が測定したテンポ効果がどの程度頑健なものであるかは不明である。したがって、これらだけから反転上昇におけるテンポ効果の役割を結論づけることは難しい。

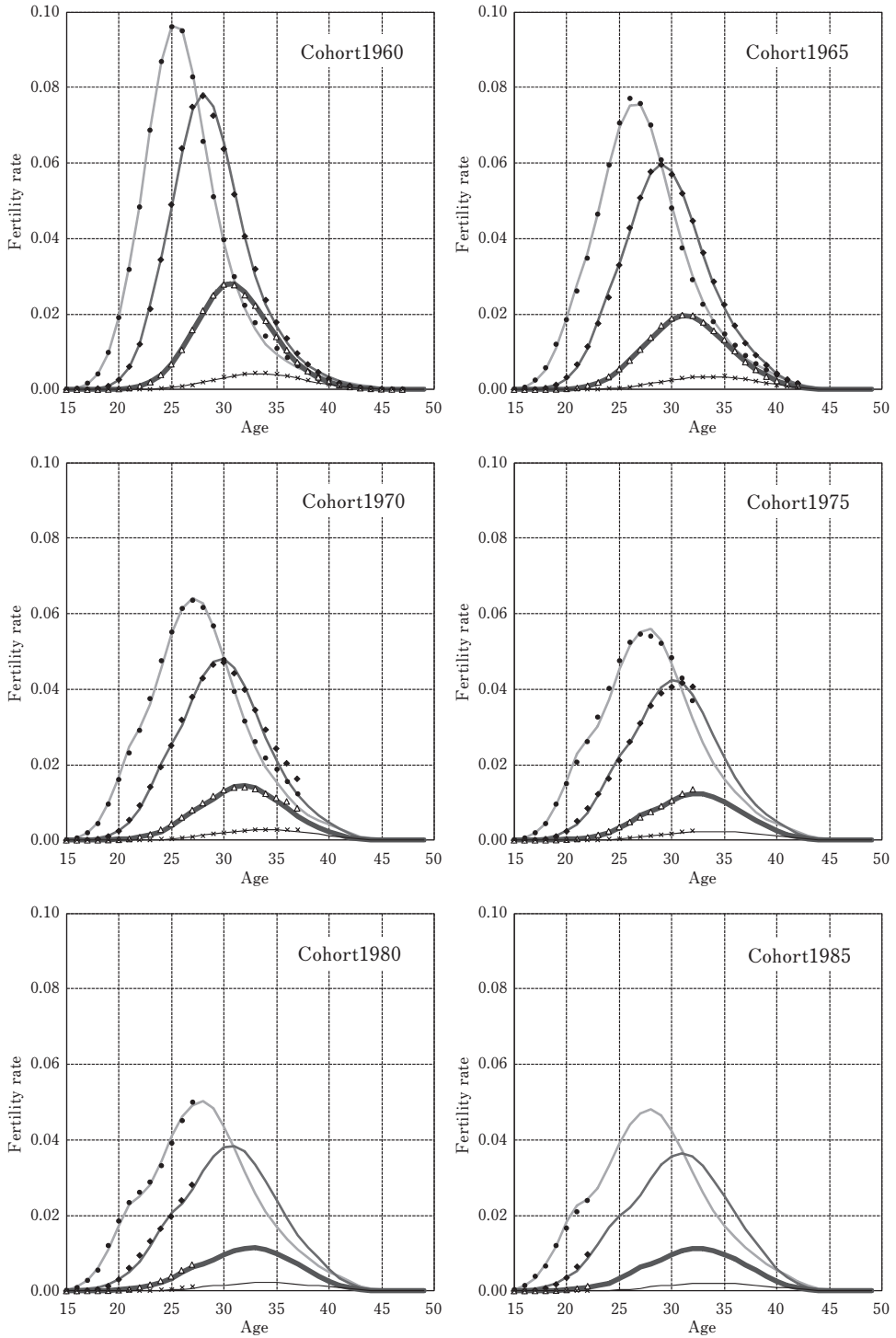
IV. 期間効果の検出

さて、以上におけるTFRの月別推移の観察、ならびに調整TFR指標の測定結果からは、最近の出生率の反騰の要因として、いずれもH型（またはH'型）期間効果が存在することが示唆された。次にこのH型期間効果の大きさを測定したい。しかし、一方ではこの時期に第1子、2子でMABの上昇が継続していることが確認され、ATFR_p、ATFR_cの推移からは、期間TFRを押し下げようとするT型期間効果（テンポ効果）も引き続き存在していることが示唆される。こうした期間効果が混在する中で、H型期間効果の大きさをどのように測定すればよいであろうか。ここでは将来人口推計のモデルを応用した方法を提案する。

「日本の将来推計人口」では、出生率仮定の作成にコーホートモデルを用いている（国立社会保障・人口問題研究所 2007, Kaneko 2003, Kaneko et al 2008）。すなわち、女性の単年コーホートごとにその再生産ライフコース全般にわたる出生スケジュールを推計し、これを年次別データに組み替えることによって過去から将来にわたる年次別、年齢別出生率を推計している。コーホートの年齢別出生率に対する推計モデルの適合度は良好であり、モデルはコーホート出生スケジュールに潜在する規則性を十分に記述・表現可能なものと見なせる（図7）。図では所々の年齢において、実現値がモデル値から逸脱した値を示す部分があるが、モデルが十分にコーホート出生スケジュールの規則性を再現しているとすれば、この実現値とモデル値の差がH型期間効果を表すことになる。この場合、コーホート出生スケジュールのシフトによって起こるT型期間効果は、モデル出生率によって表現されているため、実現値とモデル値との差として求まる期間効果からは除かれており、したがってH型期間効果のみが捉えられることになる。

通常、将来人口推計のモデル出生率は、コーホートの将来の年齢部分だけが用いられるわけであるが、この方法では逆に過去の年次、年齢におけるモデル値を利用することになる。この測定結果の妥当性は、コーホート出生モデルの適合性と、実際の当てはめの適切さに依存する。上述のとおり前者は比較的良好であると考えられるので、当てはめ（モデルのパラメーター推定）を有効に行える出生過程を完了したコーホート（あるいは完了に近いコーホート）のみで構成される期間に関する測定値はより妥当性が高い。たとえば、20年前の年次の出生過程は、現在35歳以上の女性コーホートで構成されているが、通常35歳以上のコーホートではモデルの有効な当てはめが可能であるため、この年次のH型期間効

図7 コーホートに対する出生順位別、年齢別出生率の実績値、ならびにモデル値



注：黒点は各女性コーホートの出生順位別、年齢別出生率の実績値を、また曲線はモデル値を表している。出生率は、日本人女性から生まれた出生のみを対象としている。

果の検出はかなり正確に行われることになる。実際には、現在35歳のコーホートが出生の実質部分を担い始める20歳代半ばになる頃、すなわち10年前の年次ではある程度有効な推定が行える。逆に、直近10年間については、そのような保証はなく、推定値の妥当性は、若いコーホートの今後の出生過程が正確に予測されているという仮定に基づく。すなわち、直近の年次に対するそれらH型期間効果の推定値は暫定値であり、推計モデルの出生仮定の妥当性と合わせて評価する必要があるだろう。

さて、以上にしたがってH型期間効果を測定した結果を図8に示した。図8-aでは年齢階級別に、また図8-bでは出生順位別に、各年次の出生率のH型期間効果の推定値を棒グラフとして表している（左目盛り）。両図ともTFRのH型期間効果を折れ線グラフとして示している（右目盛り）。ただし、右目盛りは左目盛りの倍のスケールとしてある⁶⁾。

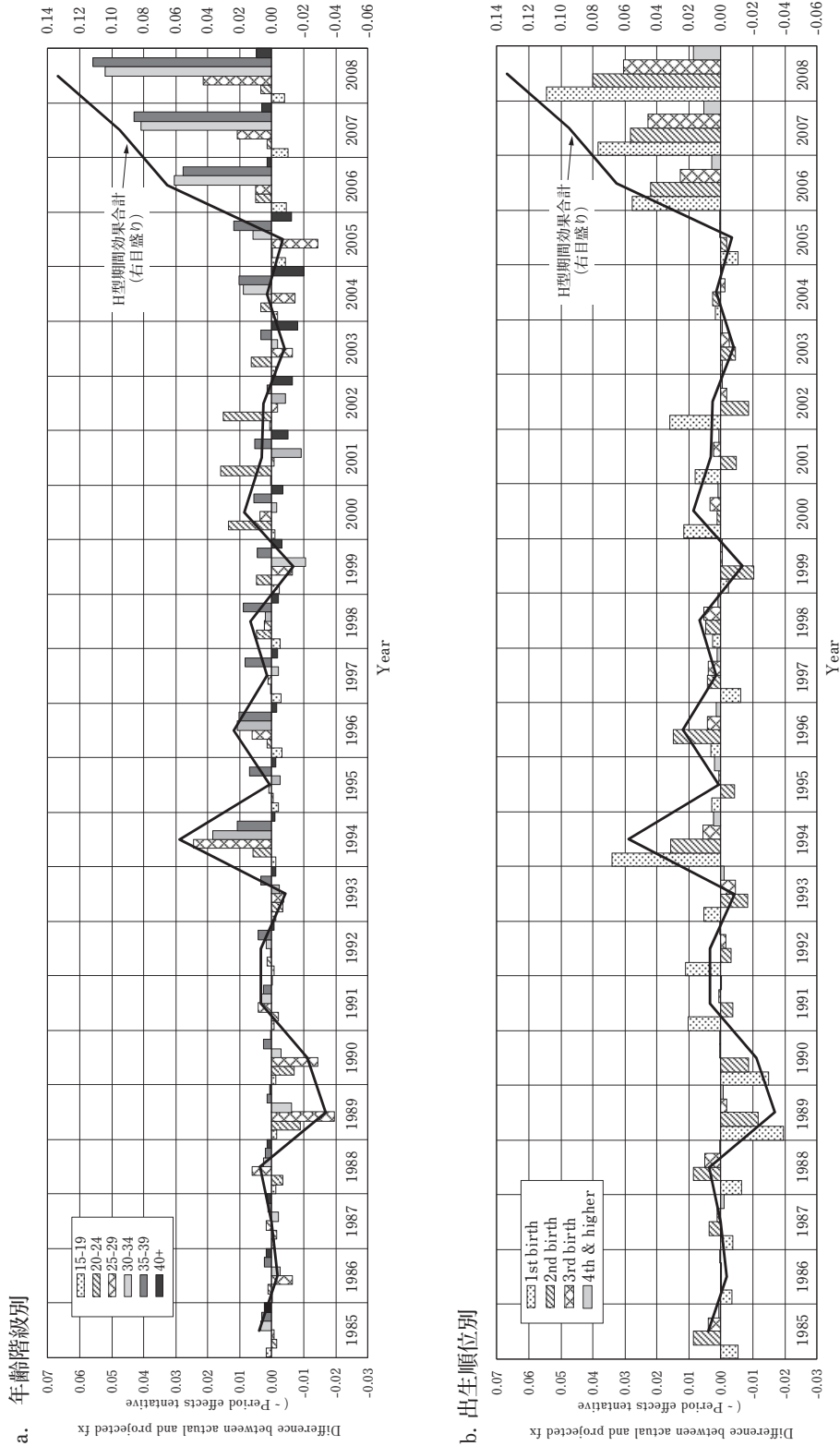
結果によれば、TFRにおけるH型期間効果は2005年までにおいて、絶対値が0.03を超える年は1989年と1994年の2ヶ年のみであり、それ以外の年ではこの効果は微少である。1989年、1994年については、TFRの年次推移においても変動を認めることができる（図1）。1989年は、TFRが丙午の年の値を下回り、それまでの史上で最低となった年であり、1.57ショックなどのフレーズとともに日本社会において低出生率が意識されることとなったきっかけの年である。ただし、そのH型期間効果の値は-0.034と絶対値はそれほど大きくはない。これに対して1994年では期間効果の値は0.058と、2005年以前としては顕著な大きさである。この変動の原因は定かではないが、前年の6月に皇太子（徳仁親王）と当時外交官であった小和田雅子妃とのご成婚があり、多くの国民の関心を集めたため、この影響ではないかといわれている。それ以外では、2000年から2002年の3年間は20-24歳、第1子に限定して正の期間効果が見られる。この期間はミレニアム効果が期待された時期であるが、TFR自体はとりたてて上昇は示していないものの、詳細に観察すると第1子または22-25歳の出生率において若干のプラスのH型期間効果が認められる。

以上は2005年以前の変動の中で比較的目立ったものについて取り上げた。それらと比べて2006-08年の3年間は期間効果については特異な高まりを見せている。すなわち、推定された期間効果はそれぞれ0.065、0.095、0.134と大きく、年次とともに増加する傾向が見られる。年齢別にみると（図8-a）、いずれの年も30歳代での上昇効果が突出している。2007年、08年では、20歳代後半も異例な高まりを見せている。出生順位別にみると（図8-b）、H型期間効果についてすべての順位が順当に寄与しているようである。

表1には比較のために1989年、1994年とともに、直近3年間の全H型期間効果に占める年齢別ならびに出生順位別のサブグループによる寄与を示した。比較的大きな正の期間効果を示す1994年では、25-29歳による相対的寄与が大きいのに対し、2006-08年では、30-34歳、35-39歳の寄与が格段に大きい。とりわけ35-39歳の寄与の大きさは特徴的である。また、1994年では第1子の寄与が大きいのに対し、2006-08年では、3子以上の寄与も大きく

6) 1950年以降の人口動態統計データを用いると、全出生過程が記録された最初のコーホートは1935年生まれである。このコーホート以降の出生率で出生過程が構成できる最初の年次は1985年あるため、本分析ではこの年次以降を対象にしている。

図 8 将来推計モデル出生率（中位仮定）と実績値との差による期間効果の推計：1985-2008年



注：H型期間効果合計（折れ線グラフ）は、年齢階級別効果または出生順位別効果（棒グラフ）の半分のスケーラ（左目盛り）の半分のスケーラ（右目盛り）で描かれていることに注意。ここでは日本人女性から生まれた出生のみを対象とした出生率を用いている。

表1 合計特殊出生率 H型期間効果への年齢階級, 出生順位別寄与

a. 年齢階級別 (%)						b. 出生順位別 (%)					
年齢階級	年次 (H型期間効果 > 0.03)					出生順位	年次 (H型期間効果 > 0.03)				
	1989	1994	2006	2007	2008		1989	1994	2006	2007	2008
15-19歳	4.2	-2.0	-6.8	-5.2	-2.9	第1子	<u>57.9</u>	<u>58.9</u>	42.5	40.4	40.8
20-24歳	<u>26.1</u>	10.3	7.8	1.7	2.5	第2子	34.3	27.3	33.6	29.8	30.0
25-29歳	<u>58.0</u>	<u>42.6</u>	7.9	11.5	16.1	第3子	5.6	9.7	<u>19.4</u>	<u>24.0</u>	<u>22.8</u>
30-34歳	17.9	32.0	<u>46.5</u>	<u>43.1</u>	39.0	第4子以上	2.1	4.1	4.5	<u>5.7</u>	<u>6.4</u>
35-39歳	-4.0	18.8	<u>42.5</u>	<u>45.5</u>	<u>41.8</u>	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
40歳以上	-2.2	-1.7	2.2	3.4	3.5	(測定値)	(-0.034)	(0.058)	(0.065)	(0.095)	(0.134)
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0						
(測定値)	(-0.034)	(0.058)	(0.065)	(0.095)	(0.134)						

注: 下線は、とくに大きい構成比を示すカテゴリーを表す。

なっているのが特徴である。したがって、最近3年間のH型期間効果のパターンはそれまでのものとは明確に異なっている。

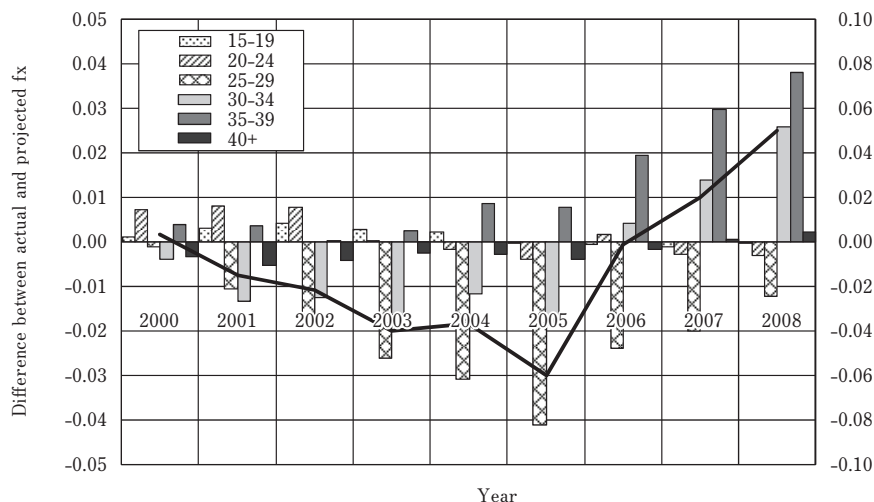
今回のH型期間効果の測定は、すでに述べたように将来推計のコーホートモデルからの隔たりとして捉えられており、その測定値は出生率仮定の正確さに依存するところが大きい。とりわけ最新の年次についてはその影響が大きいため、暫定値として捉え、推計の出生率仮定との関係性を評価しておく必要があるであろう。ここでは出生高位仮定のモデルについても同様の測定を行い、2000年以降の結果について図9に示した。それ以前の年次については中位仮定のモデルの場合とほとんど差がない。

高位仮定のモデル値を用いた結果では、2000年以降2005年まで全体としてマイナス方向へのH型期間効果が働いていたことを示しており、2006年以降においてプラスの効果に転じている。前述の中位仮定を用いた結果において、2000年以降の変動はほとんど2006年以降に集中していたのに対して、高位仮定を用いた結果では、変動が各年次に分散しており、また06年以降の反転はマイナスのH型期間効果がプラスに転換することにより生じている。これは、中位仮定のモデルが2005年までの実績値に対して期間効果を含まない想定の下で最もよく当てはまる推移を採用したのに対し、高位仮定のモデルでは同時期の実績に対して可能なかぎり高いコーホート出生率を帰結する推移を採用したこと起因すると考えられる。

ここで用いている方法では、直近の年次についてこのように推定結果がコーホートモデルの仮定値の選び方に強く依存する。ここで見た二つの仮定のどちらの結果が妥当であるかは、本来これに関わったコーホートがある程度出生過程を終えるまでわからないが、両者の結果を見比べることでより自然な捉え方を採用することはできるだろう。すなわち、2000～05年間の出生率にはある程度マイナス方向へのH型期間効果が働いており、通常の出生スケジュールから期待される出生の多くが抑制され、先送りされていたとする見方である。そして、2006年以降はそのリバウンド（反動）としてのプラスのH型期間効果が働くことで、出生の反転上昇が観察されたと考えられる。ただし、05年以前のマイナス効果は高位仮定による結果ほどは小さくなく、代わりに06年以降のプラス効果はより大きかつ

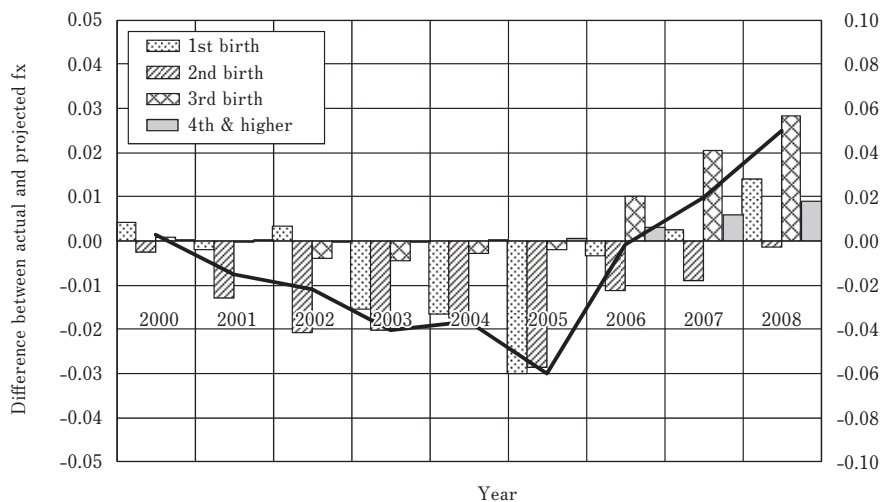
図9 将来推計モデル出生率（高位仮定）と実績値との差による期間効果の推計：2000-08年

a. 年齢階級別



注：図8に同じ。

b. 出生順位別



注：図8に同じ。

たのではないと思われる。以上は中位仮定と高位仮定を用いた結果の中間的状況を想定した解釈であり、これまで見てきた多くの分析結果と整合するように思われる。

それでは、これらの分析結果を踏まえた上で、このような出生動向、とりわけ反転上昇を導いた要因と背景について考えて見よう。一般に反転後の期間の出生増については「駆け込み出産」などといわれている。すなわち、子どもを生む限界の年齢に近づいた世代が、それまで先送りをしてきた出生を一斉に開始したとするものである。観察されたH型期間効果の年齢パターンは、30歳代半ばから40歳代前半が上昇しており、この見方を支持して

いる。この世代は、1971～1974年に生まれた第二次ベビーブーム世代、いわゆる団塊ジュニア世代を含んでおり、彼らは家族形成や出産を大規模に延伸して、近年の出生率を低下させてきた中心世代である。したがって、彼らが生涯に一定数の子どもを持つことを望むとすれば、直近のこの時期はその最後の機会と捉えられているだろう。ただ、期間効果パターンをみると、それは無子や一人っ子を避けるために第1子、2子を出生した者が多かっただけでなく、むしろ3子以上の出生の増加が目立っている。これは家族形成を遅らせてきた特定の人々だけではなく、既婚者やすでに子どもを持つ層を含めた広い範囲の人々が出生行動に向かったことを示している。

V. 考察

本稿ではわが国2006年以降の出生率反転について、TFRの月別推移の精査、ボンガーツ・フィーニー指標などの調整TFRによるテンポ効果の観察、さらにはテンポ効果を取り除いた期間効果（H型期間効果）の観察などを行って、その上昇の性質を探った。その結果、近年の出生率の反転上昇は、H型期間効果によって主導されたものであることが推定された。すなわち、それはコーホート出生スケジュールの連続的な変化によっては再現できない突発的な変化であって、そうした出生スケジュールの規則性からは逸脱する形で生じている。

本稿ではわが国における出生変動のメカニズムを探る上で、まず期間効果の分類を試みた。期間TFRとは、当該期間に様々な年齢で出生を経験する多数の女性コーホートの一連の年齢別出生率を、あたかも一つのコーホート（仮設コーホート）が経験したものとして、その出生力水準として算出したものである。その際、関与した複数のコーホートの間で出生スケジュールが変化するとき、仮にすべてのコーホートでTFRが全く変わっていないとしても、当該期間の（仮設コーホートの）TFRが大きく変化し得ることは、テンポ効果として広く知られている（Ryder 1964, 1986など）。しかしながら、これまでコーホート出生スケジュールの変化の仕方によって、期間効果が分類されることはなかった。

たとえば、年々の景気変動に直接反応して出生率が上下動したとすれば、これはコーホート間で意識が次第に変化して、出生年齢が高まることで生ずる期間効果とは変動のメカニズムが異なり、区別すべきであると考えられる。本稿では、期間効果をコーホート完結出生力（コーホートTFR）に影響を与えない変動として定義した後、コーホート出生スケジュールの体系的な変化に起因する、いわゆるテンポ効果をT型期間効果とし、それ以外の期間効果をH型期間効果として区別した。H型期間効果の名称はその典型的な事例である「丙午（ひのえうま）」の変動に因んだものである。H型期間効果は一過性の変動をもたらすものであるが、それが長引いた場合にはコーホート完結出生力に影響を残す場合が考えられ、これをH'型期間効果（厳密には期間-コーホート効果）としてさらに区別した。H型期間効果（あるいはH'型効果）を検出することは、出生変動を引き起こす社会経済要因を特定する第一歩であると考えられるが、本稿では、わが国出生率の反転動向の原因をこれら変動メカニズムの違いによる期間効果の分類によって特定することを試みた。

欧米諸国では1990年代から次々と出生率の反転上昇が観測され、従来の極低出生率国 (the lowest low fertility countries) は、現在までにほとんどがその状態を脱している。したがって、日本の反転上昇がそれら欧米で見られる上昇と同様の性質のものかどうか注目された。しかし、欧米での反転が、概ね先送り転換 (postponement transition) の終盤における出生年齢上昇の減速ないし終息にともなうテンポ効果 (本稿ではT型期間効果) の解消によって、期間TFRがコーホートの実体的TFRに回帰する形で生じたとされる (Goldstein et al 2009) のに対して、日本での反転はH型期間効果を主体するかなり特異なメカニズムによって生じていることが示唆された。日本でもH型期間効果が女性30歳代半ば以降の高い年齢層で生じていることから、一見テンポ効果が解消しつつある過程のように見えるが、出生率の上昇はあまりに急であり、通常のコーホートスケジュール変遷にともなう穏やかな効果では説明し得ない動きを示している。このため変化のかなりの部分が、当該期間における突発的な効果、すなわちH型期間効果として検出されたものである。したがって、この時期の出生率上昇は、出生を促進する何らかの社会経済的な変動に反応したものであり、欧米での反転について説明されているような構造的な反転上昇とはやや性質が異なる。

ただし、わが国の状況は、政治経済体制の歴史的転換による90年代の急激な出生率低下と近年の経済回復にともなう出生率上昇を経験しつつある東欧の国々とは、出生変動のメカニズムにおいていくつかの共通点を有するようになる。すなわち、特定の期間に社会経済の変動によって抑制され、先送りされていた出生が、状況の改善とともに生み戻されるという東欧での出生反転のパターン (Goldstein et al. 2009, Sobotka 2003) は、日本の2000年以降の低出生と2006年以降の反転上昇に相似しているように見える。

次に反転上昇の社会経済的な背景について考えて見よう。年齢別出生率の観察によれば、今回の反転の主役は1971～1974年に生まれたいわゆる団塊ジュニアを含む世代である。団塊ジュニアは、世代規模のエコー効果により、90年代後半以降に第三次ベビーブームを形成することが期待されていたが、家族形成や出産の大幅な延伸によってそれは幻となってしまった。2000年以降も出生率は下がり続け、2003年には極低出生率の領域に達した。もし彼らが生涯の中で一定数の子どもを欲しいと考えるのであれば、それを実現するためにはすでに限界の年齢にさしかかっていたが、2003年以降05年前半までの期間には何らかの原因により出生がさらに強く抑制された。とりわけ2004年～05年前半における出生率の低下は著しかった。したがって、この時期、彼らの出生に対する要請は過飽和状態になっていた可能性が高い。

こうした中、雇用環境の改善など、社会経済ムードの変化が引き金となり、05年後半以降、一気に要請の実現へ動いたように見える。すなわち、きっかけ自体はありふれた変化であっても、受け側の事情との組み合わせによってトレンドの急変に結びついたのではないかとすれば、2003年頃から05年に至る出生低下はマイナス方向へのH型期間効果の結果であり、その後の上昇はこれに対するリバウンド (反動)、すなわち出生の急激な取り戻しによるプラス方向のH型期間効果であったことになる。都道府県別のTFRの上昇に対して、空間自己相関を考慮した回帰分析を適用した結果では、出生年齢パターンの晩産型へ

の変化が上昇の7割を説明するほか、有業率の上昇の寄与がある程度示されており、上記のような見方と整合する結果となっている (Iwasawa and Kaneko 2010)。

ただし、2008年にまで続く上昇はリバウンドの域を超えて高まっており、別の要素が加わっている可能性がある。たとえば、規模の大きな団塊ジュニア前後の世代の結婚、出生意欲の高まりは、それ自体が市場を形成しており、マスコミ等を通じて一種のブームが形成されている可能性がある。30歳以上を対象とした女性誌では、結婚、妊娠、出産、子育てを前向きに特集した記事が多く見られるようになり、それらに関連する流行語も多く流布している⁷⁾。さらには政府・自治体による対策の宣伝などもあり、マスコミを中心としたそれらの活動は出生増との間に正のフィードバック関係を形成しているようである。すなわち、当初のリバウンドとしての出生率反転による出生増がマスコミにおける家族形成・出産・子育てに関する記事や報道を増殖させ、それがさらなる結婚・出生を促進して出生率上昇が続くという過程が働いたとする見方ができる。

今後この出生率反転は、どうなるであろうか。上述した反転上昇の背景のうち、リバウンドによる出生の取り戻しはすでにある程度完了していると考えられるが、上昇との相乗作用として生じているとみられるブームがどの程度続くのか、またその結果形成された新しいコーホートの出生スケジュールが後続世代で継承され定着されるのかどうかといった点にかかわっていると考えられる。

本稿の用語に従えば、リバウンドによる上昇はH型期間効果によるものであり、反転上昇がこの効果だけによって形成されていたのなら、出生率は数年のうちに元の軌道に回帰するはずである。その場合回帰する先はリバウンドなしのコーホート出生力を想定した将来推計人口 (平成18年12月推計)・中位仮定よりはいくぶん高めになる可能性が高いが、動向の基調は変わらない。この場合、ブームによって出生の前倒しが生じていれば、その逆のリバウンドとして期間TFRには1～2年の間、本来の軌道を越えた低下すら起こり得るだろう⁸⁾。

しかし、もしブームの促進作用が継続し、H型期間効果がH'型効果 (期間一コーホート効果) に昇格したならば、コーホート出生は想定よりTFRが高めの新しい年齢パターンに移行することになる。この場合、期間TFRはブームが継続する間、上昇を続けるか、少なくとも上昇後の高い水準を維持することになる。この際、H'型効果を受けたコーホートは、先行するコーホートより高い完結出生水準 (コーホートTFR) を持つ。そして、ブームが終息するとき、新しい出生年齢パターンが後続コーホートに引き継がれれば、わが国の出生力は一段高い水準に移行することとなる。しかし、それが引き継がれないのであれば、コーホートTFRは再び下がり、結局中位仮定の想定にH型期間効果を加味したいくぶ

7) 流行語としては、たとえば「婚活」(結婚を求める能動的活動のことであり、肯定的ニュアンスが含まれる)、「アラフォー」(around fortyの略語であり、仕事や恋愛に積極的な40歳前後の独身女性を肯定的に捉える呼称である)、「草食系男子」(女性との交際に能動的でない男性のことを指し、恋愛や結婚を成立させるには女性が積極的になることが必要であることを意味する)などが挙げられる。

8) こうしたH型期間効果とそのリバウンドによる期間TFRの上下動の例は多く見られる。典型的なものとしては、スウェーデンにおける1980年代後半から現在に至る期間TFRの「ローラーコースター」現象が挙げられる (Hoem and Hoem 1996, Hoem 2005)。

ん高めの水準へと回帰することになる。

以上の三つのシナリオ、すなわち (1)再低下、(2)高水準への移行、(3)高水準経験後の再低下では、2008年11月以降のTFRの停滞は、どのように捉えられるだろうか。(1)ではブームが短期で終わる想定であるから、TFRは速やかに低下を始めるはずであり、直近の停滞はその兆しと捉えられる。実際第2子以降の出生順位ではすでに低下がみられる。(2)高水準移行シナリオでは上昇が続くはずであるが、この場合停滞や低下は、新たなマイナス方向へのH型期間効果が重合したもので、すなわち一時的なものとして見ることができる。実際、2008年秋以降に顕在化した世界的金融危機に関連する景気後退の家族形成行動への影響は十分考えられる。(3)ブームによる出生率高騰の後に低下するシナリオの場合には、直近における停滞はブームの終息と捉えることができ、(1)のシナリオと同様に今後低下に向かう兆しと見ることができる。したがって、現時点においては、出生率の動向だけからは、どのシナリオに向かっているかを判断することは難しい。

以上の議論は、もちろん現在知り得ない要素が累加しない場合の想定である。今後と考えられるその他の変動要因の一つとしては、現政府による新たな施策、すなわち子ども手当ならびに高校授業料の無償化等の影響が挙げられる⁹⁾。しかし現在のところその恒久財源の見通し等の問題から、当初の予定額の支給や継続的、安定的な実施について不確定であるところから、その出生率への影響を論ずることは難しい。一般論としては、国民の認識において安定性・継続性への信頼を欠く施策は期間出生率に一過性に影響することはあっても、それはH型期間効果に他ならず、そのリバウンドと共に期間出生率に上下動を導くだけであり、真の出生力回復であるコーホート出生力の上昇を招くに至らない¹⁰⁾。したがって、中長期的な見通しには影響しないことが多い。逆に言えば、真の出生力回復には継続的、安定的な施策が望まれる。

最後に本分析の将来人口推計の出生仮定設定に対する含意について考えよう。将来人口推計における仮定設定は、人口の中長期的な見通しを得ることを目的としているため、時間的に安定的なコーホートモデルを採用している。すなわち、推計時点までの出生率の実績値を用いて、未だ出生過程途上にある若いコーホートを含め、各コーホートの生涯にわたる出生スケジュールを統計的に推定し、それらから出生行動の特徴を示すいくつかの指標(パラメータ)のコーホート推移を得ている。これらの推移を出生過程に到達していないコーホートに対しても外挿することによって将来の出生率の仮定値が得られる。ここで問題となるのは、直近の実績値にH型期間効果が作用しているときである。ある程度以上過去の実績値にH型期間効果が含まれていても、その後本来のスケジュールへの回帰が

9) 子ども手当は、中学までのすべての子どもを対象に一定額を給付するものであり、2010年4月1日より施行され、同年度においては一人当たり月額1万3,000円が支給されている。2011年度以降については、当初の計画では月額2万6,000円を支給するものとしているが、法制上は「制度の在り方等について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする」としている。また、高校授業料の無償化とは、公立高校の授業料を実質無償化し、私学に通う高校生の親にも収入に応じて約12~24万円を支給するもので、やはり2010年4月1日より施行されている。

10) スウェーデンの例では、60年代以降の期間出生率の著しい上下動にもかかわらず、コーホート出生力はきわめて安定的に推移している(Andersson et al. 2009)。前掲脚注8)も参照。

含まれていれば、コーホートモデルは概ね正しい推定が可能となるが、直近の実績値のH型期間効果に関しては、これを是正する情報がないため、コーホート出生力水準にその効果を含んだ方向性が与えられてしまう。前回推計の例では、推計仮定作成時の直近の年次、すなわち2000年頃から2005年までの実績値に、現在から見るとマイナスのH型期間効果が働いていた可能性が高い。中位仮定では、この実績値にコーホートモデルを適合させたことで、将来のコーホートの出生力水準がその分だけ下方に引かれたことが考え得る。その可能性は高位仮定によって担保されているものの、あらかじめH型期間効果の存在がある程度わかっている場合には、これを取り除いて仮定設定することが望ましいと考えられる。したがって、そのような設定の仕組みを開発することが有効である。ただし、直近におけるH型期間効果を定量的に検出することは現状では困難な場合が多い。その際には、その不確実性を想定して設定された仮定自体の不確実性として明示的に表現することが考えられる。すなわち、仮定の不確実性におけるH型期間効果による部分を定量的に知り得ることは、将来推計における不確実性の構造を把握する上で有効であると考えられる。

VI. おわりに

わが国の人口は今後、急速な人口減少と人口高齢化の進展を同時に経験することになるが、その原因として、低出生率が長期に継続していることの影響は大きく、今後人口変動がもたらす社会経済の課題の深刻さはこれからの出生動向に依存する面が大きい。日本の期間TFRは1974年以降人口置換水準下で低下を続けてきたが、2003年から2005年までの3年間は1.3を下回る極低出生率 (the lowest low fertility) の水準に至った。ところが2006年以降2008年まで少なくとも3年間にわたって出生率に反転上昇が見られ、その上昇幅は近年では異例の大きさとなっている。今後の社会経済に対する出生動向の重要性を考えると、この出生率上昇がどのような原因で生じ、長期的見通しにどのような示唆を与えるのかに関心が持たれるところである。

本稿での分析結果によれば、この反転は欧米諸国で見られているテンポ転換 (tempo transition) によるものというよりは、H型と名付けた、コーホートの完結出生力に影響を与えないタイプの期間効果が主である可能性が高い。それは、反転に先立つ期間、とりわけ2003年頃から2005年前半までの間に経験した出生の抑制、先送り (マイナスのH型期間効果) のリバウンドと、これに触発された一定の社会的ブームが重なったものと見られる。

2005年までのデータに基づく直近の将来推計人口の中位仮定は、マイナスのH型期間効果をコーホート見通しに反映しているため、現時点から見るとやや低い可能性があるが、今後の動向については、2010年以降について (1) 再低下、(2) 高水準への移行、(3) 高水準経験後の再低下のいずれの可能性もあり、現在得られる情報からそれぞれの蓋然性を客観的に判断することは難しい。

今後は子ども手当の実施など新たな要素の追加なども含め、本稿で用いられた分析枠組みなどに基づいて常に出生動向を監視することで、その方向性をいち早く把握することが

重要である。また、仮定設定の際に直近の動向におけるH型期間効果の検出やその量的な不確実性を反映する仕組みを開発して行くことが今後の優先的な課題となる。

参考文献

- 阿藤誠 (2005) 「少子化をめぐる研究の課題と展望」『人口学研究』第37号, pp.1-9.
- 金子隆一 (2004) 「少子化の人口学的メカニズム」大淵寛・高橋重郷編『少子化の人口学』原書房, pp.15-36.
- 国立社会保障・人口問題研究所編 (2007) 『日本の将来推計人口－平成18年12月推計－』厚生統計協会.
- Andersson, Gunnar, Marit Ronsén, Lisbeth B. Knudsen, Trude Lappegård, Gerda Neyer, Kari Skrede, Kathrin Teschner and Andres Vikat, (2009). “Cohort fertility patterns in the Nordic countries.” *Demographic Research*, Vol. 20, issue 14, pp. 313-352. <http://www.demographic-research.org/volumes/vol20/14/20-14.pdf>
- Billari, Francesco C. (2008). “Lowest-low fertility in Europe: Exploring the causes and finding some surprises.” *Japanese Journal of Population*, Vol.6, No.1, pp. 2-18.
- Bongaarts, John and Griffith Feeney (1998). “On the quantum and tempo of fertility.” *Population and Development Review*, Vol.24, No.2, pp.271-291.
- Goldstein, Joshua R. Tomáš Sobotka, and Aiva Jasilioniene (2009). “The end of “lowest-low” fertility?” *Population and Development Review*, Vol.35, No.4, pp. 663-699.
- Hoem, Britta, and Jan.M. Hoem, (1996). “Sweden’s family policies and roller-coaster fertility”. *Jinko Mondai Kenkyu* (Journal of Population Problems), Vol.52, pp.1-22.
- Hoem, Jan.M., (2005). “Why does Sweden have such high fertility?” *Demographic Research*, Vol.13, issue 22, pp.559-572.
<http://www.demographicresearch>
- Iwasawa, Miho and Ryuichi Kaneko, (2010). “Explanations for regional fertility reversal after 2005 in Japan: demographic, socio-economic and cultural factors.” paper presented at the Joint Eurostat/UNECE Work Session on Demographic Projections, 28-30 April 2010, Lisbon, Portugal.
- Kaneko, Ryuichi (2003). “Elaboration of the Coale-McNeil nuptiality model as the generalized log gamma distribution: A new identity and empirical enhancements” *Demographic Research*, Vol. 9, issue 10, pp.223-262.
<http://www.demographic-research.org/Volumes/Vol9/10/9-10.pdf>
- Kaneko, Ryuichi, Akira Ishikawa, Futoshi Ishii, Tsukasa Sasai, Miho Iwasawa, Fusami Mita, and Rie Moriizumi (2008). “Population projections for Japan: 2006-2055: outline of results, methods, and assumptions.” *The Japanese Journal of Population*, Vol.6, No.1, pp.76-114.
http://www.ipss.go.jp/webj-ad/WebJournal.files/population/2008_4/05population.pdf
- Kohler, Hans-Peter, Francesco C. Billari, and José A. Ortega (2002). “The emergence of lowest-low fertility in Europe during the 1990s.” *Population and Development Review*, Vol.28, No.4, pp.641-680.
- Ryder, Norman. B. (1964). “The process of demographic transition,” *Demography*, Vol. 1, No.1, pp.74-82.
- Ryder, Norman. B. (1986). “Observations on the history of cohort fertility in the United States,” *Population and Development Review*, Vol. 12, No.4, pp. 617-643.
- Sobotka, Tomáš (2003). “Re-Emerging Diversity: Rapid Fertility Changes in Central and Eastern Europe after the Collapse of the Communist Regimes,” *Population-E* (English Edition, 2002), Vol. 58, No. 4/5, pp. 451-485.
- Sobotka, Tomáš (2004). “Is lowest-low fertility explained by the postponement of childbearing?” *Population and Development Review*, Vol.30, No.2, pp.195-220.
- Myrskylä, Mikko, Hans-Peter Kohler and Francesco C. Billari (2009). “Advances in development reverse fertility declines.” *Nature*, Vol.460, pp.741-743.
- van Imhoff, Evert (2001). “On the Impossibility of Inferring Cohort Fertility Measures from Period Fertility Measures,” *Demographic Research*, Vol. 5, issue 2, pp. 24-64.
<http://www.demographic-research.org/Volumes/Vol5/2/5-2.pdf>

On the Determinants of the Recent Fertility Upturn in Japan: Application of a Fertility Projection Model to Period Effect Analysis

Ryuichi KANEKO

In this paper several statistical analyses are conducted to identify causes and mechanisms of the fertility upturn experienced since 2006 in Japan. First, I constructed the monthly development of the seasonal adjusted total fertility rate (TFR) to closely observe the detailed timings of transition stages. Accordingly seven time segments have been detected in four major phases of the fertility change. Second, I measured the so-called tempo effect in the period TFR during the upturn by evaluating trends in the tempo adjusted TFRs (including the newly developed TFR with the cohort-shift framework of fertility schedules). Third, I assessed mechanisms of the upturn by measuring the tempo-effect-free period effect (which I will denote the type-H period effect) in the drift of period TFR. In this course of assessment, I made use of projected cohort age-specific fertility rates by birth order in the official population projection to contrast with the realized rates so that the type-H period effects should be detected as differences between those rates. The analysis involved the conceptualization of several types of period effects, which were then isolated in the data. As a result, I found that the Japanese upturn is somewhat different from the upturns widely seen in the West where the period fertility is said to gradually regress to cohort fertility along with deceleration of postponement of childbearing toward the end of “tempo transition”. In Japan, it is rather suggested that the initial rise in TFR was on the rebound from a prolonged depression in the fertility during the period since around 2000 to the first half of 2005, causing a positive period effect as a boom reacting to a growing market for family formation and childbearing promoted mainly by the media. Though the comparatively steep fertility upturn in Japan characterized by the initial rebound and subsequent boom might be expected to accelerate the process of “tempo transition” and make TFR continue to grow on one side, in fact the TFR stopped rising in 2009. This may be due to the economic recession caused by the world financial crisis (since the fall of 2008). Therefore, it is difficult to foresee the future course of Japanese fertility due the complexity of the present situation. The present study suggests that the incorporation of uncertainty associated with the type-H period effect seen in the most recent fertility trend is necessary when constructing fertility assumptions for population projections.

研究論文

首都圏における時空間的人口変化 —地域メッシュ統計を活用した人口動態分析—

小池 司 朗

I. はじめに

首都圏における人口は、第二次世界大戦後ほぼ一貫して増加してきたが、圏内の人口分布はダイナミックに変化している。高度経済成長時代の初期には都心部に近接した地域での人口が大幅に増加したが、時間の経過とともに、人口増加の中心は次第に外縁部へと移っていく一方で、都心部の人口は減少局面が続いた。しかし1990年代半ば以降から状況は一変する。都心部の人口が急回復し、いわゆる「都心回帰」現象が顕著となる反面、郊外では人口増加が減速し、総人口が減少する地域も散見されるようになった(江崎 2006a)。

上記のような動きは、これまで主に自治体別の人口統計データによって捉えられてきた。もちろん、それらから得られる情報は貴重であり、各地域別の人口動態を分析するうえでも大変有用であるが、時空間的な視点から分析を深化させるには、やや利用しづらい面がある。特に近年では「平成の大合併」により、データの組み替えがしばしば煩雑になると同時に、自治体境域の広域化によって、詳細な空間単位での人口動態とその変化を時系列的に分析することが一層困難になってきた。

こうした状況のなかで、町丁・字等や地域メッシュといった、いわゆる小地域の人口統計データが国勢調査をはじめとする各種調査において表象されるようになってきた。近年のデータの一部は、Webサイト「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」から無償ダウンロードすることも可能となっているなど、小地域統計の普及も着実に進展している。大都市における人口分布変化のモデル化や、商工業施設・交通網と人口分布の関係など、想定される小地域人口統計データの用途は実に様々であり、潜在的な利用可能性は計り知れない。しかしデータの利用率に関してはまだ発展途上の段階にあることなどから、地域人口分析への活用は今日まで限定的な状況であるといえる。

本稿では地域メッシュ統計を活用し、首都圏の人口動態について詳細な分析を行うことを目的とする。その際、メッシュごとの人口変化を自然増減と社会増減に分解し、それぞれの動きを都心からの距離帯別や鉄道沿線(セクター)別に分析する。これにより、総人口の変化のみでは把握しづらい自然増減・社会増減の時空間変化パターンが明らかになると同時に、都心からの距離やセクターを説明要因としたそれぞれの人口動態に関する何らかの規則性が見いだすことができると考えられる。

II. 地域メッシュ統計について

具体的な分析手順を述べる前に、本節では地域メッシュ統計の概要およびメッシュデータ等の小地域統計を利用した人口分析研究について触れることとする。

1. 地域メッシュ統計の概要

地域メッシュ統計は、総務省統計局によって作成されている小地域統計の一つであり、全国を緯度経度によって区分した空間単位である。区分の詳細については総務省統計局(1999)など数多くの文献で記されているため割愛するが、今日最も普及していると考えられるのが、「標準地域メッシュ体系」に基づく3次メッシュ(基準地域メッシュ)である。3次メッシュは、緯度30秒・経度45秒ごとに区切られたほぼ矩形の境界であり、緯度により若干大きさは異なるが、概ね1km四方に相当する。近年では、3次メッシュをさらに2×2等分した2分の1地域メッシュのデータも充実してきており、平成17(2005)年の国勢調査では政令指定都市のみではあるが、3次メッシュを4×4等分した4分の1地域メッシュのデータまで表象されるようになった。

地域メッシュ統計が作成されるようになった背景には、小地域統計への需要の増大のほか、時系列比較分析のためのデータ整備が挙げられる。市区町村は合併等が生じると境界が変化するため、時系列データの構築に労力を要するうえ、組み替え後の境界は広域化する一方となり、地域別データとしての価値も次第に薄れることとなる。しかしメッシュは緯度経度で区切られた恒久的な空間単位であり、ひとたび設定されれば区画が変更されることはない¹⁾。また、上記のようにほぼ矩形かつ等面積の単位であるため、メッシュ間でのデータ比較や距離に関する分析が容易であるなど、メッシュデータには数多くの利点がある(大友1997)。

国勢調査や事業所統計調査では、1970年代にいち早く地域メッシュ統計が全国を網羅する形で表象され、1980年代には農林業センサス・商業統計調査・工業統計調査を含む5大センサスすべてにおいて地域メッシュ統計が採用された(大友1997)。1990年代以降は地域メッシュ統計の認知度が大いに高まり、パソコンの高スペック化やGIS(Geographical Information System:地理情報システム)の急速な普及とともに、地理学やマーケティングをはじめとする各分野において幅広く活用されるようになった。今日、地域メッシュ統計の適用範囲はさらに広がっており、土地利用のほか、標高や植生・気候などの自然環境データについても地域メッシュ統計が得られるようになった。

1) 平成14(2002)年、測量法の改正によって日本においても世界測地系が適用され、従来の日本測地系による緯度経度から改変された。これに伴い、緯度経度座標を基準として設定されている地域メッシュの区画も変更されることとなり、現在は日本測地系に基づく地域メッシュと世界測地系に基づく地域メッシュが併存している状況であるが、順次世界測地系に移行する流れとなっている。両測地系間で同じ座標を比較すると、場所によって若干異なるが、世界測地系の方が400～500m程度南東方向にある。

2. 小地域統計を利用した人口分析

上で述べたように、地域メッシュ統計は広範な分野で活用されてきているが、地域人口学では研究に適用された例がそれほど多くない。その最も大きな要因として、これまでGISが人口学に対してはあまり浸透していなかったことが挙げられるだろう。メッシュデータなどの小地域統計は、統計データとしてももちろん有用であるが、データを地図化した後、GIS上で空間分析を行うことによって本来の効力を発揮する。しかし現段階では、ローデータの状態から空間データとしてGIS上に移行させるまでの操作をスムーズに行うことは必ずしも容易ではなく、この点も障壁の一つになっていると考えられる。

こうした状況のなかでも、地域人口分析にメッシュデータを中心とする小地域統計を利用した興味深い研究は散見される。(財)統計情報研究開発センター(2002)は小地域統計を人口の空間分析等に活用した先駆的な研究や、小地域統計の実用上の問題点及びその解決方法に関する研究を集めた書として注目され、以後続編((財)統計情報研究開発センター2003)も刊行されている。江崎(2006b)は、首都圏における3次メッシュ別の将来人口をコーホート変化率法によって推計し、今後の人口分布変化についてその要因とともに考察している。井上(2007)は、国勢調査の町丁字別データを利用して地域別の「人口ポテンシャル」の定式化を試み、地域人口の精緻な分析には小地域人口統計の整備とGISの発展が重要であると論じている。原田(2001)は、3次メッシュ別昼間人口比率などの指標から首都圏における「中心地」を検出したうえで、東京大都市圏のなかには複数の中心地が存在し、多核的地域構造が形成されていることを実証的に検証している。坂西(2006)は大阪大都市圏における通勤通学者数の変化を3次メッシュデータから算出し、都心に近い地域において鉄道利用率の低下が著しいことを明らかにしている。山内ほか(2009)では中国地方を対象地域として、標高別・都市圏別などに3次メッシュ人口を集計し、規模が比較的大きい都市圏においても自然減の圧力が強まっていることなどを定量的に示している。また、長期間にわたる小地域別人口分析のための素材提供を念頭に置き、谷内(1995)やArai and Koike(2005)では明治期・昭和初期等の3次メッシュ別人口を旧版地形図や当時の統計資料から推定している。

以上のように地域人口学の分野に限っても小地域統計の適用範囲は広がってきており、自治体単位のデータでは究明することが困難なテーマに対しても強力なツールとなり得るものである。しかしながら、小地域統計の潜在的利用可能性を考慮すれば、地域人口分析への適用は未だ発展途上であるといえよう。本稿は、人口の動態的分析にメッシュデータを活用する試みであり、今後における地域人口分析の一つの方向性を目指すものとした。

Ⅲ. 自然社会別人口変化の算出

本節では、対象地域や利用データなど分析の枠組みを記した後、自然社会別の人口変化算出の具体的方法について述べる。

1. 分析の枠組み

対象地域を図1に示す。標準地域メッシュ体系に基づく1次メッシュコード5239・5240・5339・5340・5439・5440のメッシュがカバーする範囲であり²⁾、東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県ほぼ全域と、茨城県・栃木県・群馬県の南部を含む地域である。

分析対象期間は、昭和55（1980）年から平成17（2005）年までの25年間である。各年次における国勢調査の地域メッシュ統計から、男女5歳階級別人口データを利用³⁾、年齢不詳が含まれる場合は各メッシュの年齢別人口の分布に応じて按分した。また、各期間の人口変化を自然増減と社会増減に分解するためのデータとして、厚生労働省「都道府県別生命表」を用いた。

2. 自然社会別人口変化の算出

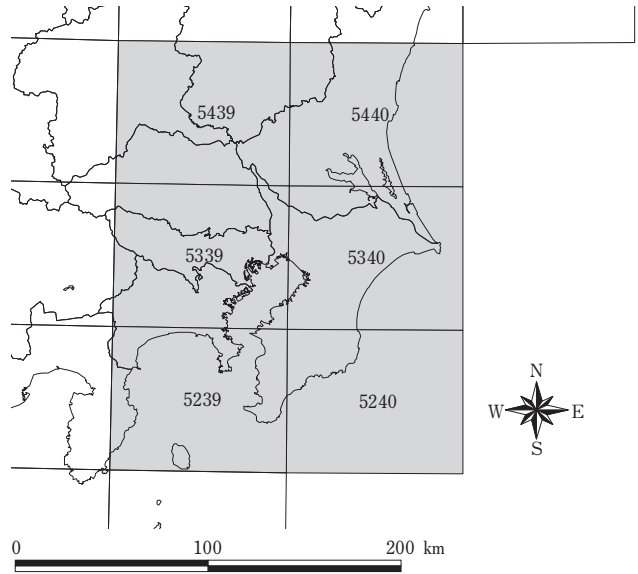
任意の3次メッシュにおけるt年の $x \sim x+4$ 人口を $P(x,t)$ 、「都道府県別生命表」から得られる期間 $t \rightarrow t+5$ 年の $x \sim x+4$ 歳 $\rightarrow x+5 \sim x+9$ 歳生残率を $S(x,t)$ 、当該年齢階級における同じ期間の純移動数を $M(x,t)$ とすれば、これらの間には次式が成立する⁴⁾。

$$M(x,t) = P(x+5,t+5) - P(x,t) \times S(x,t) \dots\dots\dots ①$$

$S(x,t)$ は「都道府県別生命表」から得られる期首と期末の男女年齢別生残率の単純平均値とし、メッシュが複数の都県にまたがっている場合は、重心が属している都県の生残率を採用した。ここで、①式の右辺はすべて既知の値であるから、 $M(x,t)$ を全年齢について足し上げることにより社会増減 $M(t)$ が求められる。したがって、

$$M(t) = \sum_x M(x,t) \dots\dots\dots ②$$

図1 分析対象地域（グレー表示した範囲：数字は1次メッシュコードを表す）



2) 本稿で対象とする期間で時系列比較が可能な、日本測地系に基づくメッシュデータを採用した。
 3) 地域メッシュ統計は昭和45（1970）年の国勢調査から全国的に整備されているが、男女5歳階級別人口データが得られるのは昭和55（1980）年の国勢調査からである。
 4) 実際には男女別に算出したが、煩雑な表記を避けるため式中では省略している。

期間 $t \rightarrow t+5$ 年における各メッシュの総人口変化を $\Delta P(t)$ とすれば、自然増減と社会増減の和が総人口変化であるから、自然増減 $N(t)$ は、

$$N(t) = \Delta P(t) - M(t) = \Delta P(t) - \sum_x M(x,t) \dots\dots\dots \textcircled{3}$$

として求めることができる。

②式・③式により、昭和55（1980）年から平成17（2005）年までの5年ごと5期間における対象地域の自然増減・社会増減を3次メッシュ別に算出した。

3. 留意点

上記により、自然増減・社会増減の算出は容易に行うことができるが、四点ほど留意すべき事項がある。

第一に、国勢調査の地域メッシュ統計は年次によって人口や世帯数の同定方法が異なる。同定の単位として、昭和60（1985）年以前は調査区、平成2（1990）年以降は基本単位区が用いられているほか、人口や世帯数の各メッシュへの割り振り方にも違いがみられる⁵⁾。このため、異なる年次で人口分布が全く同じ場合でも、表象される人口は若干異なる可能性がある。第二に、出生 $\rightarrow 0 \sim 4$ 歳の人口移動は当然社会増減に含まれるべきであるが、メッシュ別の出生数データは得られないため、自然増減に内包されることになる。したがって、出生 $\rightarrow 0 \sim 4$ 歳の人口移動が無視できないメッシュでは、算出結果と実情とが乖離する可能性が高くなる。第三に、期首または期末のいずれかの年齢別人口が秘匿措置となっているメッシュについては算出対象外とした。また、秘匿の分は年齢別人口を含めて他のメッシュに加算されているため、加算先のメッシュは本来の人口よりも多くなっているが、当該メッシュにおける正確な年齢別人口を把握する手段がないため、統計上の数値をそのまま利用した。これにより第二のケースと同様に、自然社会別の人口増減が実際と乖離することになるが、秘匿措置が施されているメッシュの人口は非常に少ない場合が大半であるため、影響はきわめて軽微であると考えられる。第四に、「都道府県別生命表」から求められる生残率と各メッシュにおける実際の生残率との差も無視できない。特に地域メッシュのような小地域でみた場合、局所的な要因によって、平均的な値である都道府県別の生残率とは大きく異なることがあり得る。その意味では、「市区町村別生命表」を利用した方が実際の生残率に近い値が得られると考えられるが、平成7（1995）年以前に公表されている「市区町村別生命表」からは5歳階級別の生残率を算出することができない。しかし實際上、局所的には大きな誤差が発生する可能性があるものの、全体的なパターンを把握するうえでは「都道府県別生命表」を用いても特段の問題はないと考えられる。

5) 詳細は、総務省統計局（1999）または同局「地域メッシュ統計の概要」Webページ（<http://www.stat.go.jp/data/mesh/gaiyou.htm>）を参照のこと。

IV. 算出結果と分析

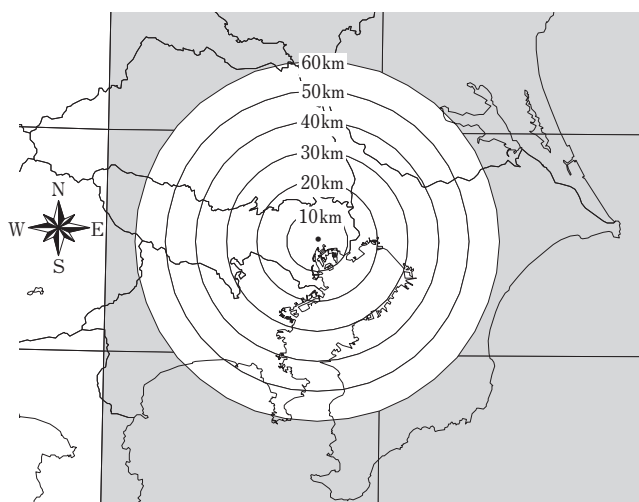
前節で算出した昭和55（1980）年から平成17（2005）年までの5年ごと5期間における3次メッシュ別・自然社会別人口増減のうち、昭和55（1980）年→昭和60（1985）年・平成2（1990）年→平成7（1995）年・平成12（2000）年→平成17（2005）年の動きについて別紙の図2-1～図4-2に示した。また、昭和55（1980）年から平成17（2005）年まで25年間における自然増減・社会増減を、それぞれ図5-1・図5-2に示した。

このような変化の特徴を明らかにするために、以下では都心からの距離帯別とセクター別にデータを集計し、分析を試みる。

1. 距離帯別分析

図2-1～図4-2からまず窺えるのは、各期間における人口変化は、自然増減・社会増減ともに都心からの距離帯別変化パターンが明瞭であるという点である。変化を時系列で見ると、都心を起点とした動きが徐々に郊外へと波及しているようにみえる。そうした状況を明らかにするために、各メッシュを都心からの距離帯別にまとめ、5期間の変化を距離帯別に観察する。なお都心は東京駅とし、各メッシュ重心との距離を算出したうえで10kmごと60km圏までデータを集計した（図6）。

図6 東京駅からの距離帯（10kmごと60km圏まで）



(1) 自然増減・社会増減の動き

まず、各期間について都心から10kmごと60km圏までの距離帯別自然増加率・社会増加率を求めた（図7）。本図によれば、自然増加率と社会増加率との間で距離帯別の動きにも大きな違いが認められる。まず自然増減率については20～40km圏付近において最も高い反面、0～10km圏で最も低く、本距離帯では平成2（1990）年→平成7（1995）年以降マイナスが継続している。すべての距離帯を通じて期間中ほぼ一貫して低下しているが、詳細に観察すると、都心からの距離が遠いほど自然増減率の低下が著しい傾向があり、都心に近い距離帯での低下は比較的緩やかである。後述するように再生産年齢に相当する人口が、近年とりわけ都心部に集中しており、郊外においては若年層人口の減少傾向が目立っている点が影響していると考えられる。この間、出生率ベースでみれば都心に近いほど低いパ

図2-1 3次メッシュ別自然増減 (1980年→1985年)

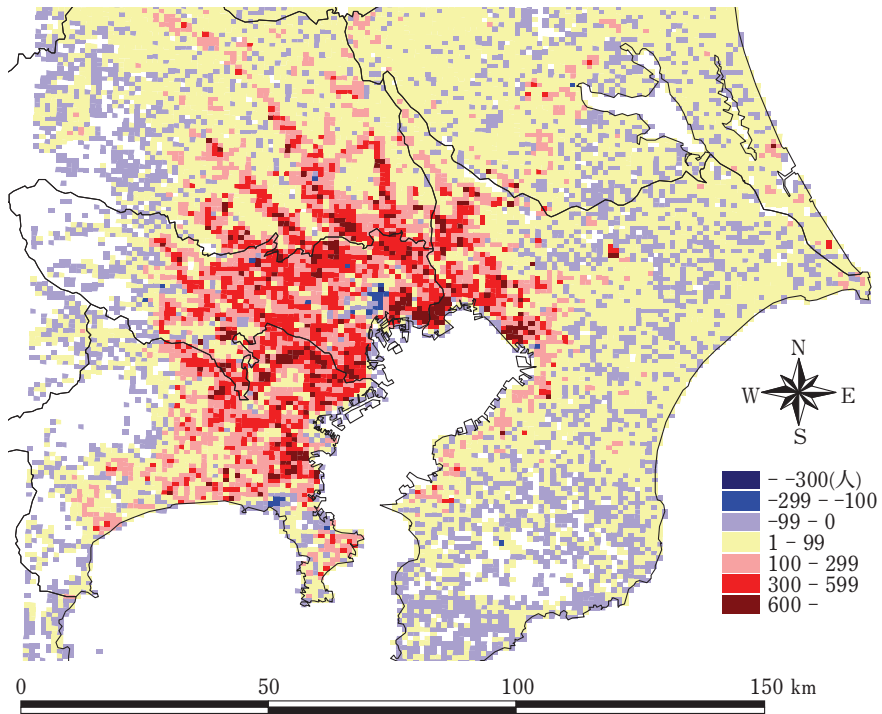


図2-2 3次メッシュ別社会増減 (1980年→1985年)

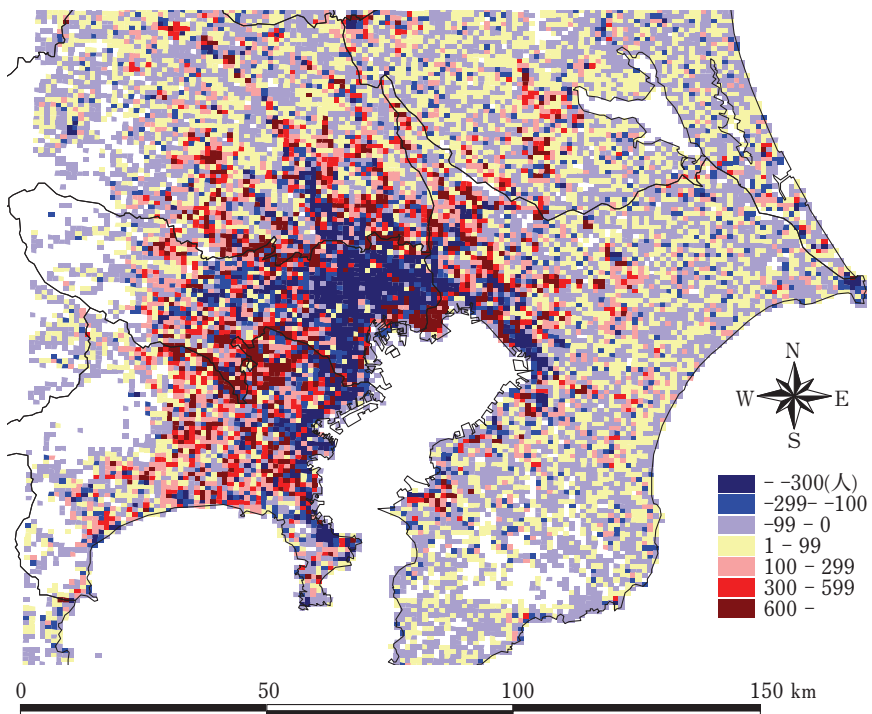


図3-1 3次メッシュ別自然増減 (1990年→1995年)

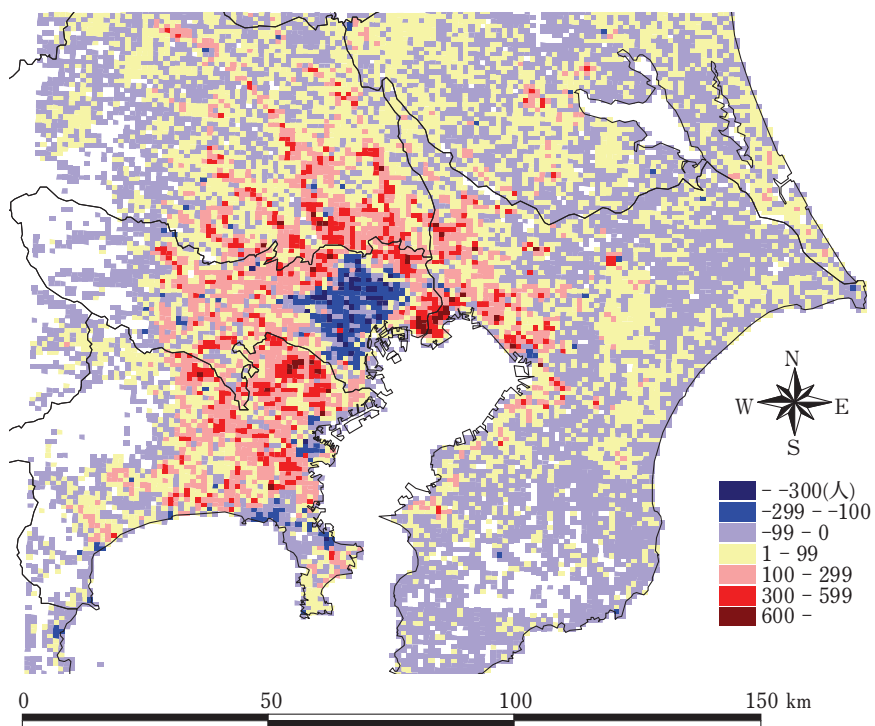


図3-2 3次メッシュ別社会増減 (1990年→1995年)

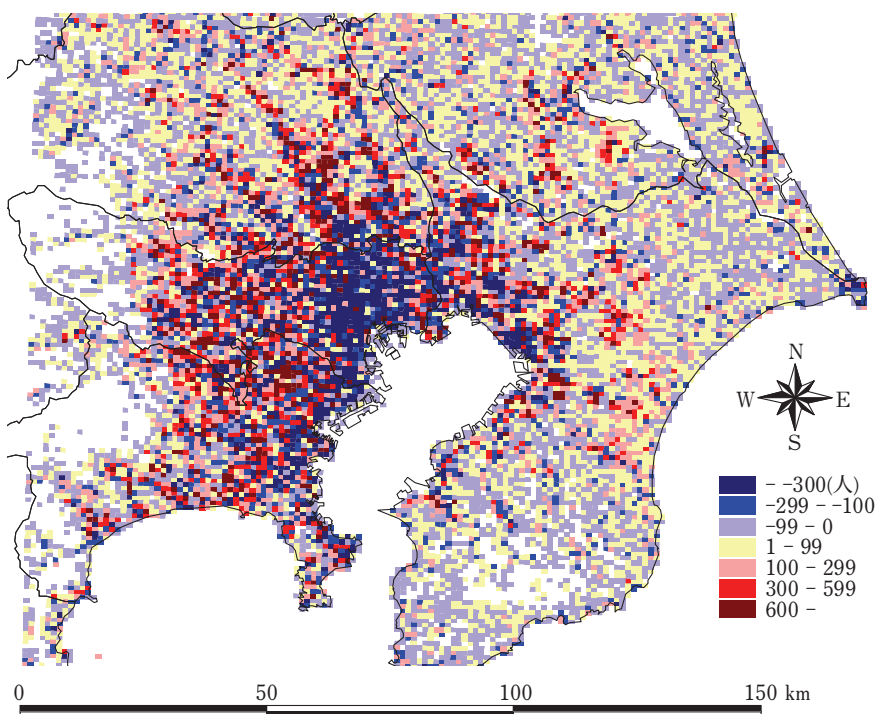


図4-1 3次メッシュ別自然増減 (2000年→2005年)

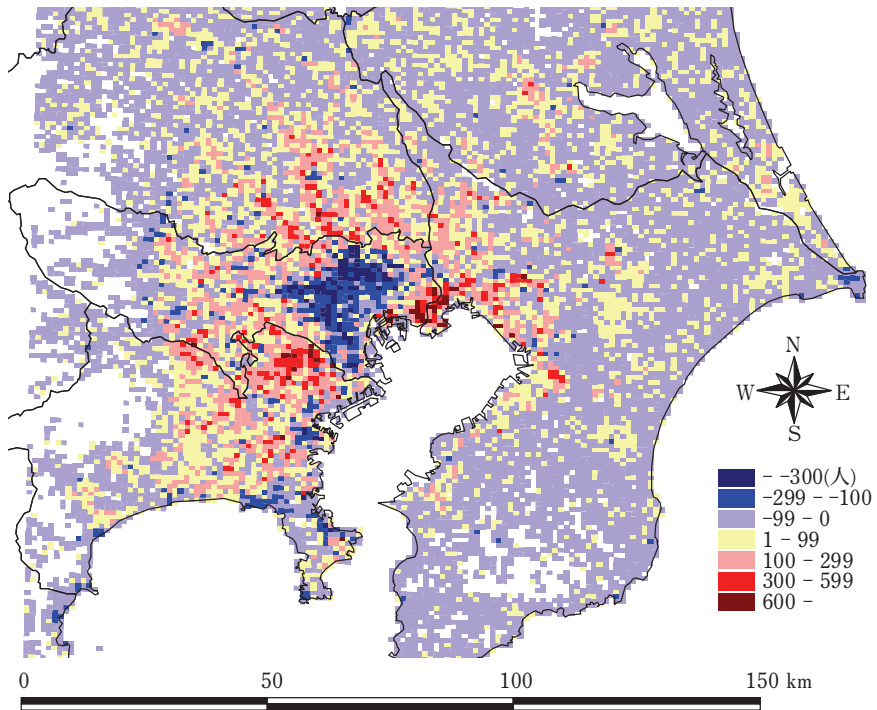


図4-2 3次メッシュ別社会増減 (2000年→2005年)

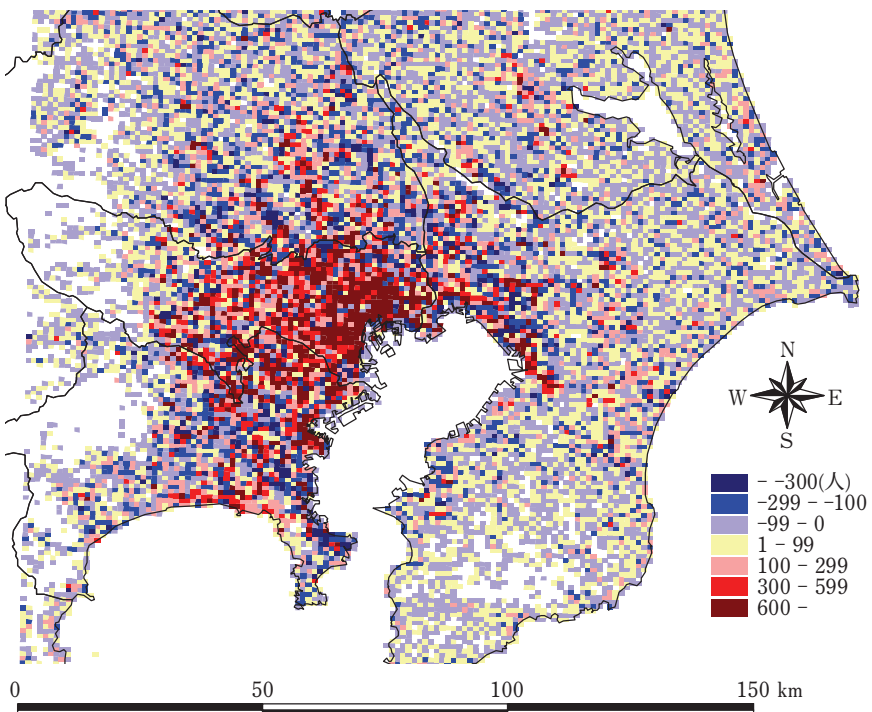


図5-1 3次メッシュ別自然増減 (1980年→2005年)

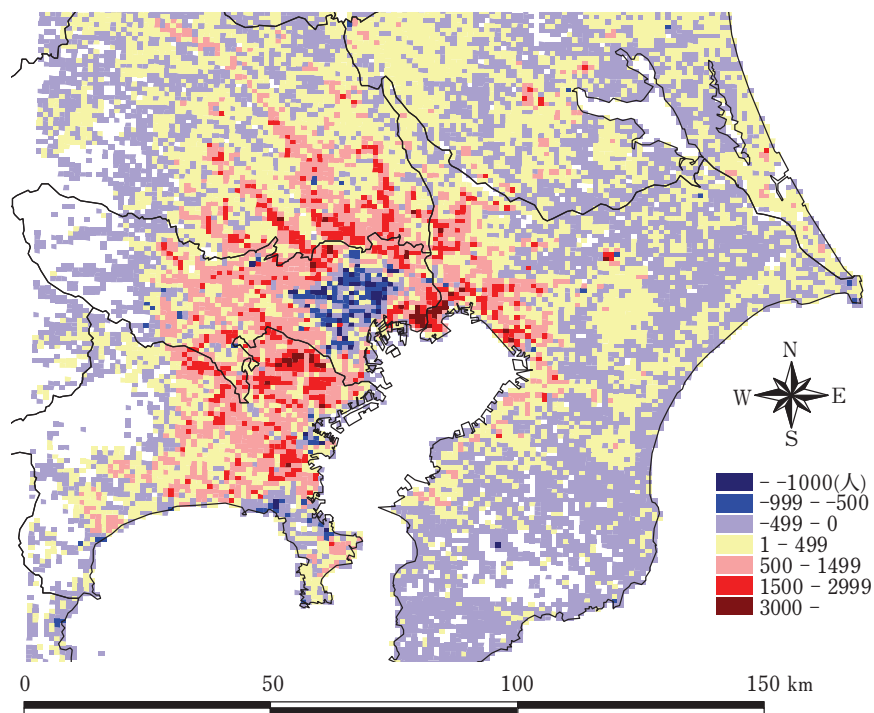
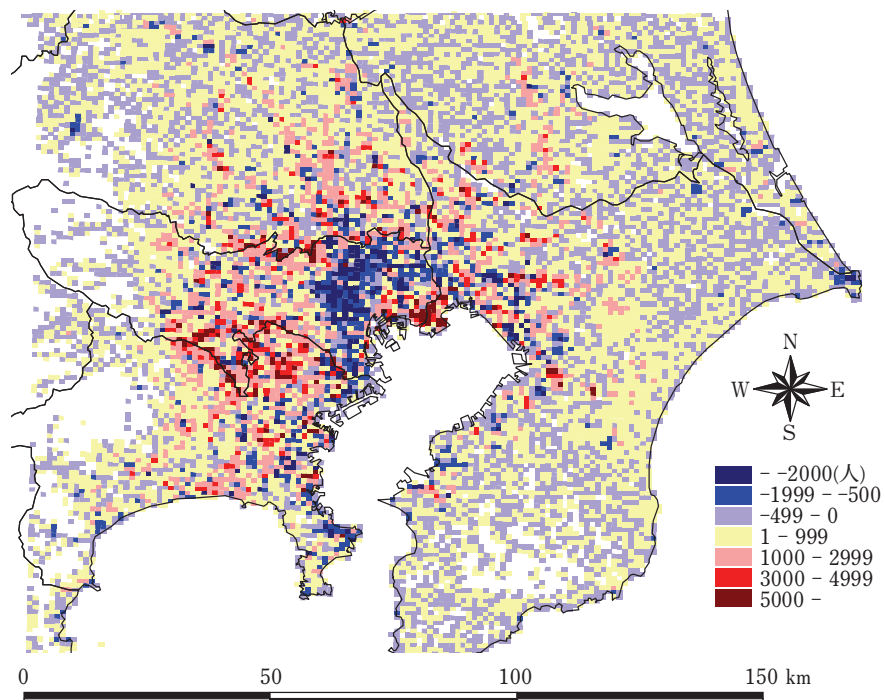
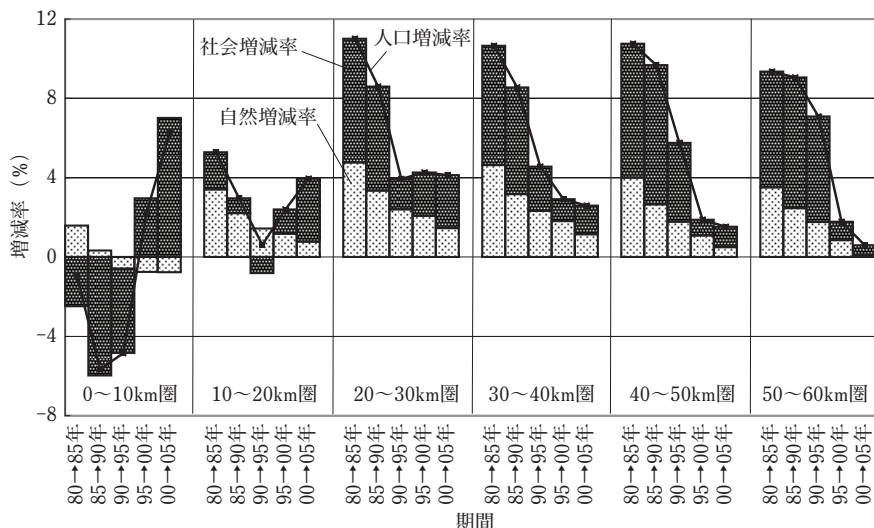


図5-2 3次メッシュ別社会増減 (1980年→2005年)



ターンが維持されていることから、親世代の人口分布によって自然増減率が相当程度規定されているといえよう。

図7 都心からの距離帯別、自然増減率・社会増減率の推移



一方社会増減率をみると、自然増減率とは異なり、距離帯別の期間ごとの動きに大きな差がみられる。全体としては、都心回帰を反映して都心に近い距離帯ほど近年の回復ぶりが著しいのに対して、都心から遠い距離帯ではバブル期以降急速に低下した後、ほとんど回復していない。具体的に、昭和60(1985)年→平成2(1990)年以降の変化に着目すると興味深い。0~10km圏では、本期間以降一貫して社会増減率が增大している。10~20km圏および20~30km圏では平成2(1990)年→平成7(1995)年を底に、また30~40km圏および40~50km圏では平成7(1995)年→平成12(2000)年を底に、それぞれ反転上昇している。一方、50~60km圏では平成12(2000)年→平成17(2005)年まで一貫して低下が続いている。次の期間となる平成17(2005)年→平成22(2010)年は、社会増減の回復が50~60km圏まで波及しているか否かが一つのポイントとなるであろう。

このように社会増減率は、都心を起点とした動きが次第に減衰しながらも郊外へと波及していく様子が明らかであり、この点はさらなる分析を加えた後、地域別の将来人口推計における人口移動の仮定値設定に活用できると考えられる。一見複雑なメッシュ人口の変化も自然増減と社会増減それぞれについて距離帯別にデータを集計して分析すると、空間的な人口動態変化のパターンを把握しやすくなることが示されたといえよう。

(2) 年齢別純移動率の動き

社会増減については年齢別に算出可能であるので、年齢別・距離帯別の純移動率変化を観察することができる。距離帯のなかから、0~10km圏・20~30km圏・50~60km圏を抽出し、それぞれの距離帯における期間ごとの年齢別純移動率(男女合算値)を示したのが

図8-1～図8-3である。

0～10km圏の動きからみると（図8-1）、期間ごとの純移動率変化が激しく、とりわけ平成7（1995）年以降に著しい変動が認められる。20歳代後半～30歳代後半の年齢層に着目すると、平成7（1995）年以前においては大幅な転出超過となっていたが、平成7（1995）年→平成12（2000）年では若干の転入超過に転じ、平成12（2000）年→平成17（2005）年では大幅な転入超過となっている。近年、都心回帰により都心部の人口は急速に増加してきたが、年齢別にみれば上記の年齢層が主役であったといえる。都心回帰の要因としてたびたび指摘されているのは、バブル崩壊後の都心部における地価の下落に伴う再開発の進展であり、その背景としては都心再生のための法整備が進められたことが挙げられる（八田 2006）。工場や社宅などに利用されていた土地が次々と国内外に移転し、その跡地には超高層マンションが数多く建設された。これにより、バブル期以前なら郊外住宅地でなければ手が届かなかった住宅が、都心でも比較的手頃な価格で入手できるようになった。このほか、若年層のライフスタイルの変化も一因として想定される。かつては結婚後の世帯形成のために広い居住スペースが必要であったが、晩婚化・非婚化の進展に伴って独身の期間が長くなっていること、および結婚しても子ども数が抑えられることから、居住スペースよりも機動性・利便性が重視されるようになった。純移動率はほぼすべての年齢層において上昇しているが、上記のような社会経済的な変化は、特に学卒後に相当する若年層の人口移動パターンに最も大きな影響をもたらしたと考えられる。

続いて20～30km圏においては（図8-2）、全期間を通じて年齢別純移動率のパターンが安定しており、目立った変化はみられない。しかし若年層の部分に着目すると、昭和60（1985）年→平成2（1990）年と平成2（1990）年→平成7（1995）年の間で純移動率が相当程度低下しており、バブル崩壊に伴う影響が見て取れる。さらに50～60km圏では（図8-3）、平成2（1990）年→平成7（1995）年と平成7（1995）年→平成12（2000）年の間で若年層を中心とした純移動率が大幅に低下している。こうした動きは上述の都心回帰の裏返しであると考えられ、距離帯別の分析によってそのコントラストが明瞭に捉えられたといえよう。

2. セクター別分析

東京は西部の山の手と東部の下町に大別され、それぞれ全く異なった文化が形成されているといわれる。伊藤（2002）によれば、東西間だけでなく南北間でも明治期以来居住者の階層が分かれており、時間の経過とともにそれらが少しずつオーバーラップしつつも、方角別に特色づけられた土地柄は今日もなお生き続けているとされる。また大正～昭和初期に多く敷設された鉄道は、都心から郊外に伸びる放射状の路線を中心として整備されてきた一方で、都心を経由しない横断的な交通網は道路も含めて必ずしも充実しているとはいえない。放射状鉄道のなかには、JR東海道本線やJR高崎線など江戸時代以前の主要街道にほぼ沿った形で宿場町を結ぶように敷設された路線もあれば、西武池袋線や京王線など元々は農家の輸送手段としての色彩が濃かった路線や、小田急線や東急田園都市線・東横線などのように鉄道会社が主体となって沿線地域の宅地開発がなされた路線もあり、沿線

図8-1 年齢別純移動率の推移 (0~10km圏)

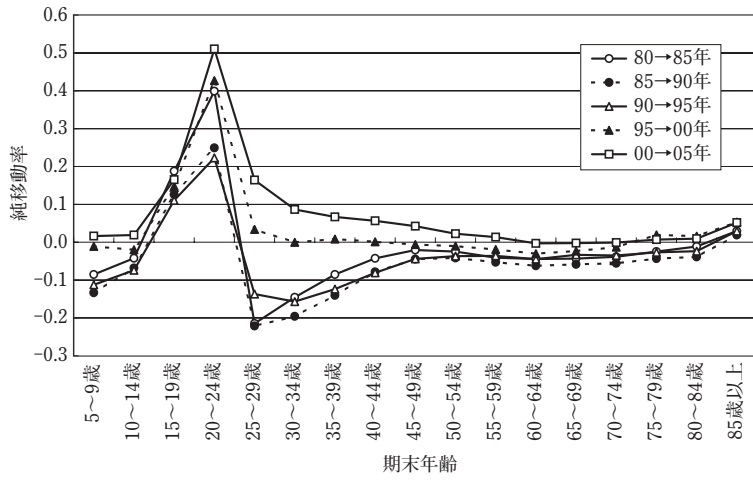


図8-2 年齢別純移動率の推移 (20~30km圏)

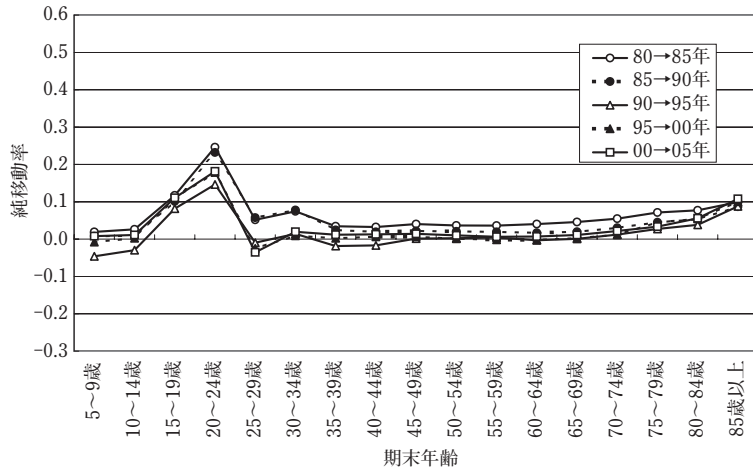
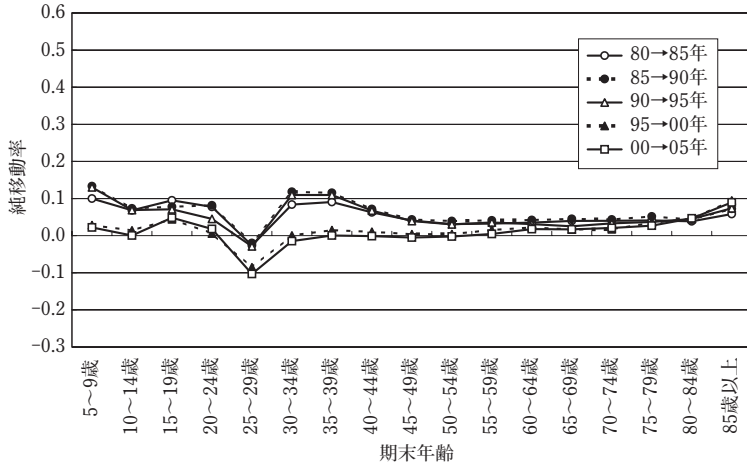


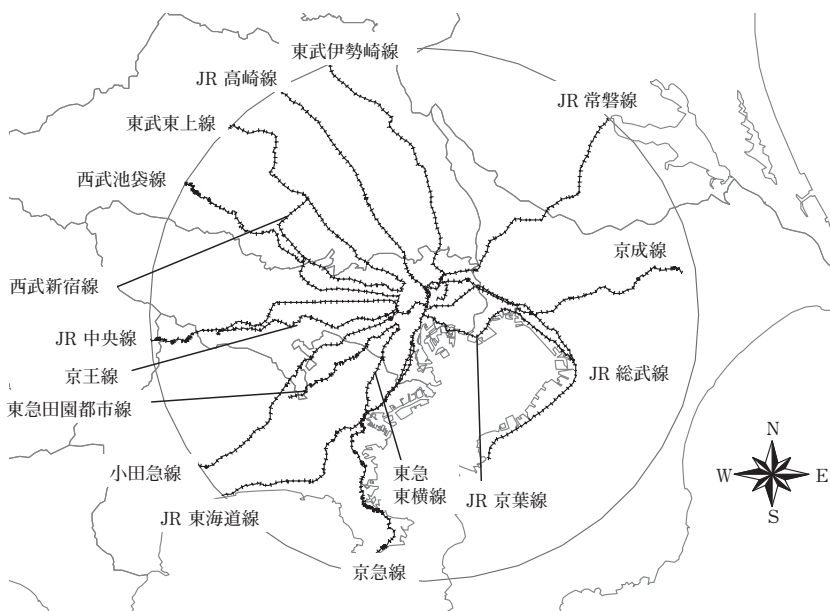
図8-3 年齢別純移動率の推移 (50~60km圏)



ごとに様々な歴史的・文化的特徴がみられる。こうした状況下においては人口動態も、都心の東西南北というマクロ的な違いと同時に、比較的近接した鉄道沿線間にも異なったパターンがみられる可能性がある。そこで本節では、主要な鉄道路線から一定距離内に存在するメッシュを抽出することにより、鉄道沿線別（セクター別）の人口動態とその変化の分析を試みた。

分析対象とした鉄道路線を図9に示す⁶⁾。各路線からメッシュ重心までの距離が1 km以内のメッシュをバッファリングによって抽出し、路線沿線のメッシュとして扱った。なお本来は、鉄道駅から一定距離内に存在するメッシュとした方がより適切であると考えられるが、平均的な駅間隔と約1 km四方というメッシュサイズを考慮すれば、路線から一定距離内とした場合と大差はなく、簡便性を重視し路線からの距離を採用した。

図9 分析対象とした路線（図中の円は東京駅から60km圏を表す）



(1) 自然増減・社会増減の動き

算出されたセクター別の自然増減率・社会増減率は、図10-1および図10-2のとおりである。本図は、都心部から南西部に延びる路線をはじめにおおよそ時計回りに記した。これらの図から指摘できることとして、次のような点が挙げられる。

第一に、社会増減率は都心の東西間で、相当程度の傾向の違いがみられる。図では少し分かりづらいが、社会増減率の期間ごとの変化をみると東西間の違いが比較的把握しやすい（表1）。いま仮に、東西の境界を東武東上線と西武新宿線の間に置くとすれば、80 → 85

6) これらの他にも都心から郊外に延びる路線は存在するが、沿線ごとの特徴を捉えるために比較的長距離の路線を選定し、メッシュの多くが重なる路線についてはいずれか一方に絞った。なお鉄道のデータは、(財)日本地図センター「JMCマップ」を利用し、都心から60km圏までを分析対象とした。

図10-1 沿線別、自然増減率・社会増減率の推移（その1）

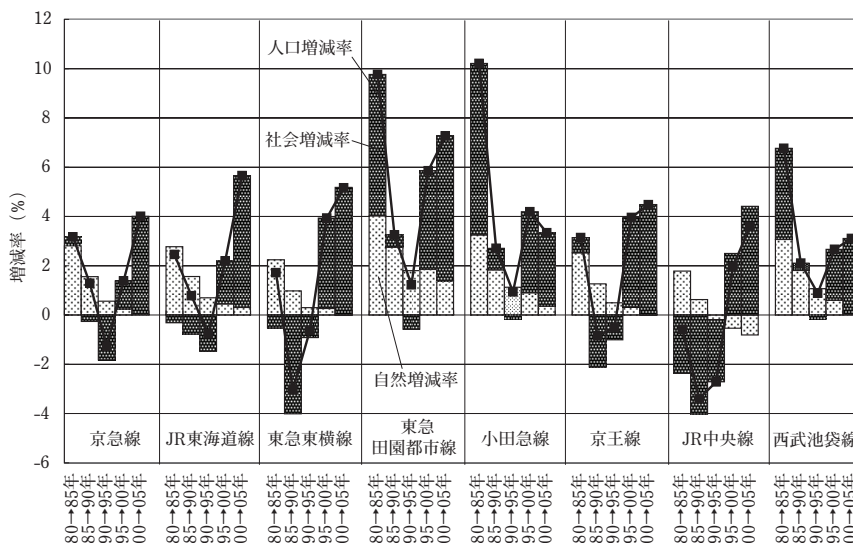
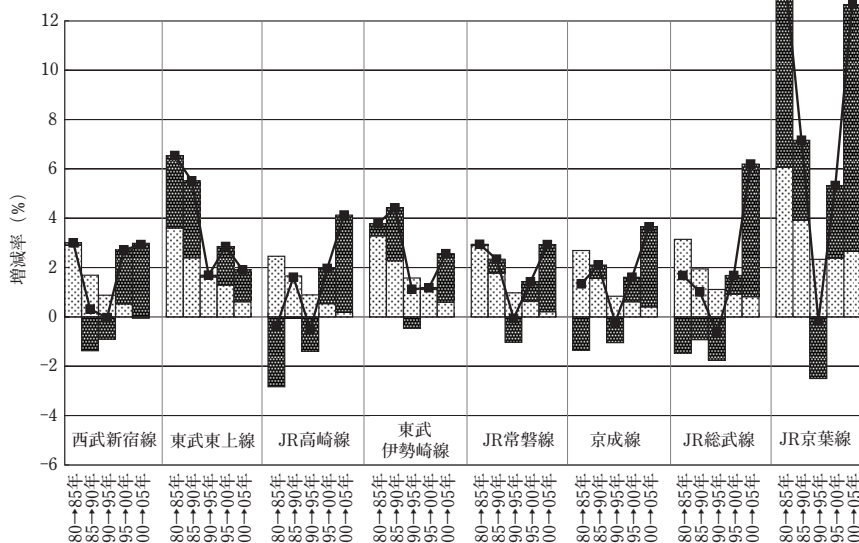


図10-2 沿線別、自然増減率・社会増減率の推移（その2）



年から85→90年にかけては東側の沿線ではほぼ軒並みプラスである反面、西側の沿線ではすべてマイナスとなっている。東側沿線のなかでJR京葉線については、分析対象期間中である平成2(1990)年に全線が開業しており、これと前後してウォーターフロントの宅地開発が急速に進展したことから、他の沿線とは異なる動きとなっている。85→90年から90→95年にかけては、東急東横線や京王線など西側の一部の沿線でプラスに転じており、西側のその他の沿線においても低下幅はわずかとなっている反面、東側沿線では一転して軒並みマイナスとなっている。90→95年から95→00年では、すべての沿線でプラスとなっているが、その幅は西側で高く東側で低い。さらに95→00年から00→05年になると、

表1 沿線別、期間ごとの社会増減率の差

路線名	(%ポイント)			
	80～85年 → 85～90年	85～90年 → 90～95年	90～95年 → 95～00年	95～00年 → 00～05年
京急線	-0.63	-1.56	2.97	2.83
JR 東海道線	-0.46	-0.69	3.21	3.61
東急東横線	-3.49	3.09	4.60	1.51
東急田園都市線	-5.23	-1.08	4.58	1.89
小田急線	-6.08	-1.07	3.48	-0.31
京王線	-2.73	1.10	4.64	0.85
JR 中央線	-1.65	1.49	5.02	1.92
西武池袋線	-3.40	-0.48	2.26	1.02
西武新宿線	-1.48	0.47	3.10	0.79
東武東上線	0.18	-3.06	1.50	-0.28
JR 高崎線	2.79	-1.35	2.83	2.50
東武伊勢崎線	1.66	-2.61	0.52	1.90
JR 常磐線	0.53	-1.61	1.83	1.92
京成線	1.89	-1.58	2.04	2.26
JR 総武線	0.53	-0.82	2.51	4.62
JR 京葉線	-4.70	-5.73	5.45	7.03

※グレー表示はマイナスを表す。

小田急線と東武東上線以外の沿線において引き続きプラスとなっているが、東側沿線の方がややプラス幅が大きくなっているようにみえる。このように社会増減率は、都心の東側沿線が西側沿線に追随する形で動いていることが読み取れる。距離帯別の分析からは都心に近い距離帯から遠い距離帯へと人口移動パターンが波及している様子が明らかになったが、セクター別の分析で西部から東部への波及が観察されたことは、今後の人口移動パターンを予測するうえでも重要な検討材料となるであろう。

第二に、自然増減については距

離帯別でみてきたのと同様、概ね各沿線とも期間ごとに低下している傾向は一致しているが、自然増減率の大きさは比較的近接したセクター間においても相当程度異なるケースが存在する。たとえば、東急東横線と東急田園都市線は近接しているものの、自然増減率は大きく異なっており、前者で低く後者が高い。東急東横線沿線にはもともと大学が多く立地しており、一部は郊外に移転したものの、未だ沿線住民に占める学生の割合は比較的高いものと考えられる。これに対し、東急田園都市線沿線には大学は少ない反面、若年層夫婦をターゲットとした住宅地が目立つ。こうした沿線ごとにみられる特徴により、自然増減率が規定されている面は大きいと考えられる。JR中央線沿線は今回対象とした沿線のなかで全期間を通じて自然増減率が最小となっており、90→95年以降はマイナスに転じている。本沿線は、東京圏に流入する若年層労働者の居住場所として高度経済成長期の初期に多く建築された、いわゆる「木賃アパート」が多い地域として有名であるが、今日でも土地は細分化され建物の密集した地区が残っている。沿線には大学が多数存在することもあり、こうした地区には下宿学生が多く居住していると考えられるうえ、老年人口割合が他の沿線と比較して高めに推移しており、平成17（2005）年においても今回対象とした路線のなかでは西武池袋線に次いで高い（表2）。このような点が自然増減率の低さに大きく影響しているといえよう。東側の沿線については西側の沿線ほど明瞭な自然増減率の違いはないが、第一の指摘で述べた特殊な要因により、JR京葉線沿線においては値が突出しており、90→95年以降微増に転じるなど、他の沿線とは明らかに傾向が異なっている。

(2) 年齢別移動パターン

続いて、沿線別社会増減状況の較差を把握するために、若年層の年齢別移動パターンの

表2 沿線別、老年（65歳以上）人口割合の推移

路線名	（%）					
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年
京急線	8.1	9.3	11.0	13.6	16.4	18.6
JR東海道線	8.2	9.5	11.1	13.5	16.0	18.0
東急東横線	8.4	9.7	11.5	13.6	15.8	17.2
東急田園都市線	6.7	7.4	8.8	10.6	13.1	15.0
小田急線	6.7	7.7	9.2	11.3	14.0	16.8
京王線	7.3	8.3	10.2	12.6	15.3	17.8
JR中央線	8.6	9.9	11.7	14.2	16.4	18.7
西武池袋線	7.2	8.3	10.0	12.5	15.5	19.8
西武新宿線	7.2	8.4	10.2	12.7	15.3	18.7
東武東上線	6.6	7.7	9.1	11.1	14.1	17.8
JR高崎線	8.2	9.6	11.0	13.2	15.7	18.2
東武伊勢崎線	7.0	8.1	9.5	11.5	14.6	18.3
JR常磐線	8.1	9.2	10.6	12.8	15.5	18.5
京成線	8.0	9.2	10.6	12.8	15.4	18.3
JR総武線	7.6	8.7	10.0	12.1	14.8	17.3
JR京葉線	6.1	6.4	7.1	8.7	11.1	13.4

分析を試みる。若年層の動向は社会増減の大半を規定するとともに、自然増減率の違いを説明する要因の一つとして捉えることもできる。

具体的には10～14歳時を基準とし、その後の純移動を乗積の形で表すことにより、コーホートの加齢に伴う社会増減の状況を沿線別に観察する。ただ、ここまでみてきたように期間ごとの移動パターン変化が激しいことから、当該セクターに属するメッシュにお

ける各期間の年齢別純移動率（男女合算値）を加重平均した値をもって純移動率の代表値とした⁷⁾。具体的には下記の式により純移動率を乗積したが、本指標は、10～14歳→15～19歳の純移動率をはじめとして、「1+年齢別純移動率」を順番に乘じていくことを意味している。「1+年齢別純移動率」は死亡による自然減の影響を除いた変化率を表すことから、以下では本指標を、「社会変化率乗積値」と呼ぶ。

$${}_a C_r = \prod_{x=10}^{a-5} (1 + {}_x m_r)$$

ここに、 ${}_a C_r$ ：路線r沿線の10～14歳時を基準としたa～a+5歳時の「社会変化率乗積値」、 ${}_x m_r$ ：路線r沿線のx～x+4歳→x+5～x+9歳純移動率の5期間における加重平均値である。なお ${}_x m_r$ は、次式によって求めた。

$${}_x m_r = \frac{\sum_{t=1980}^{2000} {}_x M(t)_r}{\sum_{t=1980}^{2000} {}_x P(t)_r}$$

ただし、 ${}_x P(t)_r$ ：路線r沿線のt年x～x+4歳人口、 ${}_x M(t)_r$ ：路線r沿線のt年x～x+4歳→t+5年x+5～x+9歳の純移動数である。

10～14歳以上の平均的なコーホート規模が同じである場合、「社会変化率乗積値」が1を上回っていればトータルで転入超過、1を下回っていればトータルで転出超過であること

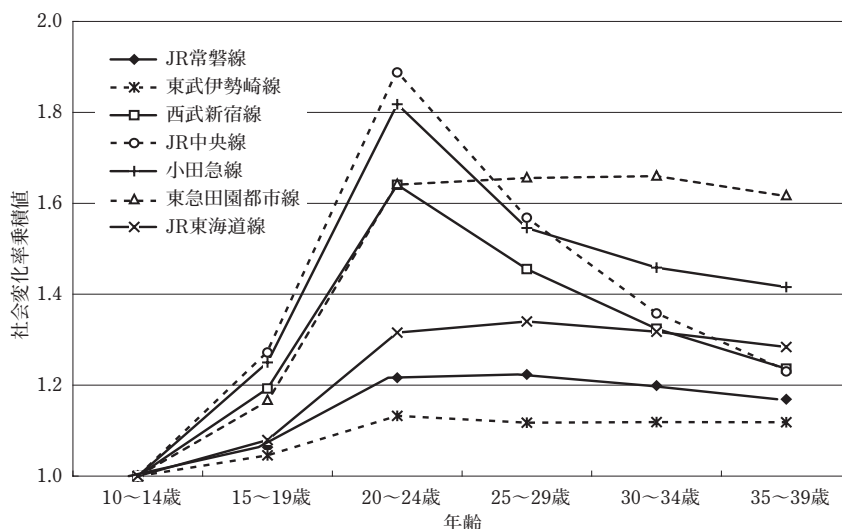
7) 各コーホートの加齢に伴う社会増減の違いまで分析できれば望ましいが、5期間ではその点まで明らかにすることが困難であるため、平均的な年齢別純移動率を適用することによって、沿線別の若年層人口動向の特徴を捉えようとした。

を示すが、実際にはコーホート規模が多少異なるため、必ずしもそのようにはならない。しかし各期間を通算した純移動率を適用しており、分母となる年齢別人口は十分に大きいことからコーホート規模の問題はほぼ無視でき、沿線別の相対的な社会増減の差異を把握するうえでも有効な指標であると考えられる。コーホートの加齢に伴う社会増減を求める指標としては、井上（2002）による「累積社会増加比」が挙げられる。上記のように本分析において純移動率は期間の平均的な値を採用しており、実際に観察された純移動率（および純移動数）をそのまま利用していないことなどから「累積社会増加比」とは若干異なる指標であるが、基本的には同じ考え方に立脚している。

図11は、動きに特徴がみられる沿線を中心に「社会変化率乗積値」を年齢階級ごとにプロットしたものである。本図から明らかなように、「社会変化率乗積値」は多くの沿線で20～24歳または25～29歳でピークとなった後低下に向かう動きを示しているが、詳細にみれば沿線別に相当の違いが存在する。JR中央線沿線では20～24歳において最も値が高いが、その後の落ち込みも急となっている。これは、大学進学に伴って沿線の学生が急増するが、就職や世帯形成の時期にあたって沿線を離れる動きが顕著であることを示すものと考えられ、小田急線沿線においてもほぼ同様の傾向がみられる。一方、JR常磐線・東武伊勢崎線などの各沿線では、20～24歳までの上昇が緩慢であるが、その後の落ち込みも小さく、35～39歳時ではJR中央線や西武新宿線などと大差ない水準となっている。この動きは、これらの沿線に大学がほとんど存在しないことと深く関連していると思われる。

また、東急田園都市線沿線では20～24歳まで大きく上昇するが、その後35～39歳まで継続的に高水準で推移している。JR中央線沿線と同じく20～24歳をピークとして急速に値が低下する西武新宿線沿線とは対照的な動きとなっており、他の沿線との違いが目立っている。こうしたことから東急田園都市線沿線では、20歳頃までに流入した学生が卒業後も沿線にとどまる傾向が強いのか、あるいは他地域に流出してもそれを埋めるだけの若年層の

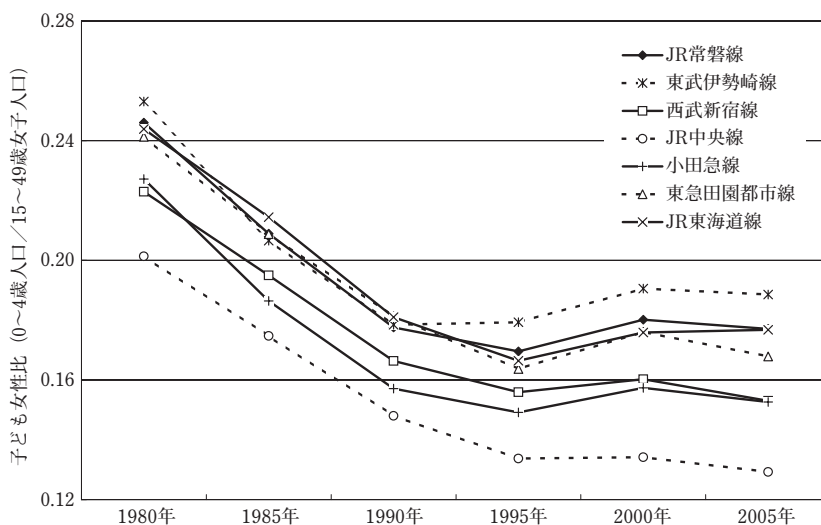
図11 沿線別（抜粋）、社会変化率乗積値（10～14歳時基準）



流入がみられることを示唆しており、今回対象とした沿線のなかではJR京葉線に次いで2番目に低い老年人口割合となっている（表2）。本分析では人口移動を転入と転出に分解して論じることができないため、上記のうちどちらの要因がより大きいのかは不明であるが、図10-1でみられたような自然増減率の高さから、有配偶の若年層夫婦が比較的多く流入していると推察される。もっとも沿線別に0～4歳人口を分子、15～49歳女子人口を分母とした子ども女性比を算出すると（図12）、田園都市線沿線は1990年頃までは比較的高水準であるものの近年では相対的にもやや低下傾向となっており、他の沿線と比較して出生力の低下が急速に進展しているとも捉えられる。一方、東側に位置する東武伊勢崎線沿線においては出生力の低下は緩やかであるが、30歳代前半までの若年層人口の流入超過が少ないことが影響して、田園都市線沿線と比較すると自然増減率は低くなっている。

小地域別の出生力変化に関する詳細な分析は別稿に譲ることとするが、出生力も距離帯別と同時にセクター別にタイムラグをもって変化している可能性が窺え、配偶関係別人口移動の推定と併せて分析する必要があるだろう。

図12 沿線別（抜粋）、子ども女性比



V おわりに

本稿では首都圏を対象とし、昭和55（1980）年から平成17（2005）年まで5年ごと5期間の3次メッシュ別人口変化を自然増減と社会増減に分解し、それぞれの変化を分析した。分析にあたっては、都心からの距離帯別および鉄道沿線（セクター）別に各増減の集計を行い、人口動態に関する何らかの空間的規則性を見いだすことを目的とした。その結果、主に次のような知見が得られた。

まず全体的には、人口分布変化の大半は社会増減によってもたらされている一方で、自然増減は各期間とも安定的に推移している点が挙げられる。これは、本分析を行う前から

ある程度予測されてはいたが、自然増減をメッシュ別に推定したうえで、その空間的パターンがほとんど不変であるという点を定量的に明らかにしたことは、大きな意義があるだろう。また距離帯別には、自然増減・社会増減とも都心部において先行した動きがみられ、それが次第に減衰しながら郊外へと波及していく様子が捉えられた。一方セクター別の分析からは、都心の西側に属する沿線で社会増減が先行して変動し、東側に属する沿線ではやや遅れて同じ動きを示すことが観察された。さらに自然増減については、比較的近接したセクター間でも大きく異なるケースが存在するが、その背景には沿線開発の歴史的経緯が色濃く残っていることも窺われた。こうした一連の知見は、今後の都市圏内人口分布変化の予測およびそれに伴う交通量需要の推計など、幅広い研究分野に活用されることも考えられ、地域別将来人口推計における移動や出生に関する仮定値設定にも大きく寄与すると期待される。

本稿では、近年都心回帰や郊外の衰退など顕著な変化がみられた首都圏を対象として分析を行ったが、本研究で得られた知見をさらに一般化させるには他地域における分析が不可欠であろう。たとえば都心回帰は首都圏以外でも観察されているが、その程度は、都市圏の人口規模・都心と郊外の有効求人倍率の関係・地価の変動状況・地形・公共交通機関の発達具合・地域の各種計画など様々な要因によって異なるように見える。これらが人口分布変化に及ぼす影響を解明するには、地域メッシュのような小地域別の人口動態分析がきわめて有効であると考えられる。大阪圏・名古屋圏や地方中枢都市圏などにおいて本稿と同様の枠組みを適用し、都市圏間の比較分析を行うことにより、より高次元での人口移動の規則性が見いだせるものと期待される。一方自然増減については安定的な空間パターンがみられたことから、出生力変化の拡散モデルを各都市に適用していくことなどが想定される。

さらにデータ上の問題として、国勢調査では平成22（2010）年調査から世界測地系に基づくメッシュデータのみでの提供となることが予定されており、本稿で採用した日本測地系に基づくメッシュデータと併せた完全な形での時系列比較は不可能となることが挙げられる。コーホートごとの年齢別移動パターンの違いなどを分析するには、長期間にわたって時系列比較が可能な形でデータを蓄積することが望ましい。平成7（1995）年から平成17（2005）年の3年次の国勢調査においては、双方の測地系に基づくメッシュデータが提供されており、測地系の違いが分析結果に及ぼす影響を検証することが可能である。この検証は今後研究を続けていくうえで必須であり、仮に影響が無視できないとなれば、いずれかの測地系データに統一させるために何らかの補正方法を考案する必要性が生じる。以上のような点を今後の課題としたい。

参考文献

- Arai, Y. and Koike, S. (2005) "A method for constructing a historical population-grid database from old maps and its applications" In Okabe, A. (ed.), *GIS-based Studies Humanities & Social Sciences*, Taylor & Francis, pp71-83.

- 江崎雄治 (2006a) 『首都圏人口の将来像 都心と郊外の人口地理学』専修大学出版会.
- 江崎雄治 (2006b) 「首都圏における人口変動—郊外化の終焉と都心回帰—」『統計』第57巻第2号, pp.11-16.
- 原田真知子 (2001) 「メッシュ・データによる東京大都市地域構造の分析」『社会科学ジャーナル』第47号, pp.113-136.
- 八田達夫 (2006) 『都心回帰の経済学—集積の利益の実証分析』日本経済新聞社.
- 井上孝 (2002) 「人口学的視点からみた我が国の人口移動転換」荒井良雄他編『日本の人口移動 ライフコースと地域性』古今書院, pp.53-70.
- 井上孝 (2007) 「人口ポテンシャル概念と小地域人口統計」『統計』第58巻第12号, pp.12-16.
- 伊藤滋 (2002) 『東京育ちの東京論』PHP研究所.
- 大友篤 (1997) 『地域分析入門 [改訂版]』東洋経済新報社.
- 坂西明子 (2006) 「大阪大都市圏の将来人口推計と通勤通学交通」『人口学研究』第38号, pp.73-87.
- 総務省統計局 (1999) 『地域メッシュ統計の概要』.
- 谷内達 (1995) 「東京大都市圏・京阪神大都市圏の都市人口分布図の作成、1883～1985年」『東京大学教養学部人文科学科紀要』第101輯号, pp.99-118.
- (財) 統計情報研究開発センター (2002) 『小地域統計・境域データの利用に関する研究』.
- (財) 統計情報研究開発センター (2003) 『小地域統計・境域データの利用に関する研究Ⅱ』.
- 山内昌和・江崎雄治・小口高 (2009) 「中国・四国地方における1990～2000年の人口変化と自然・社会条件との関係—メッシュデータを用いた標高・都市圏規模・公共施設の有無に基づく分析—」(財) 統計情報研究開発センター『人口・居住と自然』, pp.29-42.

On the Spatio-Temporal Population Change in Tokyo Metropolitan Area – A Population Dynamics Analysis Utilizing the Area Mesh Data –

Shiro KOIKE

This paper intends to discover some regularity of the change of natural change and social change by focusing the population dynamics of small areas and analyzing the both changes spatially. In this analysis, inter-census natural change and social change of the third area mesh are estimated from age- and sex-specific population of the census 1980-2005. The estimated natural change and social change are added up and analyzed through the distance from center of Tokyo and along the selected railway lines. As a result, the following knowledge is obtained. Generally, social change spreads from central area to suburban area, and from west area to east area. On the other hand, natural change rate is gradually decreasing in almost all areas, and its spatial pattern is fairly stable. However, there are some cases that natural change rate is substantially different between neighboring railways because of the historical and cultural factors. These discoveries are supposed to be applicable to the various researches, such as projection of population distribution change in urban areas and estimation of transportation demand caused by the change.

資 料

現代日本の家族変動¹⁾

一 第4回全国家庭動向調査(2008年)の結果より 一

西岡八郎・山内昌和・小山泰代・
千年よしみ・釜野さおり・菅桂太・星敦士²⁾

I. 調査の概要

1. 調査の概要

近年、出生率の低下など人口動態の変化、その結果としての人口の高齢化などが急速に進み、わが国の家族は、単独世帯、夫婦世帯やひとり親世帯の増加、女性の社会進出による共働き家庭の増加など、その姿とともに機能も大きく変化している。この家庭機能の変化は、家庭内における子育て、老親扶養・介護などのあり方に大きな影響を及ぼすだけでなく、社会全般に多大な影響を与える。本格的な少子高齢・人口減少社会の到来で、家族変動の影響を大きく受ける子育てや高齢者の扶養・介護などの社会サービス政策の重要性が高まっている。わが国の家族の構造や機能の変化、それに伴う出産、子育てなどの実態、およびその変化要因や動向などを正確に把握することがますます重要となっている。

国立社会保障・人口問題研究所は、平成20年7月、出産や子育てなどの家族機能や家族関係の実態、家族に関する意識などを明らかにするため全国家庭動向調査を実施した。今回の調査は、全国家庭動向調査としては1993年の第1回、1998年の第2回、2003年の第3回に続く4回目となる。

2. 調査手続きと調査票の回収状況

本調査は、平成20年に実施された国民生活基礎調査のために全国から系統抽出法によって選定された1,088の国勢調査区のなかから、さらにもう一度無作為に抽出した300の国勢調査区に居住する世帯の結婚経験のある女性(複数いる場合はもっとも若い結婚経験のある女性、1人もいない場合は世帯主)を対象とした。調査方法は配票自計方式で行った。

調査票配布数は13,045票、回収された調査票は11,046票で回収率は84.7%であった。ただし、回収票のうち集計が困難な854票を除いた有効回収票は10,192票であり、有効回収率は78.1%であった。一般に、家庭、家族に対する意識や行動は、有配偶者と未婚者、

¹⁾ 本稿は、2010(平成22)年5月31日公表資料に基づく。

²⁾ 甲南大学文学部

表 1-1 標本数

妻の年齢	標本数
総数	6,870 (100.0 %)
29歳以下	330 (4.8)
30～34歳	597 (8.7)
35～39歳	772 (11.2)
40～44歳	734 (10.7)
45～49歳	667 (9.7)
50～54歳	728 (10.6)
55～59歳	875 (12.7)
60～64歳	750 (10.9)
65～69歳	616 (9.0)
70～74歳	420 (6.1)
75歳以上	381 (5.5)

離死別者では著しく異なっていると考えられる。ここでは、有配偶の妻が回答した 6,870 票を対象に分析した (表 1-1)。

II. 子育て資源としての親との関係

1. 子育て資源としての母親

最も重要な子育てサポート資源である母親の生存割合は、妻方・夫方ともに高い (表 2-1)。29 歳以下の妻では、妻の母、夫の母が生存している割合はどちらも 95% を超え、40 歳代前半においても、妻の母、夫の母はそれぞれ約 9 割が生存している。夫と妻どちらかの母親が生存している割合は、29 歳以下では 100% に達しており、30 歳代で 99%、40 歳代でも 97～98% と非常に高く、第 3 回調査よりもさらに上昇している。とくに妻の年齢が 40 歳代では、90% 台前半から 90% 台後半へ 5 ポイント前後の上昇となった。

妻ないし夫の母親と同居している妻は、29 歳以下で約 5 人に 1 人である (21.5%) (表 2-2)。その割合は 30 歳代前半で 14.8% と一度減少し、その後 30 歳代後半で 18.6%、40 歳代前半で 22.3%、40 歳代後半で 32.2% と年齢とともに上昇する。同様に、4 人の親のうちの誰かと同居している妻は、29 歳以下で約 4 人に 1 人 (24.9%)、30 歳代前半で 16.5% と一度減少した後、30 歳代後半で 20.6%、40 歳代前半で 25.1%、40 歳代後半で 36.8% と上昇する。第 3 回調査では、親との同居割合は妻の年齢とともに漸増する傾向がみられたが、今回の調査では、29 歳以下の年齢層で同居割合が高く、30 歳代前半でいったん減少した後年齢とともに上昇する傾向がみられる。

表 2-1 妻の年齢別、両親の生存割合

妻の年齢	総数	妻の親		夫の親		夫と妻どちらかの母親	
		父親	母親	父親	母親	第4回	第3回
29歳以下	330	95.4%	98.7%	89.8%	95.6%	100.0%	98.2%
30～34歳	597	89.7	96.6	84.1	94.2	99.5	98.2
35～39歳	772	82.9	92.6	79.6	92.7	99.3	97.0
40～44歳	734	72.4	91.0	62.3	89.2	98.9	93.8
45～49歳	667	59.5	85.9	48.7	77.8	96.8	92.3

注) 割合については不詳を除いて集計。

表 2-2 妻の年齢別、親との同・別居割合

妻の年齢	総数	妻の親と同居	夫の親と同居	どちらかの母親と同居	4人のうち誰かと同居	別居	
						第4回	第3回
29歳以下	330	8.0%	16.0%	21.5%	24.9%	75.1%	81.9%
30～34歳	597	5.2	11.2	14.8	16.5	83.5	80.2
35～39歳	772	6.1	14.7	18.6	20.6	79.4	74.5
40～44歳	734	7.0	18.9	22.3	25.1	74.9	69.4
45～49歳	667	8.8	32.7	32.2	36.8	63.2	63.3

注)割合については不詳を除いて集計。

表 2-3 地域別親との同・別居割合

地域	総数	妻の親と同居	夫の親と同居	どちらかの母親と同居	4人のうち誰かと同居	別居	
						第4回	第3回
全国	3,100	6.9%	18.5%	21.7%	24.6%	75.4%	73.3%
非人口集中地区	1,111	9.1	30.2	33.4	37.8	62.2	59.5
人口集中地区	1,989	5.6	11.9	15.2	17.2	82.8	81.3

注)集計対象は妻の年齢49歳以下とし、割合については不詳を除いて集計。

表 2-4 妻の年齢別、別居親（近い方）との距離

妻の年齢	総数		敷地内別居		15分未満		15～30分未満		30～60分未満		60分以上	
	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回
29歳以下	388	202	5.3%	4.5%	39.5%	38.1%	21.9%	20.3%	10.7%	12.9%	22.7%	24.3%
30～34歳	605	430	4.8	4.4	38.0	40.2	18.0	18.6	13.4	12.8	25.9	24.0
35～39歳	591	540	5.8	6.9	31.0	37.6	19.5	23.0	15.7	12.8	27.9	19.8
40～44歳	521	466	7.5	8.6	32.1	37.6	13.5	14.8	19.6	10.7	27.3	28.3
45～49歳	459	344	9.2	5.8	30.0	33.7	15.1	18.6	12.8	11.6	32.9	30.2

注)割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

親との同別居関係は居住地域によっても大きく異なる。親との同居割合は人口集中地区よりも非人口集中地区で高い（表 2-3）。例えば、夫妻どちらかの母親と同居している割合は、人口集中地区では 15.2%、非人口集中地区では 33.4%とほぼ倍である。また、非人口集中地区では、妻の親に比べ夫の親と同居する割合が高い。夫の親と同居する割合は人口集中地区で 11.9%、非人口集中地区で 30%を超えるのに対し、妻の親と同居する割合は人口集中地区で 5.6%、非人口集中地区で 9.1%である。

親からの出産・子育てに関する支援は、親と別居している場合でも居住地が近ければ受けやすい。表 2-4 は、別居している親（どちらか近い方）との距離を時間別にみたものである。先に表 2-2 で、29 歳以下では親との同居割合が第 3 回調査に比べて高いことを確認したが、この年齢層では、別居している場合でも 4 分の 3（75.8%）が親から 1 時間未満の距離に居住している。また、30 分未満の距離に居住している妻は 6 割を超えている。表 2-2 で示したように 30 歳代、40 歳代で別居割合は第 3 回調査に比べ上昇傾向にあるが、親から 30 分未満の距離に居住する割合も 30 歳代前半で 63.2%、後半で 67.5%、40 歳代前半で 61.0%、後半で 58.1%となっており、第 3 回調査に比べ 2.4～11.2 ポイント上昇している。

出産・子育ての主要な支援者である母親に注目し、別居する母親との距離を居住地域別に示したのが表 2-5 である。非人口集中地区では、妻方、夫方ともに 30 分未満の距離に居

表 2-5 地域別、別居親との距離

地域	別居親	総数		15分未満		15～30分未満		30分以上	
		第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回
全国	妻の母親	2,784	2,471	23.3%	23.5%	19.4%	19.2%	57.3%	57.3%
	夫の母親	2,285	2,029	26.8	28.7	14.9	17.0	58.2	54.4
	より近い方の母親	1,955	2,116	42.5	42.3	17.1	18.7	40.4	39.0
非人口集中地区	妻の母親	949	861	30.1	28.2	23.2	23.9	46.7	47.9
	夫の母親	675	633	44.9	42.5	15.9	20.2	39.3	37.3
	より近い方の母親	548	647	62.0	57.3	15.1	17.6	22.8	25.0
人口集中地区	妻の母親	1,835	1,610	19.8	20.9	17.4	16.7	62.8	62.4
	夫の母親	1,610	1,396	19.3	22.4	14.5	15.5	66.2	62.1
	より近い方の母親	1,407	1,469	34.8	35.7	17.9	19.1	47.3	45.2

注1) 妻の年齢49歳以下について集計。

注2) 割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

住している割合が半数を超える。同割合を妻方、夫方で比べると、それぞれ 52.1%、62.7% で夫方の方が高い値を示す。また、どちらか近い方の母親が 15 分未満の距離に居住している割合は 6 割弱 (57.3%)、30 分未満の距離に居住している割合は 4 分の 3 (74.9%) に達する。一方、人口集中地区においては、15 分未満の距離に母親が居住している割合は妻方・夫方ともに 2 割程度 (20.9%、22.4%)、30 分未満の距離でもどちらも 4 割弱 (37.6%、37.9%) であり、非人口集中地区に比べて低い値を示す他、妻方と夫方の差はみられない。また、どちらか近い方の母親が 15 分未満の距離に居住している割合は 4 割弱 (35.7%)、30 分未満の距離でも 5 割強 (54.8%) である。このように、非人口集中地区では、別居であっても親、とくに夫方の親の近くに居住する傾向がある。

2. 別居している親の居住状態

別居している母親の居住状態は、妻の年齢が若いほど「単身生活」の割合が低く、また「未婚のきょうだい」と生活している割合が高い (表 2-6)。妻の年齢の上昇とともに母親の居住状態は「単身生活」や「既婚のきょうだい」と同居する割合が高くなる。また、夫の母親については妻の年齢が 40 歳代後半で「病院・施設」に入所する割合が高くなる。

第 3 回調査と比べて変化がみられるのは、「既婚のきょうだい」と同居する母親の割合である。妻方・夫方とも「既婚のきょうだい」と同居する母親の割合は減少している。

表 2-6 妻の年齢別、別居している母親の居住状態

続柄	妻の年齢	総数		単身生活		親夫婦のみ		既婚のきょうだい		未婚のきょうだい		病院・施設		その他	
		第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回
夫の母	総数	2,234	1,988	13.7%	15.8%	47.7%	46.9%	14.3%	10.4%	18.0%	19.5%	1.9%	2.4%	4.3%	4.9%
	29歳以下	356	226	7.0	11.9	45.5	37.6	7.0	4.0	30.9	38.9	-	-	9.6	7.5
	30～34歳	572	446	10.8	11.9	55.8	50.2	10.1	6.5	17.7	22.6	0.3	0.7	5.2	8.1
	35～39歳	521	554	13.2	12.1	53.2	53.1	10.6	9.4	19.0	20.2	0.6	0.7	3.5	4.5
	40～44歳	429	463	17.9	20.3	45.7	47.5	21.0	13.0	11.0	12.1	2.3	3.7	2.1	3.5
	45～49歳	356	299	20.5	24.4	31.2	36.8	25.8	19.1	12.9	10.4	7.9	8.0	1.7	1.3
妻の母	総数	2,853	2,450	11.5%	11.9%	40.8%	44.7%	20.1%	14.0%	22.0%	23.3%	1.1%	1.1%	4.5%	5.1%
	29歳以下	420	271	6.0	5.2	35.0	35.1	8.1	8.9	42.1	41.0	0.2	-	8.6	10.0
	30～34歳	653	509	9.0	8.3	47.3	45.8	11.5	8.4	25.3	28.5	0.5	-	6.4	9.0
	35～39歳	658	622	10.9	10.1	47.4	53.7	18.5	11.3	19.9	20.9	0.2	0.3	3.0	3.7
	40～44歳	588	575	13.8	15.1	41.2	43.7	24.7	16.5	15.3	20.0	2.0	1.0	3.1	3.7
	45～49歳	534	473	17.2	18.2	28.8	38.3	36.9	23.3	12.2	14.8	2.8	3.8	2.1	1.7

注) 割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

表 2-7 妻の年齢別、親の介護要否

続柄	妻の年齢	総数		介護必要	
		第3回	第4回	第3回	第4回
妻の父	29歳以下	415	283	1.9%	0.7%
	30～39歳	1,220	1,085	5.2	5.1
	40～49歳	871	843	14.6	13.9
妻の母	29歳以下	449	297	1.3	2.7
	30～39歳	1,397	1,208	3.5	4.6
	40～49歳	1,241	1,132	13.1	14.2
夫の父	29歳以下	402	247	2.5	1.2
	30～39歳	1,122	980	4.3	5.6
	40～49歳	700	656	11.9	14.3
夫の母	29歳以下	432	274	0.7	1.8
	30～39歳	1,346	1,150	3.7	4.5
	40～49歳	1,131	1,002	15.2	18.1

3. 親の健康状態と介護状況

親の健康状態は、出産・子育てに関わる支援を受ける上でも重要な要素である。親が介護を必要とする状況では、子育てに親の支援を期待することは難しい。29歳以下の若い妻では、妻方、夫方のいずれの親であっても、介護の必要な親をもつ妻の割合は0.7～2.7%と低い(表2-7)。同割合は30歳代では5%前後と1割を下回るが、40歳代では14～18%と1割を超える。第3回調査と比べると、妻の父親を除き、若干ではあるが介護が必要な親をもつ妻の割合に上昇傾向がみられる。

4. 出産・子育てのサポート資源

ここまで主に最も多くの子育てサポートを期待できる夫妻の両親の状況について概観した。しかし子育てサポート資源には夫妻の親だけではなく、妻自身をはじめ、夫、夫妻のきょうだい、その他の親族、近所の人や友人、さらには保育所や保健所などの社会的資源が含まれる。

子育て支援と一口に言っても内容は幅広い。支援には、日ごろ育児を担っている人を対象とした心理的サポートと、日ごろの育児の担い手に代わって子どもの世話を代行する実際的なサポートに分けられる。前者は、子育てをする人の悩みや困った時の相談相手になり、必要な情報を提供し、育児にかかわる不安や心配事を払拭するような支援である。後者は、いつ・どのくらいの期間そのサポートが必要とされるのかがあらかじめわからない突発的な支援、サポートが必要とされる時期や期間がある程度事前に判明している支援、長時間、長期にわたってサポートが必要とされる支援などに分けることができる。必要とされる支援の内容に応じて、育児をしている者が支援を求める先を変えることが予想される。

妻が日常的に発生する様々な支援の必要性に応じてどこに支援を求めるのかを探るため、出産や子育ての状況を具体的に設定し、それぞれの場面で誰に頼る(頼った)のかを優先順位とあわせて尋ねた。状況設定は、過去の調査と同様、出産に関わるサポート(④第1子出産時の妻の身の回りの世話)、妻に対する心理的サポート(①「出産や育児で困った時の相談」、子どもの世話を代行する実際的なサポート(②「平日の昼間、第1子が1歳になるまでの世話」、③「平日の昼間、第1子が1歳から3歳になるまでの世話」、⑤「妻の

第2子出産時の第1子の世話」、⑥「妻が病気の時の子どもの世話」、⑦「妻が介護をする時の子どもの世話」、⑧「妻が働きに出る時の子どもの世話」)である。今回の調査では、上記①～③の3項目については優先順位の高い順に4つ回答を求めた。

結果をみると、必要とされる支援の内容によって妻が異なるサポート資源から支援を受けていることがわかる反面、様々な場面で「夫」よりも「両親」(とくに妻方の親)に頼っていることがわかる(表2-8)。④「第1子出産時の妻の身の回りの世話」では、70.6%が最重要のサポート資源として「両親」をあげたのに対し、「夫」をあげたのは14.8%である。また、⑤「妻の第2子出産時の第1子の世話」においても、7割近い64.8%が最重要のサポート資源として「両親」をあげ、「夫」をあげたのは18.6%である。しかもこの「両親」の大部分は妻の両親であった。この他、①「出産や育児で困った時の相談」でも、最重要・2位のサポート資源として「両親」が最も多くあげられており、出産や育児の相談相手として「夫」より「両親」(とくに妻方の親)が頼りにされている。(最重要:夫39.3%、両親44.8%、2位:夫16.5%、両親43.2%)。なお、①については、約3割の妻が優先順位4位までに「夫」をあげていない一方、優先順位3位や4位では友人や近所の人などを含む「非親族」が3～4割で最も多い。

子どもの世話を代行する実際的なサポートに関しても、親が大きな役割を果たしている。とくに②と③の平日の昼間の子どもの世話については、最重要では「妻」をあげるケースが圧倒的に多いが、最重要で「両親」をあげたケースが1割(10.5%、13.8%)、優先順位2位から4位については「両親」をあげるケースが最も多い。一方、⑥「妻が病気の時の子どもの世話」や⑦「妻が介護をする時の子どもの世話」などの突発的な状況では、最重要でもっとも多くあがったのは「夫」であり、⑥で50.3%、⑦で48.6%であった。ただし、2位でもっとも多くあがったのは「両親」であった。⑧「妻が働きに出る時の子どもの世話」といった長期にわたる子どもの世話を必要とする支援については、最重要として29.5%が「公共の機関など」をあげたが、「両親」をあげたのはこれよりも多い41.5%であった。出産・育児に関するサポート資源として重要な両親については、多くの場面で夫方に比べて妻方の両親へ頼る傾向があるものの、必要とされる支援によっては夫方の両親にも妻方の両親と同様に頼っている。④「第1子出産時の妻の身の回りの世話」や⑤「妻の第2子出産時の第1子の世話」といった出産にかかわる支援、子育ての悩みに関する心理的な支援では、圧倒的に妻の親に頼る傾向がみられた。一方、②や③の平日の昼間の子どもの世話や⑧「妻が働きに出る時の子どもの世話」といった事前に支援の必要性がわかっているもの、長期間にわたるものについては、夫方と妻方の違いはみられず、いずれも頼りにされる傾向がみられた。なお、⑥「妻が病気の時の子どもの世話」など突発的な事態での支援については、「夫」に頼る傾向がみられた。

ただし、「両親」をサポート資源としてあげる妻の割合は若干低下している。例えば、④「第1子出産時の妻の身の回りの世話」と⑥「妻が病気の時の子どもの世話」で最重要の「両親」の割合が減少し、「妻」の割合が上昇している。「夫」の割合にそれほど大きな変化はみられないことから、「両親」からの支援が受けられず、「夫」からの支援も期待できない「妻」が増えた可能性がある。逆に⑤「妻の第2子出産時の第1子の世話」においては、「妻」の割合が減少し、「夫」の割合が上昇している。そして⑧「妻が働きに出る時の子どもの世話」では、「両親」の割合が減少し、「公共の機関など」の割合が上昇している。

表 2-8 出産、子育てをめぐる人的資源と社会的資源

サポート資源	①出産や育児で困った時の相談					②平日の昼間、第1子が1歳になるまでの世話				
	最重要		2位	3位	4位	最重要		2位	3位	4位
	第3回	第4回				第3回	第4回			
総数	5,706	5,399	4,753	4,037	3,458	5,819	5,454	3,355	2,186	1,547
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
I. 人的サポート	95.7	96.0	93.8	84.8	69.7	97.3	97.0	96.5	95.1	90.1
(1) 親族カテゴリ	89.6	91.5	78.7	54.6	31.2	97.0	96.5	93.9	85.8	70.7
1) 夫	38.7	39.3	16.5	8.6	3.1	1.1	0.5	37.4	19.8	10.3
2) 両親	44.3	44.8	43.2	23.8	10.8	12.5	10.5	46.7	48.6	32.7
3) きょうだい	5.7	6.2	17.2	19.3	12.5	0.6	0.3	3.4	12.9	21.3
4) その他親族	0.6	0.3	1.3	2.7	4.4	0.3	0.1	0.8	2.7	5.9
5) (妻)	0.3	0.9	0.5	0.2	0.4	82.4	85.1	5.6	1.8	0.5
(2) 非親族カテゴリ	6.2	4.5	15.0	30.2	38.5	0.3	0.5	2.6	9.3	19.5
II. 公共の機関など	3.7	3.4	6.2	15.2	30.3	2.3	2.9	3.5	4.9	9.9
III. サポートなし (経験なし)	0.6	0.6	-	-	-	0.5	0.2	-	-	-
	1.5	1.4	-	-	-	0.5	0.6	-	-	-

サポート資源	③平日の昼間、第1子が1歳から3歳になるまでの世話				④第1子出産時の妻の身の回りの世話			⑤妻の第2子出産時の第1子の世話		
	最重要	2位	3位	4位	最重要		2位	最重要		2位
					第3回	第4回		第3回	第4回	
総数	5,375	3,128	1,967	1,402	5,838	5,381	3,262	4,751	4,528	2,982
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
I. 人的サポート	91.5	93.3	94.7	90.8	97.8	97.6	97.7	97.8	97.4	96.9
(1) 親族カテゴリ	91.1	90.2	84.4	71.9	97.6	97.5	96.0	97.4	97.0	95.1
1) 夫	1.6	30.4	21.2	13.1	13.6	14.8	40.5	13.4	18.6	40.8
2) 両親	13.8	45.2	43.7	30.8	78.1	70.6	35.3	64.0	64.8	36.1
3) きょうだい	0.3	3.7	13.9	20.5	3.3	3.0	14.9	3.7	3.2	12.4
4) その他親族	0.1	1.0	2.4	5.7	0.9	0.7	1.9	0.7	0.3	1.5
5) (妻)	75.3	9.9	3.3	1.8	1.7	8.5	3.5	15.5	10.1	4.3
(2) 非親族カテゴリ	0.4	3.2	10.3	18.9	0.2	0.1	1.6	0.4	0.4	1.8
II. 公共の機関など	8.2	6.7	5.3	9.2	1.2	1.5	2.3	2.0	2.4	3.1
III. サポートなし (経験なし)	0.2	-	-	-	1.0	0.9	-	0.3	0.2	-
	1.1	-	-	-	0.4	0.4	-	8.1	8.1	-

サポート資源	⑥妻が病気の時の子どもの世話			⑦妻が介護をする時の子どもの世話			⑧妻が働きに出る時の子どもの世話		
	最重要		2位	最重要		2位	最重要		2位
	第3回	第4回		第3回	第4回		第3回	第4回	
総数	5,255	5,062	3,178	3,708	3,620	1,881	3,407	3,686	1,798
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
I. 人的サポート	98.4	97.7	98.0	95.5	91.9	94.1	69.6	67.6	85.6
(1) 親族カテゴリ	97.7	97.2	93.7	93.7	90.1	86.8	68.2	66.0	80.1
1) 夫	50.8	50.3	34.6	50.4	48.6	25.3	17.7	18.9	24.4
2) 両親	40.7	37.3	46.8	34.3	29.6	41.3	45.3	41.5	43.3
3) きょうだい	2.0	1.9	8.0	3.2	3.2	15.0	1.2	1.3	7.6
4) その他親族	0.8	0.5	1.8	1.7	1.3	3.6	1.6	0.6	3.6
5) (妻)	3.5	7.2	2.5	4.3	7.4	1.5	2.5	3.6	1.3
(2) 非親族カテゴリ	0.7	0.6	4.3	1.8	1.8	7.3	1.3	1.6	5.5
II. 公共の機関など	0.6	1.2	2.0	2.2	5.4	5.9	26.7	29.5	14.4
III. サポートなし (経験なし)	1.1	1.0	-	2.3	2.7	-	3.7	2.9	-
	7.3	4.9	-	26.8	24.1	-	26.8	21.0	-

注1) 百分比は、経験なしを除いた総数に対する比、経験なしの百分比は、総数に経験なしを加えた実数に対する比。非親族カテゴリには、近所の人、子どもを介して知り合った人、地域のボランティア、友人などを含む。公共の機関などには、病院、保健所、保育所、有料の一時預かり施設・家保姆、書物・マスメディアなどを含む。③「平日の昼間、第1子が1歳から3歳になるまでの世話」は今回の調査から設けた新しい質問項目。

注2) 第3回は下世代の妻を集計対象とした。

注3) ①「出産や育児で困った時の相談」のサポート資源の「妻」は選択肢から除かれるべきだが、調査票の形式上取り除くことは困難であるため、集計に際しても他の選択肢と同様の取扱とした。

注4) 百分比の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

両親は、出産・子育てのサポート資源として相変わらず最も重要であるが、第3回調査と比較する限り、子どもの世話を代行する実際的なサポートではその比重を低下させており、その低下分は支援の種類によって「妻」や「夫」、「公共の機関など」に分散されている。一方、両親からの心理的サポートに関しては、その重要性に変化はみられない。

Ⅲ. 夫と妻の役割関係

1. 妻の家事時間と夫妻の家事分担

妻の1日の家事時間を妻の年齢別にみると、平日の場合、平均家事時間の多い順に30歳代、20歳代、40歳代、60歳代、そして50歳代であり、50歳代以外はほぼ5時間前後を家事に費やしている(図3-1)。30歳代と50歳代が最大と最少であるが、その差は約1時間(63.7分)の開きとなっている。家事時間が6時間以上の割合の最多は30歳代で30.4%、20歳代でも25.0%である。2時間未満の家事時間は、20歳代で最多で12.3%となっている。

休日の場合、平均家事時間は20歳代、30歳代および60歳代で平日との差異が小さいのに対し、40歳代、50歳代では30分程度長い。40歳代の妻の3人に1人程度(33.4%)は、休日に6時間を超す家事をこなしている。休日の平均家事時間が最大である30歳代と最少の60歳代の妻では、家事時間にほぼ55分程度の差がある。40歳代と50歳代で、平日に比べ休日で家事量が増えるのは、パートなどで働く妻が多いこの世代で、平日分の家事を休日に補っていることが考えられる。

つぎに、妻の従業上の地位別に家事時間をみる(図3-2)。常勤で働く妻の平均家事時間は、パートや自営・家族従業の妻に比べると60分近く、専業主婦に比べると140分以上短い。しかし、常勤で働く妻でも平日に4時間以上家事を行うものは3割(31.1%)いる。

また、夫の帰宅時間帯別に妻の家事時間をみると、帰宅時間帯別の差は最大で(19時までに帰宅と22時以降に帰宅の差)約50分近くあり、早い時間に夫が帰宅した方が妻の家事時間は短い(図3-3)。夫の帰宅時間が早いことによって妻の家事負担が多少軽減される。

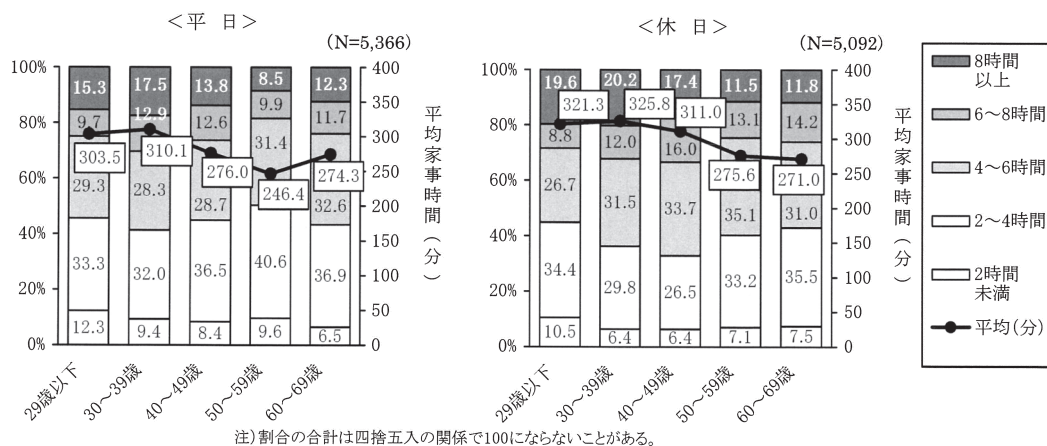
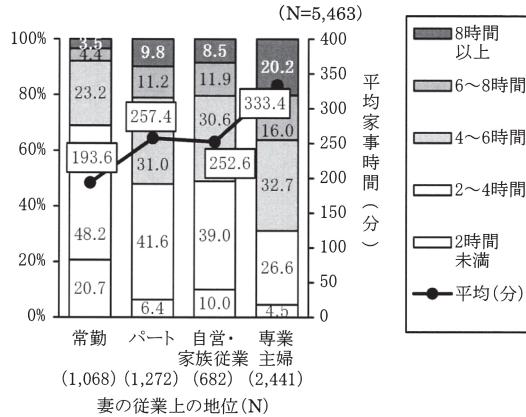
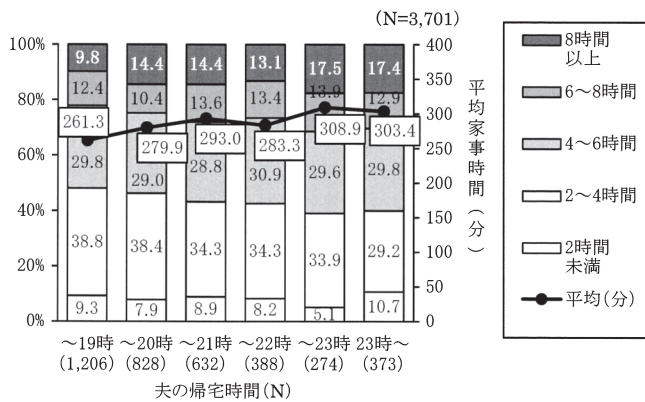


図3-1 妻の年齢別にみた家事時間(平日、休日)



注) 割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

図 3-2 妻の従業上の地位別にみた家事時間 (平日)



注) 割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

図 3-3 夫の帰宅時間別にみた家事時間 (平日)

同居している母親の家事協力についてみる (表 3-1)。多くの家事領域で母親からの家事協力がみられるものの、夫方に比べ妻方の母親と同居の方が協力を得ている割合は高い。洗濯は最も協力を得ている家事項目であり、ほぼ 6～7 割の妻が母親の協力を得ているが、妻方と夫方の差は大きく、妻方の母親と同居する方が 15 ポイントほど多い。その他、食事の支度、食事の片づけ、部屋の掃除などでも妻方と夫方の差は大きく、いずれも妻方の母親と同居する方が 8.0～8.5 ポイント上回っている。

同居する母親の家事協力には、妻の働き方の違いによっても差がみられる。妻が常勤で働く場合、それ以外の形態に比べ母親が家事協力する割合は高くなっている。とくに、洗濯、食事の支度では、夫の母親の場合、妻が常勤と専業主婦では 27～28 ポイントほどの差があり、妻の母親でも 14～17 ポイントほど妻が常勤で働く場合の方が高くなっている。

母親の家事時間については、表 3-2 に示した。妻の母親のほうが家事時間は多く、4 時間以上のケースが 25%を超えている。夫の母親の場合も、15%以上が 4 時間以上となっている。

表 3-1 同居している母親の家事協力

続柄	妻の 従業上の地位	総数	ゴミ出し	日常の 買い物	部屋の 掃除	風呂 洗い	洗濯	食事の 支度	食事の 片づけ	その他
妻 の 母	総数	209	47.8%	33.0%	41.6%	41.1%	74.2%	56.0%	59.8%	20.1%
	常勤	60	50.0	36.7	40.0	46.7	80.0	65.0	50.0	18.3
	パート	62	51.6	29.0	43.5	35.5	74.2	54.8	64.5	19.4
	自営・家族従業	21	42.9	23.8	38.1	66.7	85.7	57.1	71.4	9.5
	専業主婦	66	43.9	36.4	42.4	33.3	65.2	48.5	60.6	25.8
夫 の 母	総数	425	41.6	25.9	33.6	42.1	58.8	47.5	51.8	16.9
	常勤	155	48.4	31.6	36.1	49.0	69.0	60.0	56.1	13.5
	パート	118	39.8	24.6	33.1	50.0	58.5	48.3	47.5	18.6
	自営・家族従業	66	28.8	15.2	36.4	27.3	59.1	36.4	51.5	16.7
	専業主婦	86	41.9	25.6	27.9	30.2	40.7	32.6	50.0	20.9

表 3-2 同居している母親の家事時間（平日）

続柄	妻の 従業上の地位	総数	まったく しない	15分 未満	15～ 30分	30～ 60分	60～ 120分	120～ 180分	180～ 240分	240分 以上
妻 の 母	総数	236	20.3%	1.7%	0.4%	7.2%	17.8%	14.8%	12.3%	25.4%
	常勤	62	9.7	3.2	-	6.5	14.5	12.9	9.7	43.5
	パート	64	14.1	-	-	9.4	15.6	21.9	15.6	23.4
	自営・家族従業	25	16.0	4.0	-	-	20.0	12.0	20.0	28.0
	専業主婦	85	34.1	1.2	1.2	8.2	21.2	11.8	9.4	12.9
夫 の 母	総数	537	33.5	2.0	2.0	10.2	17.5	11.2	8.4	15.1
	常勤	179	21.8	-	2.2	10.1	12.8	15.1	14.0	24.0
	パート	141	29.1	3.5	0.7	14.9	17.0	14.2	9.2	11.3
	自営・家族従業	89	38.2	2.2	1.1	9.0	23.6	6.7	5.6	13.5
	専業主婦	128	51.6	3.1	3.9	6.3	20.3	5.5	1.6	7.8

注)割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

夫妻の家事分担は、家事の時間量よりも家庭での性別役割分業の程度を知る指標となる。調査では、妻が家事全体のうちの程度を担っているかについてたずねている。

家事分担割合を年齢別にみたのが図 3-4 である。家事の 80%以上を妻が担っている妻集中型は、20 歳代 (76.9%) と 60 歳代 (76.2%) を除いたすべての年齢層で 8 割を超え、妻 40 歳代では 85%近くがこのタイプである。妻が 100%家事を担っていて夫はまったく家事をしない妻完全遂行型は、40 歳代、50 歳代では 3 割近く (28.2～28.4%) に達している。20 歳代、30 歳代および 60 歳代ではその割合は多少低くなるものの、20 歳代でも 2 割程度 (23.0%) は全く家事をしていない。

妻の就業形態別に家事分担割合をみたのが図 3-5 である。いずれの就業形態においても妻集中型 (妻が 80%以上を分担) は高い割合を示すが、パート、自営・家族従業、専業主婦の場合、妻集中型が 8 割以上 (83%程度) を占めているのに対し、常勤では 7 割弱 (67.6%) と 15 ポイント程度の開きがある。妻が常勤の場合、平等分担型 (妻が 40～59%を分担)、夫傾倒型 (妻が 40%未満を分担) を合わせると 15%以上になる。夫が全く家事をしない妻完全遂行型は、パート、自営、専業主婦では 3 割程度 (27～31%) となっている。妻が常勤の場合でも、2 割弱 (16.0%) の夫は全く家事をしない。

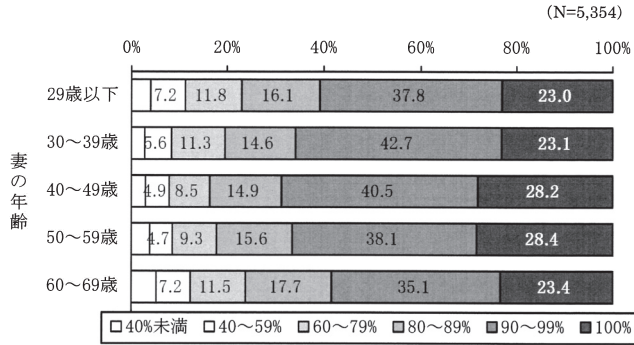


図 3-4 妻の年齢別にみた妻の家事分担割合

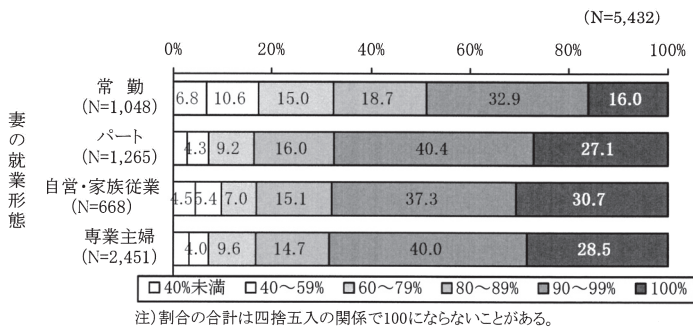


図 3-5 妻の就業形態別にみた妻の家事分担割合

2. 夫の家事遂行の実態と変化

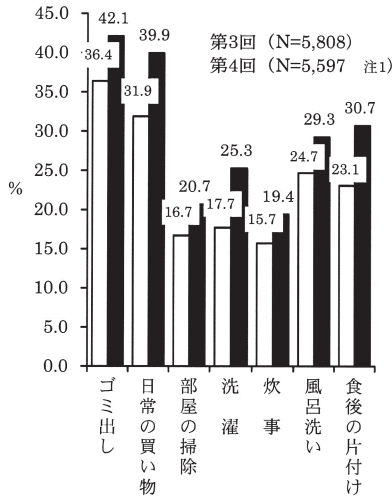
7つの家事関連項目（「ゴミ出し」、「日常の買い物」、「掃除」、「風呂洗い」、「洗濯」、「炊事」、「食後の後片付け」）について、「週1～2回」以上遂行している夫の割合をみたのが図3-6である。「ゴミ出し」「日常の買い物」については「週1～2回」以上の遂行割合がそれぞれ42.1%、39.9%である。また、いずれの項目においても第3回調査に比べ上昇しており、「日常の買い物」「洗濯」「食後の片付け」は8ポイント程度上昇している。

家事全体の夫の遂行実態を、家事領域別に尺度化し、この得点の合計をみたのが図3-7である。こちらについても、全年齢で第3回調査に比べ上昇し、とりわけ60歳代での上昇幅が最大であった。40歳代が最も低得点で、この年代を底にした浅いU字型を表すような遂行行動は第3回調査と同様である。

夫の家事遂行の程度を属性別に示したのが表3-3である。妻の年齢別にみると、年齢別の家事合計得点と同様に、家事項目別にみても若い世代の方が遂行割合は高く、年齢の上昇とともに40歳代、あるいは50歳代まで遂行割合は低下するが、60歳代ではすべての項目で50歳代に比べ高くなっている。

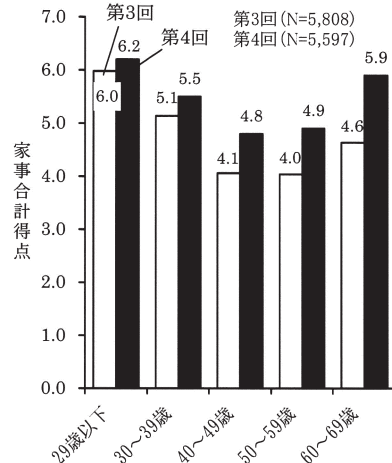
末子年齢別にみると、末子年齢3歳未満の場合、末子年齢3歳以上の場合に比べほとんどの項目で家事遂行割合は高い。また、末子年齢3歳未満の場合、すべての家事項目で第3回調査の遂行割合を上回っている。

妻の就業形態別では、妻が常勤の場合、夫の家事遂行割合は、パート、自営・家族従業、専業主婦に比べ、すべての家事項目で高い値を示している。また、すべての家事項目別の遂行割合は第3回調査に比べ上昇している。とくに、「日常の買い物」「食後の後片付け」では10ポイント近く上昇している。夫の家事遂行割合は多少改善している。



注1) ゴミ出し、日常の買い物、部屋の掃除、洗濯、炊事の5項目全てに回答したケース。ただし、風呂洗いについては上記5項目と合わせた6項目全てに回答したケース (N=5,597)、食後の片付けについては上記6項目と合わせた7項目全てに回答したケース (N=5,568) を集計対象とした。
注2) 妻の年齢69歳以下のみ集計。

図 3-6 夫の家事遂行割合 (週 1~2 回以上)



注) 家事合計得点の計算は、各領域別に「月1~2回」行う場合は1点を付与、同様に「週1~2回」程度2点、「週3~4回」程度3点、「毎日・毎回」行う場合は4点、「やらない」場合0点とし、第3回との継続項目 (ゴミ出し・日常の買い物・部屋の掃除・洗濯・炊事) 5領域全ての得点を合算したものの。

図 3-7 妻の年齢別夫の家事合計得点

表 3-3 属性別にみた夫の家事遂行割合

	総数		ゴミ出し		日常の買い物		部屋の掃除		洗濯		炊事		風呂洗い		食後の後片づけ	
	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回
総数	5,808	5,597	36.4%	42.1%	31.9%	39.9%	16.7%	20.7%	17.7%	25.3%	15.7%	19.4%	24.7%	29.3%	23.1%	30.7%
妻の年齢																
29歳以下	459	309	53.6	57.3	37.9	51.8	19.6	23.6	19.2	29.4	21.8	24.9	34.8	34.3	36.5	44.7
30~39歳	1,482	1,297	43.8	45.7	35.9	39.2	15.7	20.4	19.6	25.1	15.7	20.7	29.0	30.6	27.6	35.8
40~49歳	1,439	1,317	31.0	36.4	29.9	36.6	15.2	16.6	15.5	22.2	14.7	19.7	20.4	26.4	20.5	28.7
50~59歳	1,591	1,478	28.7	38.4	28.2	38.2	15.7	18.1	16.3	23.1	14.5	17.0	21.5	25.7	19.0	25.8
60~69歳	837	1,196	37.6	45.2	31.8	43.6	21.3	27.9	19.8	30.6	16.7	19.3	25.1	34.0	19.7	29.9
末子年齢																
18歳未満	722	609	28.5	36.3	29.8	33.7	14.0	15.3	14.8	22.5	12.6	17.6	19.6	23.4	18.6	26.5
12歳未満	738	698	32.1	33.8	32.9	33.8	15.4	17.5	16.3	23.1	17.1	19.9	24.1	24.7	23.8	30.4
6歳未満	481	420	39.5	37.1	33.1	36.9	16.6	17.9	19.8	18.6	17.3	20.0	26.7	28.4	27.2	30.3
3歳未満	472	365	48.9	60.3	33.9	39.7	14.8	21.6	15.5	24.4	14.0	17.8	33.2	36.2	26.9	35.6
1歳未満	284	210	53.2	54.8	35.2	45.7	16.5	17.1	15.1	21.0	18.0	20.0	34.6	38.6	29.9	36.7
妻の就業形態																
常勤	963	1,061	45.3	52.4	34.9	44.8	21.8	27.0	30.3	37.1	23.5	28.3	33.3	36.4	34.1	43.8
パート	1,386	1,319	31.5	34.6	30.1	35.3	15.4	19.3	17.0	25.5	13.9	18.4	23.1	27.5	21.8	28.5
自営・家族従業	695	645	30.5	37.8	22.7	32.7	13.7	14.7	14.1	19.1	14.5	16.3	20.5	23.1	16.9	23.5
専業主婦	2,521	2,187	37.7	42.5	34.5	41.7	16.2	20.1	13.9	20.4	13.7	16.0	23.5	28.8	21.3	27.7

注1) 表中の数値は、各項目に対して「週に1~2回以上」と回答したケースの割合。

注2) ゴミ出し、日常の買い物、部屋の掃除、洗濯、炊事の5項目全てに回答したケース、ただし、風呂洗いについては上記5項目と合わせた6項目全てに回答したケース (N=5,597)、食後の片付けについては上記6項目と合わせた7項目全てに回答したケース (N=5,568) を集計対象とした。

注3) 妻の年齢69歳以下を対象に集計している。

3. 夫妻の育児分担

子どもの誕生、成長という家族の拡大期にみられる夫と妻の育児分担について、妻が育児全体のうちどの程度を担っているのかをみたのが図 3-8 である。育児の 80%以上を妻が担う妻集中型は、いずれの年齢層でも 70%前後を占めている。これら妻集中型のうち、夫が子育てに関わらず、妻に 100%育児を任せきりの妻完全遂行型は、若い世代ほど少ない。しかし、20 歳代でも、完全遂行型の 5.6%を含む妻集中型が大半であり、妻傾倒型（妻が 60～79%）は 17.4%、夫が比較的育児に積極的である夫傾倒型（夫が 60%以上）や夫妻がほぼ平等に育児を担う分担型（40～59%）は両者合わせてもわずか 7.5%である。夫の育児への関与は全体としてまだまだ少なく、妻が育児の主体者である実態は変化していない。

これを末子の年齢別にみると、末子年齢 1 歳未満、3 歳未満、6 歳未満のいずれの場合も妻集中型が 7～8 割を占める（図 3-9）。分担型と夫傾倒型の合計は、末子年齢 1 歳未満の場合でも、合わせてわずか 2.9%である。また、末子年齢 1 歳未満の場合でも、育児にまったく関わらない夫が 6.3%いる。

4. 夫の育児遂行の実態と変化

図 3-10 では、育児に関連する 7 項目（第 3 回調査の「遊び相手」、「風呂に入れる」、「食事をさせる」、「寝かしつける」、「あやす」、「おむつを替える」に、今回の調査では「保育園などの送り迎え」を加えた）について、それぞれ「週 1～2 回」以上遂行した夫の割合を示した（図 3-10）。

「週 1～2 回」以上の遂行割合は、「寝かしつける」は半数以下であり、「保育園などの送り迎え」は 25%程度と低い。しかし、第 3 回調査に比べると「あやす」以外のどの項目でも 4～6 ポイント上昇している。

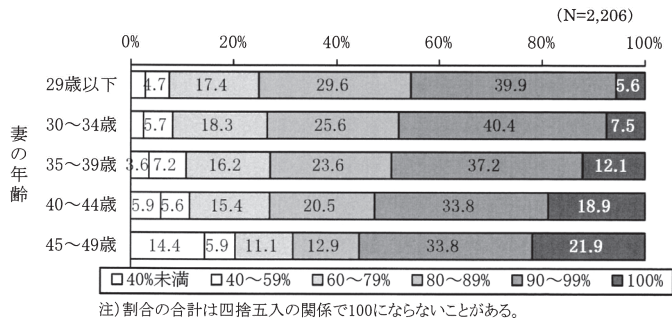


図 3-8 妻の年齢別にみた妻の育児分担割合

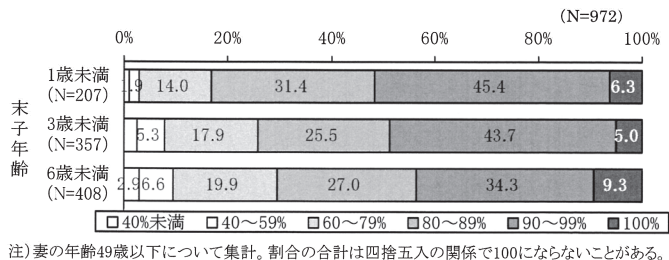
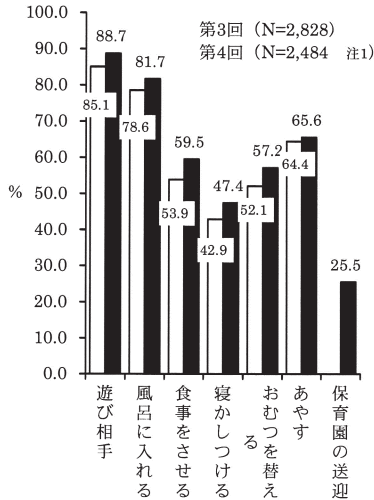
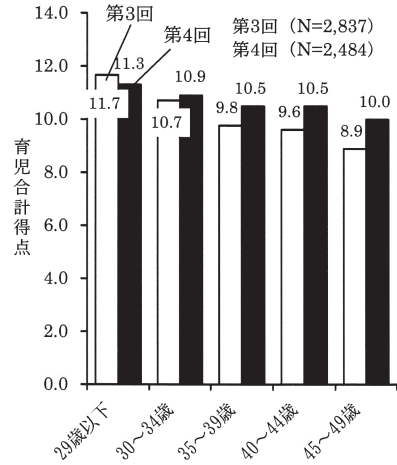


図 3-9 末子年齢別にみた妻の育児分担割合

夫の育児の遂行実態を育児領域別に尺度化し、この合計を妻の年齢別に図示した(図3-11)。20歳代を除くどの年齢層においても、育児合計得点は上昇しており、夫の育児遂行はわずかではあるが増進している。



注1) 遊び相手、風呂に入れる、食事をさせる、寝かしつける、おむつを替えるの5項目全てに回答したケース。あやすについては上記5項目と合わせた6項目全てに回答した回答したケース (N=2,479)、保育園の送迎については上記6項目と合わせた7項目全てに回答したケース (N=1,810) を集計対象とした。
注2) 妻の年齢49歳以下を集計対象とした。



注) 育児合計得点の計算は、各領域別に「月1~2回」行う場合は1点を付与、同様に「週1~2回」程度2点、「週3~4回」程度3点、「毎日・毎回」行う場合は4点、「やらない」場合0点とし、第3回との継続項目(遊び相手・風呂入れ・食事・寝かす・おむつ替え)5領域全ての得点を合算したものを。

図3-10 夫の育児遂行割合 (週1~2回以上)

図3-11 妻の年齢別夫の育児合計得点

表3-4 夫の育児遂行 (妻の年齢別、末子年齢別、就業形態別)

	総数		遊び相手		風呂に入れる		食事をさせる		寝かしつける		おむつを替える		あやす		保育園の送迎
	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	
総数	2,837	2,484	85.1%	88.7%	78.6%	81.7%	53.9%	59.5%	42.9%	47.4%	52.1%	57.2%	64.4%	65.6%	25.5%
妻の年齢															
29歳以下	306	212	96.1	96.2	83.7	81.6	64.7	58.5	47.4	54.2	67.6	64.2	77.4	77.4	32.2
30~34歳	569	447	91.9	92.2	78.9	82.3	59.8	62.4	47.3	47.7	60.6	63.8	72.7	74.5	31.3
35~39歳	648	631	86.4	89.2	78.5	81.3	54.3	62.8	43.4	47.2	54.6	59.7	65.0	65.5	25.0
40~44歳	656	617	80.9	88.0	78.7	83.6	51.4	60.3	42.2	48.5	47.4	57.4	60.6	63.7	25.0
45~49歳	658	577	77.1	83.5	76.1	79.5	46.0	53.4	37.4	43.8	39.7	46.4	54.2	56.4	22.0
末子年齢															
6歳未満	471	413	88.5	91.5	76.0	82.8	52.4	62.0	42.7	48.9	56.7	58.6	64.0	68.2	31.1
3歳未満	465	367	94.2	94.8	80.9	81.5	68.0	64.3	46.2	43.1	63.2	63.2	73.9	71.7	34.1
1歳未満	283	202	94.7	95.5	82.3	83.7	57.6	61.4	51.2	53.0	67.8	71.3	82.7	85.1	31.0
妻の就業形態															
常勤	513	523	82.8	90.4	79.3	82.6	56.5	64.2	42.9	52.0	55.4	61.6	66.0	67.5	35.1
パート	741	690	83.0	87.1	78.7	82.2	51.4	59.4	43.5	46.7	49.4	55.8	60.4	62.4	23.4
自営・家族従業	256	212	83.6	86.8	75.4	81.1	52.0	57.5	38.3	49.5	44.5	50.9	60.4	62.3	34.9
専業主婦	1,224	919	88.1	89.8	79.0	81.4	55.1	57.6	43.5	46.0	54.8	56.8	67.1	68.6	15.6

注1) 表中の数値は、各項目に対して「週に1~2回以上」と回答したケースの割合。

注2) 遊び相手、風呂に入れる、食事をさせる、寝かしつける、おむつを替えるの5項目全てに回答したケース。あやすについては上記5項目と合わせた6項目全てに回答した回答したケース (N=2,479)、保育園の送迎については上記6項目と合わせた7項目全てに回答したケース (N=1,810) を集計対象とした。

注3) 妻の年齢以外の属性については、妻の年齢49歳以下を対象に集計している。

表 3-5 妻の年齢、就業形態別にみた夫の帰宅時間

	総数		20時前		21時前		22時前		22時以降	
	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回
総数	4,783	3,955	54.5%	55.4%	16.3%	17.0%	12.2%	10.4%	17.0%	17.2%
妻の年齢										
29歳以下	439	260	49.4	49.2	15.0	19.2	13.9	11.9	21.6	19.6
30～39歳	1,392	1,110	42.2	43.1	17.2	20.5	15.6	13.6	25.0	22.9
40～49歳	1,301	1,087	50.7	49.2	17.6	17.9	13.7	13.2	18.3	19.7
50～59歳	1,306	1,047	66.2	66.2	16.9	16.0	8.7	7.0	8.2	10.8
60～69歳	345	451	81.7	79.4	7.8	6.9	3.8	2.9	6.7	10.9
妻の就業形態										
常勤	870	824	59.7	58.6	14.8	18.7	11.5	8.7	14.0	14.0
パート	1,267	1,070	54.6	55.4	17.4	16.5	12.3	11.1	15.7	16.9
自営・家族従業	452	363	62.2	59.2	15.7	16.3	9.3	7.4	12.8	17.1
専業主婦	2,009	1,473	50.7	52.1	16.4	16.8	12.8	11.2	20.1	19.9

注) 割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

妻の年齢、末子年齢、妻の就業形態と夫の育児遂行割合との関係を示したのが表 3-4 である。年齢別にみると、20 歳代では、「寝かしつける」以外の項目では上昇はみられないが、他の年齢層ではすべての育児項目で上昇している。第 3 回調査と共通する 6 項目中最も遂行割合の低いのは、「寝かしつける」で全体の 5 割弱、最も多い 20 歳代でも 54.2%と半数程度である。

末子の年齢別にみると、末子年齢 1 歳未満の場合、第 3 回調査に比べて全項目で夫の育児遂行割合はわずかに上昇している。そのなかで「食事をさせる」は 3.8 ポイント、「おむつを替える」は 3.5 ポイント高くなっている。

妻の就業形態別にみると、妻が常勤である夫の育児遂行割合はすべての項目において上昇しており、「保育園の送迎」「食事をさせる」「寝かしつける」「おむつを替える」などの項目で、妻が専業主婦である夫の育児遂行割合を上回っている。このことから、共働き家庭の方が夫の育児への関与が相対的に大きいことがうかがえる。

夫の帰宅時間帯別の分布をみたのが表 3-5 である。ある程度育児に関われる帰宅時間の目安を午後 8 時頃とすると、5 年前とほぼ変わらず半数強が 8 時前に帰宅している。8 時以降の帰宅時間帯についても大きくは変化していないが、夫が 9 時以降に帰宅する割合はわずかに減少しており、20 歳代、30 歳代で第 3 回調査の 35.5%、40.6%から今回の 31.5%、36.5%へそれぞれ推移した。

妻の就業形態別にみると、妻が常勤、専業主婦の場合、夫の帰宅時間は若干早いほうにシフトしている。妻が常勤の場合、夫が 9 時以降に帰宅する割合は約 3 ポイント減少しているものの、変化の程度は小さく、帰宅時間の改善はあまり進んでいるとはいえない。

5. 夫の育児遂行と妻の就業継続および子ども数

表 3-6 は、夫の育児遂行と第 1 子出産前後の妻の就業継続との関係をみている。第 1 子出産を機に仕事を継続するよりも退職するケースの方が依然多いが、全体としてみると比較的夫が育児に関与している育児得点の高い層で仕事を継続した割合が高く、育児にあまり関与しない育児得点の低い層で退職する割合が高い。これは結婚持続期間の長短にかかわらずほぼ一貫している。

表 3-7 は、現在の子ども数別に今後何人子どもがほしいか、追加予定子ども数についてみ

ている。まず、調査時点で子どもが1人の場合についてみる。もう子どもはいらないという追加予定0人のケースを、ほとんど夫が育児をしない育児得点の低いグループと比較的育児に関与する育児得点の高いグループで比較すると、前者がほぼ4割であるのに対し後者は3割弱にとどまっており、14.1ポイントの差がある。また、追加予定子ども数が2人以上の割合では、育児にあまり関与しない育児得点の低いグループと比較的関与する育児得点の高いグループでは、前者の6.8%に対し後者の15.8%と9.0ポイントの差があり、倍以上の開きになっている。現在の子ども数が2人の場合でも、追加予定子ども数が1人の割合は、夫が育児に関与する育児得点の高い方が育児に関与しない育児得点の低い場合に比べ高くなっている。現在の子ども数が1人の場合、2人の場合とも、夫の育児遂行の程度が高くなるほど追加予定子ども数は多くなる。

表3-6 結婚持続期間別、夫の育児得点別にみた第1子出産時の仕事状況の変化

結婚持続期間	育児得点	総数	仕事を継続	退職した
総数	総数	878	29.5%	70.5%
	第1三分位	332	21.4	78.6
	第2三分位	272	31.3	68.8
	第3三分位	274	37.6	62.4
	0～4年	総数	239	33.1
0～4年	第1三分位	69	23.2	76.8
	第2三分位	79	31.6	68.4
	第3三分位	91	41.8	58.2
	5～9年	総数	341	30.5
5～9年	第1三分位	148	25.7	74.3
	第2三分位	101	32.7	67.3
	第3三分位	92	35.9	64.1
	10～14年	総数	241	25.7
10～14年	第1三分位	93	15.1	84.9
	第2三分位	77	28.6	71.4
	第3三分位	71	36.6	63.4
	15～19年	総数	57	24.6
15～19年	第1三分位	22	13.6	86.4
	第2三分位	15	33.3	66.7
	第3三分位	20	30.0	70.0

注1) 育児得点は図3-11に同じ。第1三分位は育児得点0～9点、第2三分位10～13点、第3三分位は14～20点。

注2) 割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

表3-7 現在の子ども数別・夫の育児得点別にみた追加予定子ども数

現在の子ども数	育児得点	総数	追加予定子ども数(3区分)			平均値(人)
			0人	1人	2人以上	
1人	総数	454	39.6%	50.2%	10.1%	0.71
	第1三分位	161	42.9	50.3	6.8	0.64
	第2三分位	147	46.9	44.9	8.2	0.61
	第3三分位	146	28.8	55.5	15.8	0.89
	2人	総数	579	86.2	12.3	1.6
2人	第1三分位	195	89.2	8.7	2.1	0.13
	第2三分位	180	87.8	11.7	0.6	0.13
	第3三分位	204	81.9	16.2	2.0	0.22

注1) 育児得点は図3-11に同じ。現在の子ども数1人の場合、第1三分位は育児得点0～9点、第2三分位10～13点、第3三分位は14～20点、現在の子ども数2人の場合、第1三分位は育児得点0～8点、第2三分位9～12点、第3三分位は13～20点。

注2) 妻の年齢49歳以下について集計。

注3) 割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

IV. 親と子世代間の支援・援助関係

1. コミュニケーションの頻度

母親と有配偶の別居子とのコミュニケーションについて、会話の頻度をみたのが表 4-1 である。週 3～4 回以上会話するのは男子全体で 16.0%、女子全体で 35.9%であり、女子との会話頻度のほうが多い。他方で、会話をほとんどしないケースも少なからずみられる。会話をほとんどしないという割合は男子全体で 23.7%、女子全体で 9.1%であり、年齢が上がるほどその割合は上昇し、40～49 歳では男子で 30%、女子で 10%を超える。また、第 3 回調査と比較すると、第 4 回調査の方が会話をほとんどしないという割合が若干上昇した。

2. 項目別にみた母親からの支援・援助

有配偶の子どもへ母親がこれまでに支援・援助した内容について、資金の提供に関する「結婚資金」「住宅資金」「孫に係わる経費」と世話の提供に関する「孫の出産時の世話」「孫の世話」についてみたのが表 4-2 である。資金の提供のうち、「結婚資金」については子どもの年齢が 40～49 歳を除いて支援・援助した割合が 50%を超える。男女差もあり、若干ながら男子の方が高い値を示す。「住宅資金」については、男子全体で 25.3%、女子全体で 12.2%であり、男子の方が高い値を示す。男女とも子どもの年齢が上がるとともに支援・援助した割合は上昇し、40～49 歳では男子 29.0%、女子 14.4%となる。「孫に係わる費用」については 20～30%程度であり、40～49 歳の女子を除いて年齢が上がるとともに支援・援助した割合は上昇する。男女差については、20 歳代や 30 歳代では男子よりも女子に対して支援・援助する割合が高い。

一方、世話の提供のうち「出産時の世話」については男女差が明瞭である。20～29 歳では男子で 9.5%、女子で 49.2%、30 歳以上についてみれば男子で 20%前後、女子で 60%以上であった。「孫の世話」についても男女差が明瞭で、女子の場合は 40%前後であったのに対し、男子の場合は 20%前後であった。

孫に関連する支援・援助である「孫に係わる経費」「出産時の世話」「孫の世話」については、いずれも男子より女子に対して支援・援助する割合が高い。育児資源として妻方の親の重要性を示すものといえよう。また、支援・援助した割合が高い順にこれら項目を並べると、男子の場合は「孫に係わる経費」「孫の世話」「出産時の世話」の順で資金の提供

表 4-1 子の性別、子の年齢別にみた有配偶別居子との会話頻度

子の性別	子の年齢	総数		毎日		週3～4回		週1～2回		月1～2回		ほとんどしない	
		第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回
男	総数	1,219	1,233	7.0%	6.8%	9.8%	9.2%	23.9%	23.6%	40.2%	36.7%	19.1%	23.7%
	20～29歳	225	169	5.3	8.9	12.4	8.9	34.7	27.8	32.9	39.6	14.7	14.8
	30～39歳	613	670	6.2	6.0	8.6	10.0	24.6	25.5	43.4	37.0	17.1	21.5
	40～49歳	381	394	9.2	7.4	10.2	8.1	16.3	18.5	39.4	34.8	24.9	31.2
女	総数	1,506	1,481	17.1	12.9	21.0	23.0	30.5	30.0	25.6	25.0	5.8	9.1
	20～29歳	371	240	25.6	17.1	24.5	25.8	31.5	31.3	15.6	20.0	2.7	5.8
	30～39歳	773	824	16.4	12.9	21.3	25.0	32.0	30.5	25.0	24.2	5.3	7.5
	40～49歳	362	417	9.9	10.6	16.6	17.5	26.2	28.3	37.3	29.5	9.9	14.1

注1) 第1子から第3子のうち、20歳以上49歳以下を集計。同居別居の区分は、第4回調査の間5(4)、第3回調査の間8(6)で同じ建物内と答えたケースを同居とし、それ以外のケースを別居とした。

注2) 割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

が1位となるのに対し、女子の場合は「出産時の世話」「孫の世話」「孫に係る経費」の順で上位は世話の提供となる。「住宅資金」の男女差も含めて考えるならば、既婚子に支援・援助する内容は息子と娘で異なる。これを子の側からみれば、サポート資源としての親は妻方が世話的、夫方が経済的なものにより比重があるといえる。

なお、第3回調査と比較すると、いずれの項目とも第4回調査の方が支援・援助した割合は高い。

3. 定期的な金銭の援助

子どもに定期的にお金を渡しているかどうか、渡している場合には1ヶ月あたりどのくらいの金額になるのかをみたのが表4-3である。定期的にお金を渡しているのは男女とも10%前後であるが、僅かながら女子の方が男子よりも多い。男女とも20～29歳でやや多いが、子どもの年齢が上がってもお金を渡す割合が低下する傾向はみられない。渡している金額についてはほとんどが3万円未満であり、5万円以上のケースは3%未満であった。第3回調査と比べると、総じて定期的にお金を渡す割合が低下した。

表4-2 子の性別、子の年齢別にみた有配偶別居子に対して支援した割合

子の性別	子の年齢	総数		結婚資金		住宅資金		孫に係る費用		出産時の世話		孫の世話	
		第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回
男	総数	1,177	1,198	47.7%	53.5%	18.3%	25.3%	21.0%	27.5%	15.7%	18.2%	20.6%	25.4%
	20～29歳	216	168	48.1	56.5	13.9	15.5	21.8	20.8	15.3	9.5	17.6	19.0
	30～39歳	598	647	48.5	56.6	17.6	25.7	21.2	27.8	14.5	18.4	21.4	26.6
	40～49歳	363	383	46.0	47.0	22.0	29.0	20.1	29.8	17.9	21.7	20.9	26.1
女	総数	1,474	1,454	45.3	49.2	9.2	12.2	24.9	29.8	60.4	61.5	38.3	43.0
	20～29歳	368	238	42.9	51.3	5.7	7.1	24.7	28.6	48.9	49.2	31.0	42.9
	30～39歳	756	814	47.4	50.0	9.9	12.5	26.3	32.1	64.6	65.2	41.4	45.7
	40～49歳	350	402	43.4	46.3	11.1	14.4	22.0	25.9	63.4	61.2	39.4	37.6

注1) 集計対象については表4-1に同じ。

注2) 支援の有無は、有配偶別居子が18歳になってから調査時点までの経験に基づく。

表4-3 子の性別、子の年齢別にみた有配偶別居子への定期的な支出金額（月額）

子の性別	子の年齢	総数		なし		3万円未満		3～5万円		5万円以上	
		第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回	第3回	第4回
男	総数	1,130	1,195	87.6%	91.7%	7.3%	5.4%	1.0%	1.2%	4.1%	1.7%
	20～29歳	219	165	85.4	88.5	8.7	8.5	1.4	0.6	4.6	2.4
	30～39歳	576	648	88.5	92.9	7.6	4.9	1.0	0.9	2.8	1.2
	40～49歳	335	382	87.5	91.1	6.0	5.0	0.6	1.8	6.0	2.1
女	総数	1,395	1,439	88.5	89.5	7.1	8.2	1.6	1.3	2.8	1.0
	20～29歳	360	237	88.3	88.2	6.7	9.3	2.2	1.3	2.8	1.3
	30～39歳	721	807	88.8	89.6	7.1	7.4	1.7	1.6	2.5	1.4
	40～49歳	314	395	87.9	90.1	7.6	9.1	1.0	0.5	3.5	0.3

注1) 集計対象については表4-1に同じ。

注2) 割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

V. 出産・子育てと妻の就業行動

1. 第1子出産前後の就業継続

第1子の妊娠がわかったときに仕事をしていただ割合を表す就業率は69.1%であった(表5-1)。このうち、第1子出産後も仕事を続けた割合、すなわち就業継続率は32.5%であり、残る67.5%が第1子の妊娠・出産を機に仕事をやめていた。また、第1子の妊娠がわかった時点での就業者のうち常勤であった常勤割合は約6割(61.8%)であり、常勤の就業継続率は40.5%と、全体より8ポイントほど高い。

妻の教育歴別に就業率をみると、高校卒業以下の68.0%に対して、4年制大学卒業以上では71.3%であり、高学歴であるほど就業率は高い。また、就業継続率についても、高校卒業以下の27.5%に対して、4年制大学卒業以上では45.7%であり、4年制大学卒業以上の方が18ポイントほど高い。4年制大学卒業以上では常勤割合も高く、常勤の就業継続率はほぼ6割(59.4%)であった。

居住地域別にみると、就業率は人口集中地区に比べ非人口集中地区で高く、人口集中地区の中では東京都区部・政令市や大都市周辺で低い。就業継続率についても人口集中地区より非人口集中地区で高いが、人口集中地区の中で最も低いのは大都市周辺で、24.9%であった。常勤割合や常勤の就業継続率についても同様で、常勤の就業継続率が最も低い大都市周辺地域では34.5%であった。

第1子の妊娠がわかったときの従業上の地位別にみると、就業継続率は常勤の40.5%に対し、パート・アルバイト等では10.2%であり、常勤の約4分の1にとどまる(表5-2)。

雇業者の職種別にみると、専門・技術・管理職では就業継続率は49.7%であり、これらの職種で常勤の場合には55.3%であった。一方、販売・サービス職の就業継続率は18.0%であり、これらの仕事では常勤の場合でも就業継続率は26.4%であった。

表5-1 第1子妊娠時の就業状態と第1子出産後の就業継続率

	総数	第1子の妊娠がわかったときの就業状態		第1子出産後の就業継続率	
		就業	就業者に占める常勤	全就業者	常勤
総数	2,530	69.1%	61.0%	32.5%	40.5%
妻の教育歴					
高校卒業以下	1,102	68.0	59.1	27.5	33.0
専修学校・高専・短大卒業	1,033	69.5	61.1	33.0	40.8
4年制大学卒業以上	362	71.3	67.8	45.7	59.4
地域					
人口集中地区	1583	66.7	59.5	29.0	37.6
東京都区部・政令市	509	63.5	59.8	28.8	37.3
大都市周辺	672	66.4	57.2	24.9	34.5
その他	402	71.4	62.7	35.5	42.2
非人口集中地区	947	73.0	63.4	37.8	44.7

注1) 集計対象は、調査時まで第1子を出産した49歳以下の妻で、第1子を妊娠したときの仕事の従業上の地位か出産後の就業継続の状態が不詳のものを除く。

注2) 人口集中地区のうちの大都市周辺とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県の東京都区部と政令市を除く人口集中地区。

表5-2 第1子の妊娠がわかったときに仕事をしていて妻の
第1子出産後の就業継続率

	総数	就業者に しめる 常勤の割合	就業継続率	
			全就業者	常勤
従業上の地位				
常雇(フルタイム)雇用者	1,066	100.0%	40.5%	40.5%
パート・アルバイト・嘱託・派遣	576	-	10.2	-
自営業主・家族従業者	105	-	72.4	-
仕事の種類				
農林漁業・自営業主・家族従業者	106	-	71.7	-
専門・技術・管理職	366	82.0	49.7	55.3
事務職	605	71.9	26.6	35.4
販売・サービス職	433	45.5	18.0	26.4
生産工程・技能工・労務・単純作業	103	60.2	28.2	40.3

注) 集計対象は表5-1と同じ。

表5-3 親との距離別にみた
第1子妊娠時の就業状態と第1子出産後の就業継続率

親との距離	総数	第1子の妊娠がわかったときの 就業状態		第1子出産後の就業継続率	
		就業	就業者に占める 常勤	全就業者	常勤
総数	2,117	68.8%	61.1%	32.7%	41.0%
同居	619	70.9	65.1	41.0	46.9
別居	1,498	67.9	59.4	29.1	38.2
1時間未満	1,112	70.6	59.7	30.4	39.0
1時間以上	386	60.1	58.2	24.6	35.6

注1) 集計対象は表5-1と同じ。ただし、すべての親が死亡、または生存している親との距離が不詳のケースは除いた。

注2) 同居には同一敷地内の別棟に居住するケースを含む。

親との距離別にみると、距離が遠くなるほど就業率は低く、就業継続率も低い(表5-3)。就業継続率は、親と同居の41.0%に対して、別居で1時間以上の距離では24.6%であった。同様の傾向は、常勤についてもみられる。親と同居の場合の常勤割合は65.1%で、常勤の就業継続率は46.9%であったのに対し、別居で1時間以上の距離では常勤割合は58.2%、常勤の就業継続率は35.6%であった。このように、親との距離が遠いほど常勤割合、常勤の就業継続率ともに低い。

2. 結婚や子育てと就業に関するライフコース

本調査では、仕事をする事と結婚や出産とのかかわりとして、現実にとりどころな人生経路(ライフコース)について質問した。この結果から、ライフコースを4つに類型化した。すなわち、結婚や子どもの成長に関係なく就業を継続するもの(就業継続型)、結婚や出産を機に退職し、子どもが手を離れたあと再就業するもの(再就業型)、結婚や出産を機に退職してからは就業しないもの(退職型)、その他の4つである。既に見てきたように第1子出産を機に7割近い妻が仕事をやめていたが、これらのライフコースタイプの割合を検討することで、その後の仕事との関わり方をみる。ここでは、出産・子育てを既に経験している比較的若い世代、具体的には49歳以下の妻のうち、末子が3歳以上であるものを対象にした。

選択されたライフコースの構成は、就業継続型が22.4%、再就業型が過半の54.6%、退職型が18.6%、その他が4.4%であった(表5-4)。再就業型と退職型をあわせて全体の73.2%が結婚や出産で仕事を辞めるが、このうちの約4分の3(74.6%)は子どもが手を離れたあとに再就業するというライフコースをたどる(以下、再就業型と退職型の妻にしめる再就業型の割合を再就業率と呼ぶ)。

妻の教育歴別にライフコースをみると、いずれの学歴でも再就職型がもっとも多い点は共通するが、違いもみられる。就業継続型は、高校卒業以下の21.2%に対し、4年制大学卒業以上で26.8%である。また、退職型は高校卒業以下の16.8%に対し、4年制大学卒業以上で23.0%である。高校卒業以下に比べて4年制大学卒業以上では就業継続型も退職型も多い。このため、再就業型は高校卒業以上の57.6%に対し、4年制大学卒業以上では45.1%と相対的に低く、再就業率も高校卒業以下の77.4%に対して、4年制大学卒業以上で66.3%と約11ポイント低い。高校卒業以下と比較すると、4年制大学卒業以上では就業継続型が多い一方で、結婚や出産を機に仕事をやめた場合の再就業率は低い。

居住地域別にライフコースをみると、いずれの地域においても再就業型がもっとも多いものの、地域間で違いがある。非人口集中地区では人口集中地区に比べて就業継続型が多く、退職型が少ない。人口集中地区の中でも東京都区部・政令市や大都市周辺で就職継続型が少なく、退職型が多い。これらにより、再就業率は人口集中地区よりも非人口集中地区で、人口集中地区の中では東京都区部・政令市や大都市周辺よりもその他で高くなる傾向がみられる。人口集中地区の中でも東京都区部・政令市では再就業率が62.8%であるのに対し、非人口集中地区では82.6%であり、約20ポイント高い。非人口集中地区では就業継続型が多く、再就業率も高い。

もっとも近くに居住する親との距離別にライフコースをみると、距離に関わらず再就業型が過半を超えるが、親との距離の違いによって差がみられる。就業継続型は同居では

表5-4 属性別にみた現実にたどりそうなライフコース類型

	総数	就業継続型	再就業型	退職型	その他	再就業率
総数	1,780	22.4%	54.6%	18.6%	4.4%	74.6%
妻の教育歴						
高校卒業以下	821	21.2	57.6	16.8	4.4	77.4
専修学校・高専・短大卒業	709	22.4	54.0	19.3	4.3	73.7
4年制大学卒業以上	235	26.8	45.1	23.0	5.1	66.3
地域						
人口集中地区	1090	19.1	53.5	22.8	4.6	70.1
東京都区部・政令市	355	17.2	48.5	28.7	5.6	62.8
大都市周辺	458	18.1	55.2	21.4	5.3	72.1
その他	277	23.1	57.0	17.7	2.2	76.3
非人口集中地区	690	27.7	56.4	11.9	4.0	82.6
親との距離						
同居	492	30.7	51.0	14.0	4.3	78.4
別居	1028	17.7	56.8	21.1	4.4	72.9
1時間未満	762	19.4	57.2	18.9	4.5	75.2
1時間以上	266	12.8	55.6	27.4	4.2	67.0

注1)集計対象は、3歳以上の末子がいる49歳以下の妻。

注2)就業継続型とは「結婚や子どもの成長に関係なく、ずっと働き続ける」、再就業型とは「結婚や出産で退職し、子どもが手を離れたら再び働く」、退職型とは「結婚や出産で退職し、その後はずっと働かない」をそれぞれ表す。

注3)再就業率とは、再就業型と退職型の妻にしめる再就業型の割合のこと。

注4)同居には同一敷地内の別棟に居住するケースを含む。

注5)割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

表 5-5 現実のライフコース類型別にみた調査時の就業形態

現実のライフコース	総数	常勤	パート・ アルバイト・ 嘱託・派遣
総数	966	35.1%	64.9%
就業継続型	316	67.7	32.3
再就業型	650	19.2	80.8

注)集計対象は、3歳以上の末子がいる、調査時に雇用就業している49歳以下の妻。

30.7%に対し、別居で1時間以上の距離では12.8%である。逆に、退職型は同居では14.0%に対し、別居で1時間以上の距離では27.4%である。再就業型は、同居よりも別居で多いが、別居で1時間以上の距離では退職型が多いため、再就業率は親との距離が遠くなるほど低い。すなわち、親との距離が別居で1時間以上の距離では就業継続型が少なく、結婚や出産を機に仕事をやめた場合の再就業率も低い。

ライフコース類型と調査時点の妻の従業上の地位の関係をみる(表5-5)。先に常勤の第1子出産後の就業継続率は高いことを指摘したが、就業継続型では調査時に雇用就業している妻の常勤割合は67.7%であるのに対して、再就業型では常勤割合は19.2%であった。換言すれば、再就業型では調査時点で雇用就業者である場合の8割以上が常勤以外の雇用形態である。

VI. 家族に関する妻の意識

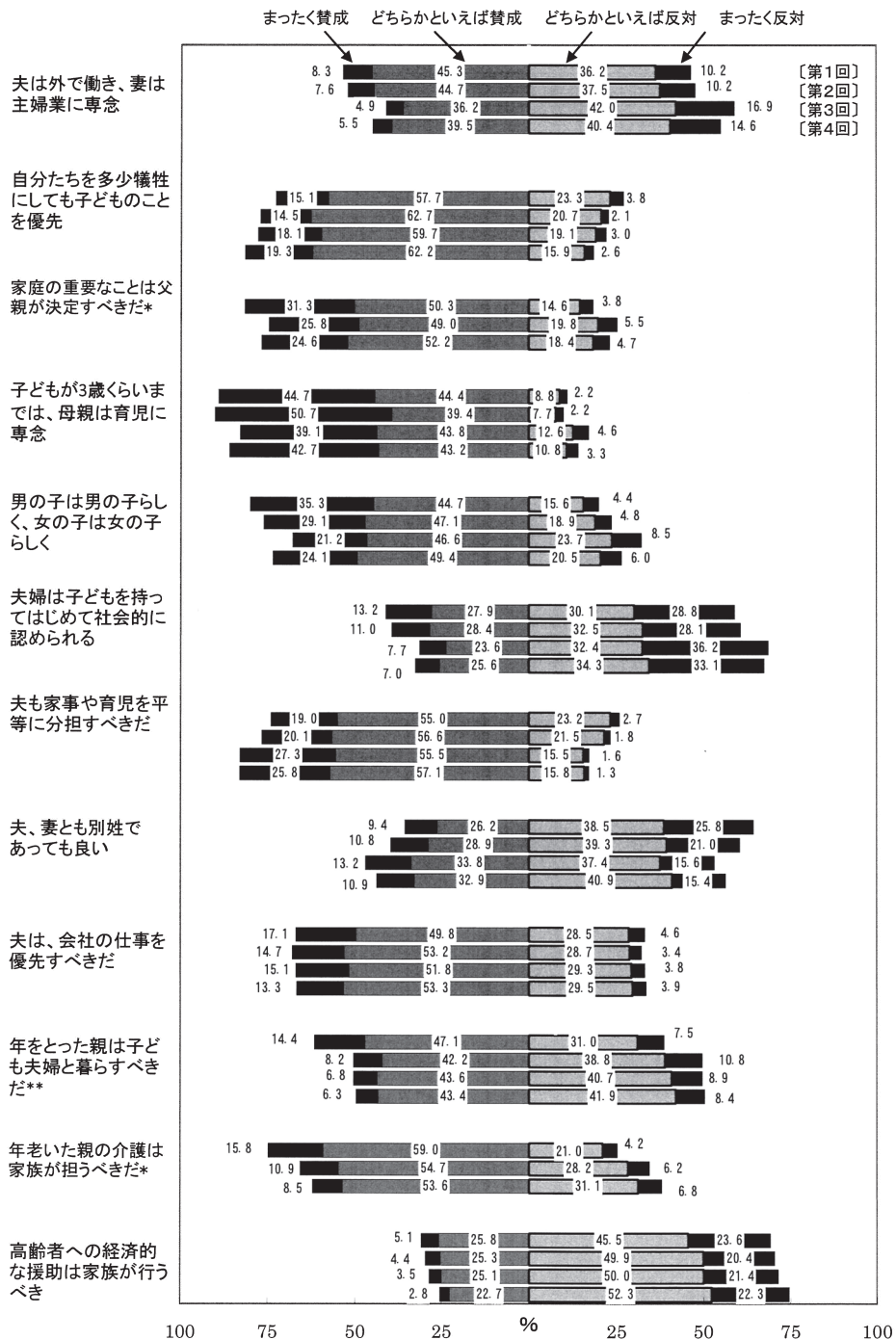
1. 全体像

図6-1に、それぞれの考え方への賛否割合を第1回調査から第4回調査について示す。まず賛成割合をみると、賛成割合が妻の8割以上となるのは「子どもが3歳くらいまでは、母親は育児に専念」「夫も家事や育児を平等に分担すべきだ」「自分たちを多少犠牲にしても子どものことを優先」、賛成割合が妻の7~8割程度となるのは「家庭の重要なことは父親が決定すべきだ」「男の子は男の子らしく、女の子は女の子らしく」、賛成割合が妻の6~7割程度となるのは「夫は、会社の仕事を優先すべきだ」「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」、賛成割合が妻の4~6割程度となるのは「夫は外で働き、妻は主婦業に専念」「夫、妻とも別姓であっても良い」「年をとった親は子ども夫婦と暮らすべきだ」、賛成割合が妻の3~4割程度となるのは「夫婦は子どもを持つてはじめて社会的に認められる」、賛成割合が妻の3割未満となるのは「高齢者への経済的な援助は家族が行うべき」である。

次にこれらの考え方を、性別役割に関する考え方、夫婦のかたちのあり方に関する考え方、親役割への姿勢に関する考え方、老親への援助についての考え方の順にみていく。

(1) 性別役割に関する考え方

性別役割に関する考え方は、夫婦の役割分担や夫・父親の役割、母親の役割、子どもの各側面で第3回調査までほぼ一貫してみられた傾向に変化の兆しがみられる。夫婦の役割分担に関する「夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべき」の賛成割合は第2回と第3回調査の間で10ポイント以上低下し、41.1%に下がったが、今回は反転し45.0%に上昇した。



注) 妻の年齢69歳以下を対象に集計している。なお、四捨五入の関係で割合の合計が100にならないことがある。
 *：第2回以降の質問項目。
 **：第1、2回では「年をとった親は息子夫婦と暮らすべきだ」への賛否をたずねた。

図 6-1 家族に関する規範意識

夫・父親の役割については、「夫も家事や育児を平等に分担すべきだ」では第3回調査までみられた賛成割合の上昇に歯止めがかかり、今回は82.9%であった。「家庭の重要なことがあったときは、父親が最終的に決定すべきだ」では第2回調査(81.6%)から第3回調査(74.8%)にかけてみられた賛成割合の低下は止み、今回の調査ではわずかに上昇した(76.8%)。ただし、「夫は会社の仕事と家庭の用事が重なった時は、会社の仕事を優先すべきだ」の賛成割合については第1回調査からほとんど変化しておらず、今回は66.6%であった。

母親の役割に関する「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たず育児に専念した方がよい」の賛成割合は、第1回と第2回調査の約9割から第3回調査では82.9%に低下したが、今回はやや上昇して85.9%であった。また、子どもに関する「男の子は男らしく、女の子は女らしく育てるべきだ」を肯定する割合は第1回から第3回調査まで低下し続け、第2回から第3回調査の間に8ポイントも低下したが、今回は逆に6ポイント上昇し、73.5%となった。

(2) 夫婦のかたちに対する考え方

夫婦のかたちに関する夫婦別姓や子どもを持つことに対する考え方についても第3回調査まで一貫してみられた傾向に変化の兆しがみられる。「夫、妻とも同姓である必要はなく、別姓であってもよい」に賛成する割合は第1回から第3回調査まで上昇してきたが、今回は3ポイント低下した(43.8%)。「夫婦は子どもを持つてはじめて社会的に認められる」に関しては、第2回から第3回調査の間で反対割合が8ポイント上昇したが(68.6%)、今回は67.4%で僅かに低下した。

(3) 親役割への姿勢に関する考え方

親役割への姿勢に関する「夫婦は自分たちを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ」への賛成割合は、第3回調査までは7割台でわずかな上昇傾向がみられ、今回はさらに4ポイント増えて8割を超えた(81.5%)。この項目に関しては、これまで同様、賛成割合の上昇が続いている。

(4) 老親への援助についての考え方

老親への援助についての考え方も第3回調査までみられた傾向が続いている。「年をとった親は、子ども夫婦と一緒に暮らすべきだ」への賛成割合は第1回と第2回調査の間で10ポイント以上低下し、その後は今回(49.7%)も含め、5割前後を保っている。「年老いた親の介護は家族が担うべきだ」への賛成割合は6割を超えるものの、第3回調査から4ポイント低下した(62.1%)。また「高齢者への経済的援助は、公的機関より家族が行うべきだ」への賛成割合も第3回調査より3ポイント低下した(25.5%)。

これらを整理すると、賛成ないし反対のどちらが多数を占めるかという点については第4回調査の結果は従来の調査結果と同様であったが、意識の変化の傾向については一部でこれまでとは異なる傾向がみられた。具体的には、性別役割に関する考え方や夫婦のかたちに関する考え方では第3回調査までみられた伝統的な価値観を否定する割合の上昇に歯止

めがかかり、とくに夫婦の役割分担や妻の役割、子どもに関するものでは伝統的な考え方に回帰するような兆しもみられた。他方で、親役割への姿勢に関する考え方や老親への援助についての考え方については、第3回調査までの変化が今回の調査でも継続していた。

2. 性別役割に関する考え方

(1) 夫婦の役割分担

「夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべき」への賛否には、妻の年齢や就業形態によって違いがあるのだろうか。妻の年齢別にみると（表6-1）、賛成割合は60歳代で一番高く過半数を超えている（57.2%）。次いで高いのは29歳以下の47.9%で、30歳代、40歳代、50歳代では、40%前後である。第3回調査の結果と比較すると、29歳以下にみられる賛成割合の変化が一番大きく、若い層で賛成割合が高くなり、50歳代以上の層では賛成割合が低くなった。具体的には、29歳以下、30歳代、40歳代でそれぞれ12ポイント、8ポイント、7ポイント賛成割合が上昇したのに対し、50歳代と60歳代ではいずれも数ポイント低下した。

妻の就業形態別にみると、賛成割合は専業主婦（55.3%）、自営・家族従業（43.5%）、パート（39.6%）、常勤（33.3%）の順に低くなっている。この順序は第2回、第3回調査とも同じである。しかし、第3回調査と今回の賛成割合を比べると、専業主婦と自営・家族従業ではほとんど差がないが、常勤では約12ポイント、パートでは約8ポイント今回の方が高い。

(2) 夫の役割

「夫も家事や育児を平等に分担すべきだ」への賛成割合は、妻の年齢にかかわらず8割以上で、年齢による違いは小さい（表6-2）。妻の就業形態別にみた賛成割合は高い方から、常勤（88.1%）、パート（84.3%）、自営・家族従業（81.4%）、専業主婦（79.4%）の順で、専業主婦を除き8割を超える。第3回調査と比較すると、第3回調査では自営・家族従業に比べて専業主婦の賛成割合がわずかに高かったが、今回は自営・家族従業の方が高いことや、第3回調査で9割を超えていた常勤の賛成割合が今回は88.1%であることなどがあ

表6-1 「結婚後は、夫は外で働き、妻は主婦業に専念すべきだ」への賛否
（妻の年齢別、就業形態別）

	総数			賛成			反対		
	第2回	第3回	第4回	第2回	第3回	第4回	第2回	第3回	第4回
総数	6,608	6,189	5,678	52.3%	41.1%	45.0%	47.7%	58.9%	55.0%
妻の年齢									
29歳以下	586	479	315	48.8	35.7	47.9	51.2	64.3	52.1
30～39歳	1,578	1,533	1,323	45.4	34.1	41.7	54.6	65.9	58.3
40～49歳	1,995	1,511	1,334	44.8	33.2	39.8	55.2	66.8	60.2
50～59歳	1,552	1,723	1,509	59.7	44.8	42.3	40.3	55.2	57.7
60～69歳	897	943	1,197	70.0	61.2	57.2	30.0	38.8	42.8
妻の就業形態									
常勤	963	1,029	1,101	33.1	21.7	33.3	66.9	78.3	66.7
パート	849	1,469	1,338	41.7	31.8	39.6	58.3	68.2	60.4
自営・家族従業	721	744	662	52.7	43.3	43.5	47.3	56.7	56.5
専業主婦	2,759	2,677	2,190	62.7	53.8	55.3	37.4	46.2	44.7

注1) 妻の年齢69歳以下を対象に集計。

注2) 割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

表 6-2 「夫も家事や育児を平等に負担すべきだ」への賛否
(妻の年齢別、就業形態別)

	総数			賛成			反対		
	第2回	第3回	第4回	第2回	第3回	第4回	第2回	第3回	第4回
総数	6,602	6,207	5,680	76.7%	82.8%	82.9%	23.3%	17.2%	17.1%
妻の年齢									
29歳以下	588	477	315	80.4	83.9	84.1	19.5	16.1	15.9
30～39歳	1,582	1,539	1,316	77.9	84.7	82.7	22.1	15.3	17.3
40～49歳	1,994	1,515	1,335	77.8	83.6	82.7	22.3	16.4	17.4
50～59歳	1,558	1,730	1,510	73.2	82.4	83.5	26.7	17.6	16.5
60～69歳	880	946	1,204	75.7	78.9	82.2	24.4	21.1	17.8
妻の就業形態									
常勤	981	1,037	1,096	85.0	90.5	88.1	15.0	9.5	11.9
パート	849	1,470	1,338	80.4	84.6	84.3	19.7	15.4	15.8
自営・家族従業	725	747	660	76.9	78.8	81.4	23.2	21.2	18.7
専業主婦	2,741	2,675	2,195	72.1	79.6	79.4	27.9	20.4	20.6

注1) 妻の年齢69歳以下を対象に集計。

注2) 割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

げられるが、第3回調査からの変化は小さい。

(3) 母親の役割

「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たずに育児に専念した方がよい」への賛成割合は妻の年齢によって差がある(表6-3)。おおむね妻の年齢が高いほど賛成割合が高く、30歳代では78.4%、29歳以下、40歳代、50歳代では8割台(81.7%、85.8%、87.3%)、60歳代では9割台(93.3%)である。第2回調査からの変化をみると、29歳以下の賛成割合の変化が著しく、第2回から第3回調査の間で16ポイント低下したが、第3回から第4回調査では逆に12ポイント上昇した。

妻の就業形態別にみると、賛成割合が一番高いのは専業主婦の90.7%、一番低いのは常勤の76.9%である。第3回調査に比べると、常勤では賛成割合が12ポイント上昇し、第2回調査(79.5%)の結果に近いものとなった。他の就業形態については、賛成割合の変化は3ポイント以下である。

表 6-3 「子どもが3歳くらいまでは、母親は仕事を持たずに育児に専念した方がよい」への賛否(妻の年齢別、就業形態別)

	総数			賛成			反対		
	第2回	第3回	第4回	第2回	第3回	第4回	第2回	第3回	第4回
総数	6,626	6,235	5,694	90.1%	82.9%	85.9%	9.9%	17.1%	14.1%
妻の年齢									
29歳以下	587	476	316	85.5	69.5	81.7	14.5	30.5	18.3
30～39歳	1,588	1,537	1,318	84.9	74.4	78.4	15.1	25.6	21.5
40～49歳	1,993	1,519	1,342	90.2	82.5	85.8	9.8	17.5	14.3
50～59歳	1,575	1,743	1,506	94.7	89.2	87.3	5.3	10.8	12.8
60～69歳	883	960	1,212	94.2	92.4	93.3	5.8	7.6	6.8
妻の就業形態									
常勤	984	1,023	1,097	79.5	65.4	76.9	20.5	34.6	23.1
パート	850	1,481	1,337	89.6	83.0	86.0	10.3	17.0	14.0
自営・家族従業	731	757	663	90.2	86.1	85.3	9.9	13.9	14.6
専業主婦	2,754	2,697	2,200	93.4	88.8	90.7	6.5	11.2	9.3

注1) 妻の年齢69歳以下を対象に集計。

注2) 割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

3. 夫婦のかたちに関する考え方

「夫婦は子どもを持つてはじめて社会的に認められる」という考えについては賛成よりも反対の割合が高く、3分の2超の67.4%である（表6-4）。反対割合は妻の年齢が低いほど高く、29歳以下では83.7%、30歳代では77.2%、40歳代では70.6%、50歳代では64.8%、60歳代では52.0%で、29歳以下と60歳代では30ポイント以上の開きがある。

子どもの有無を含む末子年齢との関連で見ると、反対割合が最も高いのは子どもなしの82.0%であった。子どものいる人では、反対割合は末子年齢が低いほど高く、末子年齢1歳未満では79.4%とほぼ8割(79.4%)であるが、末子年齢18歳以上では6割を下回る(59.2%)。第3回調査との差は小さく、反対割合は末子年齢1歳未満で4ポイントの低下、その他は2ポイント以下の変化である。

4. 親役割の姿勢に関する考え方

「夫や妻は、自分たちを多少犠牲にしても、子どものことを優先すべきだ」への賛成割合は、表6-5に示すように、妻の年齢にかかわらず4分の3を超える。ただし、妻の年齢による差もみられ、賛成割合が低いのは50歳代と60歳代で7割台(74.7%と75.0%)であるのに対し、40歳代では85.3%、30歳代では88.4%、29歳以下では93.7%である。第3回調査と比べると、すべての年齢層で賛成割合が上昇し、40歳代の変化が8ポイントで最も大きかった。

妻の就業形態による違いは妻の年齢ほど顕著でなく、賛成割合は最も低い自営・家族従業で76.7%、次いで常勤の81.6%、専業主婦の81.8%、最も高いパートでは84.2%である。第3回調査と比べると、パートで6ポイント、自営・家族従業および常勤で5ポイント今回の方が高い。

子どもの有無を含む末子年齢との関連で見ると、子どもなしと末子年齢18歳以上で賛成割合が8割未満(77.8%、75.6%)であるのに対し、末子年齢が低いほど賛成割合が高く、末子年齢18歳未満では84.6%、末子年齢12歳未満と6歳未満ではそれぞれ89.7%、88.9%、

表6-4 「夫婦は子どもを持つてはじめて認められる」への賛否
(妻の年齢別、末子年齢別)

	総数			賛成			反対		
	第2回	第3回	第4回	第2回	第3回	第4回	第2回	第3回	第4回
総数	6,487	6,108	5,632	39.4%	31.4%	32.6%	60.6%	68.6%	67.4%
妻の年齢									
29歳以下	584	478	313	23.8	15.9	16.3	76.2	84.1	83.7
30～39歳	1,578	1,524	1,318	29.6	21.8	22.8	70.5	78.2	77.2
40～49歳	1,974	1,506	1,322	36.8	28.2	29.4	63.2	71.8	70.6
50～59歳	1,511	1,682	1,491	48.8	36.1	35.2	51.1	63.9	64.8
60～69歳	840	918	1,188	58.2	51.6	48.0	41.8	48.4	52.0
末子年齢									
1歳未満	181	286	214	25.4	16.8	20.5	74.6	83.2	79.4
3歳未満	532	480	381	26.9	19.6	21.8	73.1	80.4	78.2
6歳未満	512	498	426	30.6	24.9	25.3	69.3	75.1	74.7
12歳未満	922	753	700	34.5	28.8	28.0	65.6	71.2	72.0
18歳未満	972	752	614	37.4	28.2	28.8	62.8	71.8	71.2
18歳以上	2,512	2,650	2,365	50.1	41.3	40.8	49.9	58.7	59.2
子どもなし	525	613	544	20.0	15.5	18.0	80.0	84.5	82.0

注1) 妻の年齢69歳以下を対象に集計。

注2) 割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

末子年齢 3 歳未満と 1 歳未満では 9 割を超える (92.4%、94.4%)。子どもを最優先に、という考えは主流であり、とくに子どもが小さい人が支持している。過去 3 回の調査のいずれも末子年齢の低い場合に賛成割合が高く、各調査における最大と最小の差は 17~20 ポイント程度である。第 3 回調査と比較すると、いずれの末子年齢の区分においても賛成割合が若干増えており、末子年齢 18 歳未満で 7 ポイント、12 歳未満で 6 ポイントその他は 4~5 ポイント上昇した。

表 6-5 「夫や妻は、自分たちのことを多少犠牲にしても、子どものことを最優先すべきだ」への賛否（妻の年齢別、妻の就業形態別、末子年齢別）

	総数			賛成			反対		
	第2回	第3回	第4回	第2回	第3回	第4回	第2回	第3回	第4回
総数	6,558	6,188	5,680	77.2%	77.8%	81.5%	22.8%	22.2%	18.5%
妻の年齢									
29歳以下	589	479	316	83.3	88.7	93.7	16.6	11.3	6.4
30~39歳	1,581	1,539	1,324	80.5	84.3	88.4	19.4	15.7	11.5
40~49歳	1,978	1,513	1,342	72.8	77.7	85.3	27.1	22.3	14.6
50~59歳	1,531	1,718	1,508	74.3	72.6	74.7	25.8	27.4	25.4
60~69歳	879	939	1,190	82.0	71.5	75.0	18.0	28.5	25.0
妻の就業形態									
常勤	968	1,022	1,100	73.8	77.1	81.6	26.3	22.9	18.3
パート	847	1,466	1,342	73.2	77.8	84.2	26.8	22.2	15.8
自営・家族従業	720	755	661	75.5	71.7	76.7	24.5	28.3	23.3
専業主婦	2,727	2,677	2,190	80.5	80.0	81.8	19.5	20.0	18.2
末子年齢									
1歳未満	183	291	216	83.0	90.0	94.4	16.9	10.0	5.6
3歳未満	529	482	381	86.4	87.8	92.4	13.6	12.2	7.6
6歳未満	516	500	424	81.0	85.4	88.9	19.0	14.6	11.1
12歳未満	934	763	706	76.3	83.9	89.7	23.6	16.1	10.3
18歳未満	980	753	624	76.2	77.8	84.6	23.7	22.2	15.4
18歳以上	2,572	2,707	2,392	76.5	72.9	75.6	23.4	27.1	24.4
子どもなし	507	609	545	66.7	73.4	77.8	33.3	26.6	22.2

注1) 妻の年齢69歳以下を対象に集計。

注2) 割合の合計は四捨五入の関係で100にならないことがある。

特 別 寄 稿

黒田人口学の回顧と展望

清 水 浩 昭

はじめに

黒田俊夫は、人口と社会保障に関する研究を出発点にして、その後、出生、死亡、移動、年齢構造、家族等々多領域に渡る研究を展開してきた。この黒田が展開してきた人口学を「黒田人口学」と称するとすれば、黒田が展開した人口学は、一体、どのような特徴を有しているのだろうか。私は、その特徴を次のように要約できると考えている。

- ①人口学することの学問的、社会的意義と人口学の効用を明示したこと。
- ②研究方法は、国際的な研究動向を把握し、こうした研究動向を踏まえて研究を展開し、得られた知見に基づいて理論構築を行い、その理論に基づいて政策提言を行ったこと。
- ③人口転換論を主要な研究テーマとして多様な領域における転換状況を探求し、多くの研究成果を提示してきたこと。この多様な研究領域と研究成果は、人口転換論に収斂することを目指したこと。
- ④逸速く転換状況の把握を目指したのは、それが、それぞれの転換に対応した政策策定に寄与することになり、強いては人間福祉の増大に寄与すると考えたこと。
- ⑤人口転換論は、経済的・社会的秩序の変化に対応していると考えたこと。
- ⑥しかし、晩年になると、この人口転換論に文化的秩序の変化を取り込む必要性を感じていたこと。

小稿では、このような要約に基づいて、黒田人口学の根底にある人口学思想とこの思想に導かれて展開された人口学的研究の営為（転換論の追究）に問題を限定して議論することにした。

1. 人口学とは—研究対象と方法

黒田は、人口学が有する学問的特徴やその効用、追究したい課題について、どのような考えをもっていたのであろうか。ここでは、このような点を解き明かすことから始めることにした。黒田にとって、人口学は、何を研究対象にし、どのような資料や方法に基づいて研究を展開する学問であると考えていたのか。さらに、人口学を通じて解こうとしていた課題は何か、その課題を解くことの意味をどのように考えていたのか。ここでは、このような点についての考えを、黒田の論考から引き出すことにした。

黒田は、人口学を「出生、死亡とその差の変化を通じて生じる人口再生産という量の変

動と年齢構造における質的変動を狭義の主要な研究対象としているが、さらに他方において人口移動という人口の再生産や年齢構造に直接影響をもたらす社会動態をも研究対象としている。出生、死亡、移動は人口研究における三大基本的要素であるといってよい。ところで、人口学はこれら三大要素の変化の研究がすべてではない。もう一つ残された重大な課題がある。それは、これらの三大人口要素と社会経済との相互関係についての研究領域である」(黒田1978：p.149)としている。

黒田は、このように人口動態、社会動態、人口静態を主要な研究対象とする学問が人口学であるとするとともに、この主要な研究対象と社会経済との相互関係を研究する学問であるとした。その研究方法は、既存の統計資料や調査資料を用いて人口分析(人口変数自体の分析と人口変数間の分析)と人口研究(人口変数と社会・経済的条件との相互関係の分析)の二つの手法に基づいて人口現象の分析を試みることを基本にしながら、自ら収集した統計資料や既存の調査資料を用いて分析を試みたところに特徴がある。さらに、黒田は、まず、国際的な研究動向を把握し、このことを踏まえてアジア・日本社会等の分析を試み、そこから析出された分析結果に基づいて政策提言を行うという順序で研究を進めてきた。ここに、もう一つの特徴がある。

2. 「人口学すること」の意味 ―学問的性格とその効用―

次に、黒田は「人口学すること」に、どのような意義があると考えていたのか。ここでは黒田が考えていた人口学の学問的性格とその効用に問題を限定して、黒田の考え方を紹介することにしたい。

(1) 人口学の学問的性格

「今日の人口学は、人口現象研究の科学として補助科学、技術科学としての性格を著しく強めるに至っている。と同時に境域科学として諸他の関連科学を基礎とする総合科学的性格も濃厚になってきた。人口現象の中樞をなしているものが、出生、死亡、移動といった人口動態現象や、人口数やその構造に関する人口静態現象であり、その変動や要因を研究するものである以上、社会学、経済学、地理学といった社会科学のみならず、医学、公衆衛生、遺伝学、生物学、人類学といった自然科学とも不可分の関係にあることはよく理解できる」(黒田1960：p.13)とし、さらに、「人口学の一つの重要な特質は、それが独自の科学であることを主張することよりも、むしろ他の関連科学に基礎をおきながらかつ関連科学の発展や公私の諸政策樹立の補助的、技術的科学として貢献するという点にある」(黒田1960：p.16)と述べている。また、「人口学は警報の科学であり予報の科学であるといわれている。人口問題についての一般の関心を高め、政策担当者に行動への決意を促進せしめることに成功をした人口学はその任務を果たしたということもできよう」(黒田1976：p.1)とも述べている。

(2) 人口学の効用

それでは、「人口学がどのような役割、貢献を果たし得るものであるかを多少とも具体的にのべてみよう。……人口学の効用は、政策に対する貢献と他の科学に対するそれとに分けられる」（黒田1960：pp.16-17）とし、その効用として人口推計、労働力生命表、結婚表等を挙げて中央、地方政府の経済政策や民間企業に対する貢献度について言及している。このことを踏まえて「一般的にいうならば、社会、経済の発展計画の基礎的素材を提供して公共ならびに民間の諸政策に直接貢献しうるのみならず、このような人口学の役割から関連科学の進歩に及ぼす役割も無視してはならないであろう」（黒田1960：p.20）と述べている。黒田は、このように人口学の一般的な学問的性格と人口学の効用について論じた上で、一体何を、人口学の課題としたのであろうか。

それは、一言で要約するならば、転換（人口転換、人口移動転換、人口分布転換、出生転換等々）の追究であったと言えるのではなかろうか。

そこで、次に、黒田の人口転換論について言及することにした。

3. 人口転換論

上述した人口学の学問的性格を踏まえて、黒田は、「人口の諸分野におけるこのような秩序的变化を、時には新しい次元とよんだが、日本人口のこのような転換的事実に重大な関心を持ち続けてきた。ここでの転換は、単に出生力の転換のみならず、人口の他の領域におけるそれをもふくんでいる。連続か転換かを区別することは容易ではない。それは、連続過程なしに転換は発生しないことと、誰でもが承認せざるをえないような転換が完了するまでには時間がかかるからである。しかし、連続性で甘んじることは許されない。秩序的变化をできるだけ早く触知する努力が必要である。筆者は、日本人口は構造的転換過程にはいるとの観点に立って、時に人口移動、人口分布、出生力、人口構造の諸分野における転換期の構造分析を行なった」（黒田1979：p.15）と述べている。

これは、逸速く転換を捉え、その変化に対応した施策を策定することが「人間福祉の増大」や「人間の尊厳」に寄与することになるし、また、こうした研究の営みが「人口学すること」の意味（人口学の効用）であると考えた。

黒田によれば「社会や経済に秩序があるように、人口現象にも秩序がある。そしてまた、社会関係や経済活動の秩序に変化があるように、人口現象にも変化が生ずる。人口現象の3大要素である出生、死亡、移動は人口学的行動とよばれるが、それは人間の社会的・経済的・文化的行動と相互依存の不可分の関係にある。いわゆる人口転換論は、経済的・社会的秩序の変化から人口動態現象の秩序の変化を説明しようとした仮説である」（黒田1979：p.13）とし、「事象の変化過程を一般化し、一般理論を確立することは、社会科学研究の究極の目標であるかもしれない。しかし、確立されたかにみえる一般理論が、時と所にかかわらず普遍的妥当性をもつことはありえない。筆者の提起する課題は、人口転換理論の一般理論的側面ではなく、転換という概念である」（黒田1979：p.13）としてい

る。「転換は単純な量的変化だけを意味するものではなく、ある現象の量的変化と共に秩序としての変化の内容をもっていなければならない。秩序の変化とは何かを明確にすることは困難であるが、綿密な分析による価値判断によって秩序の変化を見出すことは不可能ではない」（黒田1979：pp.13-14）と転換について説明した後に、転換と連続性との関連について言及している。「転換に関連して注目されるのは、連続性の概念である。……しかし、筆者がここで問題にしているのは、……波及説としての連続性理論でもなければ、農村・都市の連続帯的理解でもなく、それはこのような連続概念にほぼ対立する転換の概念である」（黒田1979：p.14）とし、「過去の長い歴史の中での変化を詳細に分析していくことによって、人口転換理論のように、現象の秩序としての変化、すなわち転換を区別することはそれほど困難ではない。しかし、経過中の現在をふくめての短い歴史の中で、このような転換を明確にすることは容易ではないが、それを早期にあきらかにすることは現実科学としての人口学や社会科学の本来の任務であると思われる」（黒田1979：pp.14-15）としている。これは、黒田の人口学観、社会科学観、学問観を披瀝しているものであり、「現実科学としての人口学」という学問観が滲み出ていると言えよう。と同時に、これは、黒田人口学の中核をなす、いわば「社会・経済的人口転換論」の到達点とみることもできるのではなからうか。

おわりに

黒田は、その後、統合的アプローチに基づいた新たな人口転換論を提示することになる。それは、毎日新聞社が実施した「全国家族計画世論調査」を用いて分析した研究から紡ぎ出されたように思われる。その統合的アプローチとは「人口再生産行動や意識、あるいは子供に対する価値観の変化などに具現される社会変動過程に求めることである。人口政策の有無に関係なく、あるいは経済的発展段階の差異にかかわらず、人口再生産意識に変化が生ずることは社会変動の過程である。もちろん、そのような変化の生ずる具体的な過程は、国により時代により、異なっていることはいうまでもない。重要な点は、人々の意識転換なり、価値観の変化が生じたことになる。このような社会変動過程に人口転換の本質を求めることは、人口転換論の統合的理解への接近に役立つように思われる」（黒田1992：p.24）と述べている。これは、実態とともに文化・意識にも応分の比重をかけて現状分析を展開すべきであるとの主張であり、かつまた、このような分析方法に基づいて析出された人々の「思い」（喜びや悲しみ）も政策に組み込んだ学問体系（「社会・経済・文化的人口転換論」）の構築を目指したと考えられる。

しかし、この黒田の人口転換論は、「偉大なる未完成」に終わった。とすれば、私たちは、この黒田が残した遺産を継承し、発展させることが、今、求められている課題であると言えるのではなからうか。

引用・参考文献

- 黒田俊夫 (1960) 『世界の人口 ー構造と変動ー』 文雅堂書店.
- 黒田俊夫 (1976) 「昭和50年代における人口学の課題」『人口問題研究所年報』第20号, 厚生省人口問題研究所.
- 黒田俊夫 (1978) 『日本人の寿命 世界最長寿国の光と影』 日本経済新聞社.
- 黒田俊夫 (1979) 『日本人口の転換構造 [増補]』 古今書院.
- 黒田俊夫 (1992) 「日本の人口転換」『記録 日本人口少産化への軌跡 毎日新聞社家族計画世論調査・21回全資料』 毎日新聞社.
- 清水浩昭 (2005) 「黒田俊夫論 ー人口移動研究を中心にしてー」『社会学論叢』第152号, 日本大学社会学会, pp.55-73.
- 清水浩昭 (2007) 「時代に挑んだ人口学者 ー黒田俊夫先生が遺したものー」『人口と開発』第97号, アジア人口・開発協会, pp.37-40.

(付記) 小稿は, 清水浩昭編・解説 (2009) 『黒田俊夫著作選集 人口と社会』 クレス出版所収の「解説・主要研究業績」からの抜粋を中核にしなが, 若干の加筆・修正を行ったものである.

書 評 ・ 紹 介

人口学研究会(編)

『現代人口辞典』

原書房, 2010年1月, 391pp.

現代においては、TFRや少子化のように、はっきりとした定義がされないか、あるいは誤解されたまま、マスメディアで濫用される言葉が多い。この風潮を正すためには、人口学用語の正確な理解を広めることが肝要だが、日本語で書かれた用語辞典としては、国際人口学会の編纂になる『人口学用語辞典』(日本語版は厚生統計協会から1994年刊)がほぼ唯一の既刊書であったうえ、同書は記述が見出し語の説明という形ではなく、人口学についての箇条書きの記述を系統的に並べた中で専門用語をマークアップし、必要に応じて注釈を加えるという形であったため、記述がコンパクトに過ぎた。本書は、主要な専門用語を見出し語として五十音順に並べたことによって辞典として引きやすくなっており、簡明かつ各用語の意味を理解するのに十分な詳しき説明が付された、新しい『人口学用語辞典』であり、上記の目的で待望の書であったといえる(ただし、メディアにおける用語の正確な使い方や統一を促すためには、「合計出生率」の説明にあるのと同じかそれ以上に、積極的にその点に踏み込んだ記述があっても良かったように思う)。

人口学は非常に広い範囲の学問を基盤にしているゆえ、このような辞典の編纂は困難だが、経済学、社会学、地理学に軸足をもつ人口学研究者が数多く参加して活発に活動してきた人口学研究会だからこそ、本書を生み出すことができたと思う。もっとも、生物学関係の研究者がほとんど参加していないためか(遺伝学関連の用語については専門家の協力を得たとのことで、かなりカバーされているとは思いますが)、例えば、イヴ仮説が見出し語になっている一方で、精子数減少説や祖母仮説に触れられていないのは、ややバランスが悪く感じた。

本書は、見出し語から説明を読むだけでなく、索引も探して、別見出しの中で触れられている部分も読むべきである。このことは編著者もわかっているようで、はしがきにも「読者が希望する用語の解説をすぐに見つけられない場合が多いかもしれない」と書かれていた。辞典的用途からいうと、索引だけにあるのではなく、見出し語の説明末尾の参照項目(⇒で示されている)として出てほしかった用語もあったし、見出し語の中に含まれている索引語については、索引にその見出し語のページを挙げてほしかった。例えば、索引で「センサス」を引くと、148r、197rと書かれているが、34rに見出し語として「近代的人口センサス」があるので、34rも入れてほしかった。この語の場合、148rの「人口センサス」の説明からでも34rにはたどり着けず、197rの「全数調査」の説明を読んで初めて「近代的人口センサス」という見出し語があることがわかる。もっとも、これらをすべて読めば「センサス」についての理解が深まるので、1つの見出し語だけを見てわかった気にならず、しつこく読めば、得られる情報は大きい。

なお、新しい用語については、説明が不十分な場合もあった。例えば、「限界集落」という用語が「過疎」の説明に出てくるが、定義が示されていないので、誤解を生むかもしれない。しかし、紙幅が限られている以上、こうした制限は仕方ない面もある。

以上挙げたように、いくつか残念な点はあるけれども、本書は他に類をみない、かなり網羅的で新しい人口学用語の辞典である。その意味で、新聞・雑誌・テレビなどマスメディアの記者はもちろんだが、広告業界の人や学校教員など、人口学用語を扱う可能性があるすべての人が、それに関連した用語を使う時には一読してチェックしてほしい基本文献となるものである。さらには、読者や視聴者としてそれらの情報の受け手となる一般市民の側でも、人口学関連の用語の意味がよくわからないときに気楽に紐解くべきリファレンス本として非常に有用である。本書の時宜を得た出版に敬意を表したい。(中澤 港/群馬大学)

研究活動報告

日本人口学会2009年度・第2回東日本地域部会

日本人口学会の2009年度第2回東日本地域部会が2010年3月14日(日)、早稲田大学早稲田キャンパス(東京都新宿区)において開催された。「東アジアの超少子化と少子化対策」をテーマとする5つの報告のあと、2人の討論者からのコメントを受けて全体での討論が行われた。年度末の日曜日でありながら、報告者を含めて25人の参加があった。また、全体での討論についても予定時間を超過した活発な議論が交わされ、参加者の関心の高さがうかがわれた。

座長・組織者、討論者、報告タイトル・報告者は下記の通りである。

座長・組織者 阿部隆(日本女子大学)、西岡八郎(国立社会保障・人口問題研究所)

討論者 小島宏(早稲田大学)、鈴木透(国立社会保障・人口問題研究所)

報告タイトル・報告者

1. 東アジアの少子化 —その人口学的接近— 鈴木透(国立社会保障・人口問題研究所)
2. 結婚行動・出生行動からみた韓国の少子化要因と少子化対策 高安雄一(筑波大学)
3. 保育サービスへの経済的支援に関する政策動向 —韓国と台湾の比較—
小島克久(国立社会保障・人口問題研究所)
4. シンガポールにおける少子化要因の分析 —少子化対策への含意—
菅桂太(国立社会保障・人口問題研究所)
5. 東アジア・欧米諸国における同棲とその関連要因 —少子化対策への含意—
小島宏(早稲田大学)
(菅 桂太記)

日本地理学会2010年春季学術大会

日本地理学会2010年春季学術大会は、3月27日(土)・28日(日)、法政大学(東京都千代田区)において開催され、多数の研究報告・ポスター発表があった。近年、日本地理学会においては地理学の普及啓蒙を目的としてシンポジウムが多く企画される傾向があるが、今回も9つのシンポジウムがあり、うち7つは会員以外の参加も可能な公開の形で行われた。公開シンポジウムの一つとして企画された「地理学における統計の利用と今後の課題 —「統計」をめぐる官・学の連携をめざして—」には、各分野から多くの参加者があり、統計分析への世間的関心の高さが窺われた。文字どおり官・学をはじめとした様々な立場から、個票データを含めた統計利用等に関して多岐にわたる意見交換がなされ、有意義なシンポジウムであった。特に今年は国勢調査年に当たることもあり、質疑応答では調査のあり方やスタンスなどについて、基調講演を行った総務省統計局の川崎茂局長に多数の質問や意見が寄せられた。

本シンポジウムは、阿部隆・日本女子大学教授、井上孝・青山学院大学教授、大林千一・帝京大学教授が座長を務めた。全部で2本の基調講演と5本の報告があったが、紙面の都合上、基調講演

のみを以下に記す。

1. 「社会における公的統計の意義と役割—知的情報基盤のさらなる強化を目指して」
川崎茂（総務省統計局）
2. 「地理学における統計の利用と今後の課題」
大友篤（アイコズ国際協力）
（小池司朗記）

日本人口学会第62回大会

日本人口学会（会長：森岡仁・駒澤大学経済学部教授）の第62回大会は2010年6月11日～13日、永瀬伸子・大会運営委員長（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授）のご尽力により、お茶の水女子大学 キャンパス（東京都文京区）にて開催され活発な研究発表と討議がおこなわれた。6月12日（土）と13日（日）には、シンポジウム、テーマセッション（1, 2, 3）、特別講演および7部会14セッションに及ぶ自由論題報告が実施され、181名（うち会員は143名）が参加した。

また6月11日（金）午後には、少子化対策における自治体の取り組みを支援するための「特別セッション」が催され75名（うち自治体関係者31名）の参加があった。各々の組織者、座長、報告者、報告題目、討論者等は以下の通りである。

第1日 6月11日（金） 午後

○特別セッション：少子化と次世代育成支援に関するフォーラム

<司会>加藤 久和（日本人口学会理事，明治大学）

第一部 自治体における少子化対策について

挨拶…………… 森岡 仁（日本人口学会会長，駒澤大学）

【基調報告】

1. 低出生率と子育て支援・働き方改革 …………… 高橋 重郷（国立社会保障・人口問題研究所）
2. 自治体における少子化対策 …………… 鎌田 健司（国立社会保障・人口問題研究所）

第二部 次世代育成支援に関する自治体の取り組み

<司会>佐々井 司（国立社会保障・人口問題研究所）

第三部 自由討論及び参加自治体の交流会

<司会・まとめ>安藏 伸治（日本人口学会副会長，明治大学）

第2日 6月12日（土） 午前の部

○テーマセッション 1 「人口学教育と技術革新」

<組織者>小島 宏（早稲田大学）

<座長>小島 宏（早稲田大学）

<討論者>和田 光平（中央大学）

松下敬一郎（関西大学）

1. 地域人口の単純な形式人口学 …………… 廣嶋 清志（島根大学）

2. オンライン授業支援システムを利用した人口学教育 …………… 阿藤 誠 (早稲田大学)
 …………… 中川 雅貴 (早稲田大学)
3. Rを用いた人口分析の教育事例：長所と短所 …………… 中澤 港 (群馬大学)
4. 計量および数学ソフトを用いた人口と経済に関する教育 …… 衣笠 智子 (神戸大学)
5. 定性的人口学教育の可能性と課題 …………… 森木 美恵 (国際基督教大学)

○自由論題報告

【第1部会】

- <座長>高橋 眞一 (新潟産業大学)
1. 前近代日本農村地帯における職業と人口 …………… 戸石 七生 (東京大学)
2. 近世郡山周辺における農村と在郷町の死亡構造 …………… 黒須 里美 (麗澤大学)
 …………… 高橋美由紀 (立正大学)
3. 近世京都における地理的移動パターン …………… 浜野 潔 (関西大学)
- <座長>兼清 弘之 (明治大学)
4. ロシアの人口動態 ～2006年以降の改善要因の分析～ …… 田畑 朋子 (北海道大学)
5. 「個人と社会」の文脈における家族計画の影響要因 …… 曹 陽 (大阪商業大学)
 …………… 松本 茂 (青山学院大学)
 …………… 村田 忠彦 (関西大学)
6. マルクスの人口の概念及び人口法則について …………… 京極 高宣 (国立社会保障・人口問題研究所)

【第2部会】

- <座長>石川 義孝 (京都大学)
1. モデル人口移動スケジュールにもとづく都道府県間の退職移動の移動要因
 …………… 浜田 恭子 (メトロアドエージェンシー)
 …………… 磯田 弦 (立命館アジア太平洋大学)
2. 兵庫県農村地域における人口移動 —多可町加美区を例に—
 …………… 中川 聡史 (神戸大学)
3. 地域別年齢別現在推計人口の補正可能性に関する一考察
 …………… 小池司朗 (国立社会保障・人口問題研究所)
- <座長>河野 稠果 (麗澤大学)
4. 将来人口推計における国際人口移動仮定方法の検討
 …………… 石川 晃 (国立社会保障・人口問題研究所)
5. 簡易人口経済計量モデルによる国際労働移動分析 ～日本の事例～
 …………… 大塚 友美 (日本大学)
6. 国家経営における人口科学の役割 …………… 池田 一夫 (東京都健康安全研究センター)
 …………… 灘岡 陽子 (東京都健康安全研究センター)
 …………… 倉科 周介 (老人保健施設 ケアセンター阿見)

【第3部会】

- <座長>稲葉 寿 (東京大学)
1. 幸福度と平均寿命の男女差について …………… 影山 純二 (明海大学)
2. 死亡率推計モデルにおける年齢変換アプローチの応用

- 石井 太 (国立社会保障・人口問題研究所)
3. 高齢化の進展とインフォーマルケアに関する考察 -OECD諸国等の施策の動向-
- 小島 克久 (国立社会保障・人口問題研究所)
- <座 長>嵯峨座晴夫 (早稲田大学)
4. 子どもの所属世帯の動向 坂井 博通 (埼玉県立大学)
5. マイクロシミュレーションモデルによる世帯の将来推計 稲垣 誠一 (一橋大学)
6. 親子同居の動向 鈴木 透 (国立社会保障・人口問題研究所)

第2日 6月12日(土) 午後の部

○特別講演

- <座 長>黒須 里美 (麗澤大学)
- 小島 宏 (早稲田大学)
- <演 者>Kwang-Hee Jun (韓国人口学会会長, 忠南国立大学)

○シンポジウム

「日本の少子化とジェンダー・システム -性別役割分業の超克は可能か? -」

- <組織者>永瀬 伸子 (お茶の水女子大学)
- <座 長>佐藤龍三郎 (国立社会保障・人口問題研究所)
- <討論者>吉田 千鶴 (関東学院大学)
- 鬼頭 宏 (上智大学)
1. 近年の日本人の結婚・出生行動の変化 ~人口動態におけるジェンダー関係~
- 金子隆一 (国立社会保障・人口問題研究所)
2. 女性の就業と出生行動 ~職場におけるジェンダー関係~ 山谷 真名 (お茶の水女子大学)
3. 家庭における男女の役割 ~家庭におけるジェンダー関係~
- 石井クンツ昌子 (お茶の水女子大学)

第3日 6月13日(日) 午前の部

○テーマセッション2 歴史的視点から見た人口統計と人口政策

- <組織者>岡田あおい (慶應義塾大学)
- <座 長>岡田あおい (慶應義塾大学)
- <討論者>浜野 潔 (関西大学)
- 河野 稠果 (麗澤大学)
1. 多摩郡の寺院「過去帳」に流産・死産児が記録されるようになった時期と関連法規
- 川口 洋 (帝塚山大学)
2. 瀬戸内海諸島の過去帳にみる死因と死亡数の変化 溝口 常俊 (名古屋大学)
3. 20世紀初頭におけるわが国の死産統計 村越 一哲 (駿河台大学)
4. 近世南ボヘミアにおける孤児記録簿 -人口資料の比較史料学的考察-
- 村山 聡 (香川大学)

○自由論題報告

【第4部会】

<座長>若林 敬子 (東京農工大学)

1. ブラジル人出稼ぎ労働者の経済的適応過程における社会関係資本の役割：
マイクロデータを用いた分析 中川 雅貴 (早稲田大学)
2. 韓国の出生力の地域格差 金 恩實 (拓殖大学)
3. 韓国における有配偶女性の出生意欲と養育費 曹 成虎 (慶應義塾大学)

<座長>渡辺真知子 (明海大学)

4. 中国農村部における高齢者生活と社会保障～2008年湖南省の調査から～
..... 聶 海松 (東京農工大学)
5. 中国の人口抑制政策の調整をめぐる最近の動き 尹 豪 (吉林大学)
6. カンボジア・プノンペン首都圏の昼間人口 西 文彦 (総務省統計研修所)

【第5部会】

<座長>井上 孝 (青山学院大学)

1. 平成22年10月1日に実施する国勢調査 水澤 知洋 (総務省統計局)
2. 平成22年国勢調査の公表・結果提供の特色 松岡 良彰 (総務省統計局)
3. 地域別年齢別推計人口の地方自治体による公表状況 山田 茂 (国士舘大学)

<座長>安藏伸治 (明治大学)

4. 日本、韓国、シンガポールにおけるパートナー関係の関連要因
..... 小島 宏 (早稲田大学)
5. わが国の若年未婚男女の結婚をめぐる意識と結婚意欲 津谷 典子 (慶應義塾大学)
..... 朝井友紀子 (慶應義塾大学)
6. 国勢調査による有配偶無子女性の動向 松村 迪雄 (総務省統計研修所)
..... 高橋 雅夫 (総務省統計局)

【第6部会】

<座長>吉田 良生 (椋山女学園大学)

1. 夫婦出生力、妻の就業、親との同居に関する計量ライフコース分析
..... 福田 節也 (マックスプランク人口研究所)
2. 有配偶女性の就業形態の変化と出生力の人口学的分析
..... 別府 志海 (国立社会保障・人口問題研究所)
3. 若者を取り巻く労働市場の変化と出生率の変化～若者の失業・非典型労働と出生率～
..... 小崎 敏男 (東海大学)

<座長>廣嶋 清志 (島根大学)

4. 出生意欲データを用いた出生率推計の試み 守泉 理恵 (国立社会保障・人口問題研究所)
5. 同居児法による就業者世帯の出生率推計 (1961～2005年) ... 伊原 一 (総務省統計研修所)
6. 日本における男子年齢別出生率の特徴 松下敬一郎 (関西大学)

第3日 6月13日(日) 午後の部

○テーマセッション3 開発途上地域における健康水準の改善と開発

<組織者>西川由比子 (城西大学)

<座 長>西川由比子 (城 西 大 学)

<討論者>中澤 港 (群 馬 大 学)

池上 清子 (国連人口基金)

1. 母子保健プロジェクトの効果的地域展開 …………… 林 謙治 (国立保健医療科学院)
2. MDG5：妊産婦死亡改善への取り組み－ジョイセフ活動事例からの報告－
…………… 西田 良子 (ジョイセフ)
3. 日本における途上国出身者の死亡動向について …………… 是川 夕 (内 閣 府)

【第7部会】

<座 長>杉野 元亮 (九州共立大学)

1. GDPに及ぼす人口変動の効果の検証－マクロ計量モデルに基づく分析－
…………… 増田 幹人 (内 閣 府)
2. 歴史的視点から見た内需主導成長と人口：日本とアジアの比較
…………… 野上 裕生 (ジェトロ・アジア経済研究所)
3. 岐阜県飛騨地域の人口と経済・産業について
－人口減少と所得水準低下の相互関係のモデル化の試み－
…………… 伊藤 薫 (岐阜聖徳学園大学)

<座 長>加藤 久和 (明 治 大 学)

4. 地方自治体における少子化対策の政策過程
－「次世代育成支援対策に関する自治体調査」を用いた政策出力タイミングの計量分析－
…………… 鎌田 健司 (国立社会保障・人口問題研究所)
5. 児童手当の世帯への影響 …………… 小林 淑恵 (慶應義塾大学)
6. 日本とイタリアの比較から見た家族政策と女性の就業 …………… 吉田 千鶴 (関東学院大学)
7. 離家とパートナーシップ形成タイミングの日米比較 …… 菅 桂太 (国立社会保障・人口問題研究所)

なお6月12日の会員総会において学会賞の授賞式がおこなわれ、以下の通り授与された。

- 学 会 賞 平井晶子『日本の家族とライフコース－「家」生成の歴史社会学－』（ミネルヴァ書房, 2008年1月）
- 普及奨励賞 鬼頭宏『図説 人口で見る日本史 縄文時代から近未来社会まで』（PHP研究所, 2007年7月）
- 優秀論文賞 林玲子“Long-Term World Population History: A Reconstruction from the Urban Evidence”（『人口学研究』第41号, 2007年11月）
- 学会特別賞 河野稠果『人口学への招待 少子・高齢化はどこまで解明されたか』（中央公論社2007年8月）その他

永瀬・大会運営委員長とともに大会運営に当たられたお茶の水女子大学の関係者の皆様に厚く感謝申し上げる。

(佐藤龍三郎記)

第43回国連人口開発委員会

国際連合の人口開発委員会（Commission on Population and Development）は経済社会理事会（Economic and Social Council）の専門委員会の一つであり、1946年に創設されて以来「人口委員会」と称したが、国際人口開発会議（カイロ会議）が開催された1994年に「人口開発委員会」に改称し、以後毎年1回本会議が開かれている。現在47カ国から構成されており、事務局は経済社会局（Department of Economic and Social Affairs）の人口部（Population Division）が担当している。日本は1958年以来ほとんど連続して委員国を務めている（ちなみに日本の国連加盟は1956年のことである）。

人口開発委員会の主な任務はカイロ会議で採択された「行動計画」の実行をフォローアップするとともに、世界の人口開発問題（①人口問題とその動向、②人口・開発戦略の統合、③人口とそれに関連する開発政策、④開発途上国等に対する人口援助の提供、⑤その他の人口開発問題）についての研究を調整し、経済社会理事会に助言あるいは勧告することである。毎年、カイロ「行動計画」の主要トピックの一つをとりあげ、それについてモニターしている。具体的には、その年のテーマに関して人口部が作成した動向と政策に関する報告が提出され、各国・国際機関等の代表による討議がなされる。

そこで第43回にあたる今年の人口開発委員会（Forty-third Session）は「健康、疾病・傷害、死亡及び開発」（Health, morbidity, mortality and development）をテーマとして、2010年4月12～16日、ニューヨークの国連本部で開催された。日本からは国立社会保障・人口問題研究所の佐藤龍三郎・国際関係部長と外務省国際協力局地球規模課題総括課の菊地理美・外務事務官が参加し、国連日本政府代表部より大菅岳史公使と宮川昭二参事官が加わった。今期、日本は副議長国であり、宮川参事官が副議長を務めた。以下、議題に沿って概略を記す。

1. 開会およびビューローの選出（議題1）

カーモン（Daniel Carmon）議長（イスラエル国連代表部次席常駐代表）が第43回人口開発委員会を開会した。なお規定により本委員会では、各回の委員会の閉会直後、引き続き次回の委員会の第1回会合が開かれ、議長・副議長が選出されることになっている。したがって、今回の議長・副議長は昨年4月3日（第42回人口開発委員会閉会直後）の第43回委員会第1回会合において決定されている。副議長はAgnieszka Klauska（ポーランド）、宮川昭二（日本）、Lizwi Eric Nkombela（南アフリカ）、Eduardo L.G. Rios-Neto（ブラジル）の各氏である。Klauska副議長は報告者に指名された。昨年イスラエルが議長国に決まるに際してはアラブ諸国から反発が出たが、今年の会合では特に議長不信任といった発言はなかった。

2. 議題と他の組織的な事項の採択（議題2）

議題案が原案どおり採択されたのに続いて、本委員会の作業構成につき説明が行われ、宮川副議長が決議案及び決定案に関する非公式協議のファシリテーター（座長）に指名された。その後、本セッションの作業構成が原案どおり承認された。また、シャ（Sha Zukang）国連経済社会局（DESA）局長、オバイド（Thoraya Ahmed Obaid）国連人口基金（UNFPA）事務局長（マネUNFPA次長による代読）、ズロトニック（Hania Zlotnik）DESA人口部長によるステートメントが行われた。ビューロー報告書について議長より説明があり、委員会はこの報告書に留意した。

3. カイロ「行動計画」のフォローアップ活動（議題3）

- (1) ゲスト（Philip Guest）DESA人口部長補より「（健康、疾病・傷害、死亡及び開発に焦点を当てた）世界人口モニタリング」について、ハーグ（Werner Haug）UNFPA技術局長より「（健

康, 疾病・傷害, 死亡及び開発に焦点を当てた) 人口プログラムのモニタリング」について, ガズマン (Jose Miguel Guzman) 国連人口基金(UNFPA)技術局人口開発部チーフより「ICPD 行動計画の履行を支援するための資金の流れ」について, それぞれ説明があった。

- (2) ボス (Eduard Bos)世界銀行人口問題担当による基調講演「人口の趨勢, 保健の成果と開発」(Population trends, health outcomes and development) が行われた。これを受け, いくつかの国が発言あるいはステートメントを述べた。

4. 人口分野における各国の経験に関する一般討論 (議題4)

- (1) 「健康, 疾病・傷害, 死亡及び開発」に関する一般討論が行われ, 各委員国, いくつかのオブザーバー国, 国連機関・NGO等 (国連女性開発基金 (UNIFEM), 国連大学 (UNU), 国連合同エイズ計画 (UNAIDS), アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP), 国際家族計画連盟 (IPPF) 等) がステートメントを行った。

- (2) 日本のステートメントにおいては, 日本が世界の最長寿国として, これまで人類が経験したことのない超長寿社会の保健・医療・介護などの課題に挑戦していること, また同時に今日世界に大きな健康格差が存在していることに対し, 「性と生殖に関する健康」(sexual and reproductive health) の分野も含め, 今後とも国際保健分野で国際協力を積極的に行っていくことを表明した。特にわが国が打ち出している「人間の安全保障」の視点は, 感染症などのグローバルな脅威に対処するために, 人間一人ひとりに焦点を当て, 個人の保護と能力強化を通じて, 人々が自己の可能性を実現できる社会づくりを目指す考え方であり, カイロ「行動計画」の目標とも合致するものといえる。

- (3) エチエンヌ (Carissa F. Etienne) WHO事務次長による基調講演「現在と将来の公衆衛生に関する課題に対処するための保健システム強化」(Strengthening health systems to address current and future challenges in public health) およびポップキン (Barry Popkin) ノースカロライナ大学チャペルヒル校教授による基調講演「グローバルな経済と保健の変化: 問題点と解決策」(Global economic and health change: problems and solutions) が行われた。

また付随行事としていくつかのセミナーが開かれたが, そのうち4月12日の“Regional perspectives on public health issues”では堀内四郎・ニューヨーク市立大学教授が講演した。また4月13日の“Non-communicable diseases: a neglected developed priority”では国連日本政府代表部の角茂樹大使が座長を務めた。

5. 人口分野における事務局のプログラム履行及び将来の作業計画 (議題5)

- (1) ビュートナー (Thomas Buettner) DESA人口部副部長より, 「2009年人口分野における事業の実施及び進捗に関する事務総長報告書」及び「2012-2013年の戦略枠組に関する国連事務総長ノート: プログラム7『経済社会問題』のサブプログラム6『人口』」について報告が行われた。

6. 2010年年次閣僚レビューのテーマに対する人口開発問題の貢献 (議題6)

アリ (Hamidon Ali) 国連経済社会理事会議長 (マレーシア常駐代表) よりステートメントが行われ, いくつかの国から発言があった。

7. 第44回委員会の議題案および第45回委員会のテーマについて (議題7)

来年 (2011年) の第44回人口開発委員会のテーマは「出生力, リプロダクティブ・ヘルス及び開発」(Fertility, reproductive health and development) と決まっているが, その議題案が採択された。また第45回人口開発委員会 (2012年) のテーマは「思春期と青年期」(Adolescence and Youth) に決定した。

8. 決議案（議題3関連）と報告書の採択（議題8）

「健康、疾病・傷害、死亡及び開発」に関する第43回人口開発委員会の決議案が採択された。本決議においては、プライマリーヘルスケアの再認識、保健システム強化、妊産婦死亡率削減、開発途上地域で依然「疾病負担」(burden of diseases)の大きな比重を占める感染性疾患 (communicable diseases) 対策、また疫学的転換に伴い今後重要性が増すと見込まれる非感染性疾患 (non-communicable diseases) 対策などが強調された。また本委員会報告書の草案が採択され、報告者に最終版をまとめる権限が付与された。

9. 閉会

関係者数名による閉会の辞が述べられた後、カーモン議長が第43回人口開発委員会を閉会した。

10. 第44回人口開発委員会第1回会合

引き続き第44回委員会第1回会合が開催され、議長に Brian Bowler (マラウイ)、副議長に Suljuk Mustansar Tarar (パキスタン)、Easton Williams (ジャマイカ)、Christophe de Bassompierre (ベルギー)の各氏が選出された。

以上は、公式の議事内容であるが、最終日に採択された決議案の決定に至る非公式協議は難航した。副議長として非公式協議の座長を務めた宮川参事官のご尽力に敬意を表するものである。それは性の権利 (sexual rights)、人工妊娠中絶、フェミニズムや家族観などをめぐる西欧などのリベラル派とイスラム諸国やローマ・カトリック教会など保守派の意見の対立や、国際人口移動をめぐる送出国と受入国の思惑の違いなどを背景とするものであるが、それもまた国際人口開発問題の広さと深さのゆえともいえる。そのような政治的問題や価値観・倫理宗教観の隔たりはあっても、国際社会が一体となって人類共通の課題として健康、疾病・傷害、死亡及び開発の問題と対策を再評価し、前進を誓ったことは大変意義深いことである。

4年後の2014年はカイロ会議から20年目に当たる。またミレニアム開発目標(MDGs)は2015年を目標達成の年としており、世界の人口開発問題への取組は大きな節目を迎えることになる。引き続き日本の貢献が期待されている。また人口研究者にとっても人口・開発に関する包括的な説明理論と政策の構築の面で新たな課題が課せられているといえよう。

(佐藤龍三郎記)

アメリカ人口学会2010年大会

アメリカ人口学会 (Population Association of America) の2010年大会が4月15日～17日の日程でテキサス州ダラスにて開催された。テーマごとにセッション数を示すと、以下のカッコ内のようなになる：出生・性行動・リプロダクティブヘルス (33)、結婚・家族・世帯 (27)、子ども・若者 (17)、健康・死亡 (36)、人種・エスニシティ・ジェンダー (13)、移民・都市化 (19)、経済・労働力・教育・格差 (10)、人口・開発・環境 (7)、人口・高齢化 (12)、データ・方法 (9)、応用人口学 (8)、その他 (8)、ポスターセッション (7)。

例年以上に健康・死亡、高齢化等に関連する報告が多く見られ、また子どもや青少年を対象とした縦断調査データの充実を反映して、それらに焦点をあてた研究成果も数多く報告された。政策に関するセッションでは、各国の低出生力に関わる新たな政策や対策プログラムの導入のタイミングが、どのような条件 (出生率、移民状況、政権政党の政治的傾向等) と関連しているのかを検証した分析結果や、米国市民が子育てに関する費用をどのように負担し、公的支出としてどの程度恩恵

を受けているのかといった計算結果等が報告された。

本研究所からは4人が参加し、金子隆一人口動向部長が形式人口学セッションにて Multistage model of first marriage and birth: An extension of the Coale-McNeil nuptiality model, 石井太国際関係部室長がポスターセッションにて Application of age-transformation approaches to mortality projection for Japan, 鎌田健司客員研究員が空間統計セッションにて Spatial variations in fertility: Geographically Weighted Regression analyses for town-village-level TFR in Japan, 筆者が社会人口学的出生力セッションにて Explanations for the fertility reversal after 2005 in Japan について報告した。

会長講演では、カリフォルニア大学ロサンゼルス校の Robert Mare 会長が “A multigenerational view of social inequality” と題した報告をおこなった。その中で、格差の要因として注目されている世代間関係の分析を行う際に、親子の関係性を捉えるのみならず、出生力格差を組み込むなど人口学的な視点を取り入れることにより、より現実的な分析が可能になるといった指摘がなされた。

(岩澤 美帆記)

ソウル大学国際学術会議

2010年4月15～16日に韓国のソウル大学で開かれた国際学術会議に、筆者が招聘され参加した。“South Korea in the Neoliberal Era and Beyond” と題されたこの学術会議は、ソウル大学社会科学研究院とソウル大学奎章閣韓国学研究院が共同主催したものである。1日目は英語で進行し、盧泰敦院長(奎章閣韓国学研究院)と呉明錫院長(社会科学研究院)のあいさつに続き、朴泰均教授(奎章閣韓国学研究院)、KONG Tat Yan博士(ロンドン大学東洋アフリカ研究学院)、張慶燮教授(ソウル大学社会発展研究所)、權英淑博士(社会科学研究院)、趙明來教授(壇国大学社会科学部)らの研究報告が行われた。筆者も “Family Pattern and Low Fertility in Eastern Asia” と題した報告を行った。2日目のラウンドテーブル会議は韓国語で進行し、柳英珠教授(ミシガン大学)、尹教任教授(カンザス大学)、金志修博士(コロンビア大学)、Sem Vermeersch博士(奎章閣韓国学研究院)らが韓国学の現状について報告し、1日目の報告者らがコメントを述べた。

(鈴木 透記)

第16回東アジア人口高齢化専門家会議

「東アジア人口高齢化専門家会議」は、急速な少子高齢化が進む東アジアの主要国・地域の専門家が集い、少子高齢化の最新の状況についてそれぞれの地域情報を交換するなかで、高齢社会の東アジア・モデルを議論し、その成果を実践に繋げていこうとする包括的な活動を行っている。

本会議は、1994年に第1回の会合が開催されてから今回16回目にあたり、今年は4月19日～22日の間、中国・上海社会科学院において、エイジング総合研究センター、上海社会科学院、上海市人口和計画生育委員会が主催し、上海大学東亜研究中心、浙江省馬寅初人口福利基金会等の協力のもとで開催された。

日本からの参加者は約20名で、本会議の主催者でかつ日本訪中団の団長でもあるエイジング総合研究センターの吉田成良専務理事、堀田力代表をはじめ日本高齢者社会NGO連携協議会(高連協)のリーダーの方々、早稲田大学の嵯峨座晴夫名誉教授、九州大学の小川全夫名誉教授が参加された。

日本以外では韓国、台湾、シンガポールの専門家の先生方から各地域の近況に関して説明があった。本会議の開催地である中国側の主催者・上海社会科学院から左学金院長、周海旺副所長、上海人口和計画生育委員会から謝玲麗主任、孫常敏副主任が参加され、中国、上海の実情に関して忌憚のない議論が行われた。また、今回の会議では“健康寿命とシニアの社会参加”という特別テーマが設けられ、日本大学の斎藤安彦教授より健康状態別寿命に関して問題提起がなされた。

会議では堀田力氏から人口研究に対する4つの提言があった。グローバルな視点から人口の地域間不均衡を調整する役割として国際人口移動を捉えなおす必要があるのではないか。少子高齢化は人類の歴史上でみれば限定された期間に発現する非常事態であると認識し、この期間にあっては何に代えても高齢化対策を優先すべきではないか。生産年齢人口の定義を65歳から75歳へと引き上げること。社会保障を考えるうえではケアと生きがいをセットで考えること。いずれも人口や社会保障の研究者が自問自答すべき課題ではなからうか。

会議詳細はエイジング総合研究センターの広報をご参照いただきたい。

(佐々井 司記)

欧州連合統計局 (Eurostat) ・国連欧州経済委員会 (UNECE) 将来人口推計に関する合同ワークショップ

2010年4月28～30日、リスボンのポルトガル統計局において、欧州連合統計局 (Eurostat) ・国連欧州経済委員会 (UNECE) 主催、ポルトガル統計局協賛による将来人口推計に関する標記の会議 (原題: Joint Eurostat/UNECE Work Session on Demographic Projections) が開催された。これは、将来人口推計に関する研究者、推計担当者、および将来推計のユーザーである政策担当者、統計の専門家が出席し、欧米を中心とした国レベルまたは国際レベルの人口推計の実施状況・方法論の報告、新たなアプローチや研究戦略などの討議を行うもので、1988年にスタートし、前回2007年10月に開かれたルーマニアのブカレストでの会議以来3年ぶりの開催となる。会議はVictoria Velkoff (United States) が議長に選出され、基調講演として、Ronald Hall (DG REGIO) による「地域人口変化と団結政策」、Maria Filomena Mendes (Portuguese Demographic Association) による「人口動態の変化、将来人口推計」が行われた後、個々の分野に関する11のセッションにおいて討議がなされた。

本研究からは、金子隆一人口動向研究部長、岩澤美帆室長及び筆者の三人が参加した。岩澤と金子は共著による“Explanations for regional fertility reversal after 2005 in Japan: demographic, socio-economic and cultural factors”，金子は“Applying fertility projection system to period effect analysis: an examination on recent upturn in Japan”，筆者は“Application of age-transformation approaches to mortality projection for Japan”と題する報告をそれぞれ行った。これらの個別問題を討議するセッションに続き、「人口学的推計、特に人口推計において、『フィードバックメカニズム』を組み込むことは必要か、またどの程度必要か」と題する円卓討論がなされた後、今後の進め方に関する提案が議論され、報告書の採択が行われた。今後の進め方については、次回会議を3年以内に行うこととされ、今回と同様の議題に加え、人口推計の利用者の役割や行動モデルを人口推計に応用するアプローチなどが新たな議題案として提案された。

欧州においてもわが国と同様、今後、高齢化や人口減少が社会・経済に及ぼす影響は小さくないものと考えられ、人口学研究者や推計の担当者のみならず、政策立案者をはじめとする人口推計の利用者にとっても、将来人口推計の精度や信頼性の向上は関心が高いものと考えられる。本ワークショップは、これらの者が一堂に会して科学的な方法論や先端的な技術に関する討議に参加する

という点で、意義が高いものとの印象を持った。現在、残念ながら、わが国において同様の議論が活発に行われているとは必ずしもいえない状況にある。本会議への参加を通じ、今後、わが国においても、人口推計に関する研究者と利用者が一体となり、推計に関する科学的な方法論からその利活用法に到るまでの包括的な議論を行うことのできる機会があることが望ましいのではないかと感じた。

(石井 太記)

日中韓による高齢者家庭保健及び公共支援サービスに関するセミナー

2010年4月29日と30日の両日、中国北京市において標記のセミナーが開催された。このセミナーは2008年12月に開催された日中韓三カ国首脳会議において、中国の温家宝総理が「日中韓による高齢者家庭保健及び公共支援サービス」について協力をするように呼びかけ、日中韓の合意に基づいて実現したセミナーである。

このセミナーの背景には、東アジア三カ国が現在深刻な少子高齢化問題に直面し、今後も超高齢化の進展といった似通った人口動向にあるからに他ならない。そのために、このセミナーでは第一に、三カ国の政府間・研究者間の高齢者を対象とする保健福祉サービスや公共サービス分野に関する相互理解を深め、今後の継続的な連携を行う。第二に、この分野の各国の経験と取り組みに関した交流を促進する。そして第三に、この分野の今後の協力関係について共通認識を図り、三カ国間協力の合意文書を作成することを目的として開催された。日本からは、宮島厚生労働省老健局長、勝又同省健康局保健指導官、ならびに高橋国立社会保障・人口問題研究所副所長が参加した。

セミナーは、大きく分けて三つのセッションが行われ、最初のセッションでは「人口及び高齢化対応」という共通テーマで、中国側から「人口問題の総合的解決と人口高齢化への対策」、また、韓国側より「高齢化の現状と関連対策」と題する報告があった。そして日本側から「日本の少子化と長寿化の帰結：人口減少と超高齢化社会」と題する報告を高橋が行った。セミナーの第二セッションでは、「高齢者の健康とサービス」という共通テーマでそれぞれ三カ国が報告を行い、報告に基づく討議が行われた。また、第三セッションでは、「高齢者家庭保健及び公共支援サービスに関する事例報告」と出して、各国が行っている具体的な施策の事例が紹介され、討議が行われた。

最終日のセミナーでは、現在中国で行われている高齢者保健福祉サービスの具体的事例の視察も行われ、最後に再び三カ国の本テーマに関する討議を行いセミナーを終了した。

(高橋重郷記)

『人口問題研究』編集委員

所外編集委員 (50音順・敬称略)

大林 千一 帝京大学経済学部
河野 稠果 麗澤大学名誉教授
中川 聡史 神戸大学大学院経済学研究科
中澤 港 群馬大学大学院医学系研究科
早瀬 保子 元日本貿易振興機構アジア経済研究所
開発研究センター
堀内 四郎 Department of Urban Public Health, Hunter
Colledge, The City University of New York

所内編集委員

高橋 重郷 副所長
東 修司 企画部長
佐藤龍三郎 国際関係部長
勝又 幸子 情報調査分析部長
西岡 八郎 人口構造研究部長
金子 隆一 人口動向研究部長

編集幹事

鈴木 透 企画部室長
白石 紀子 情報調査分析部室長

人 口 問 題 研 究

第66巻第2号
(通巻第273号)

2010年6月25日発行

編 集 者 国立社会保障・人口問題研究所
発 行 者 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011
日比谷国際ビル6階
電話番号：東京(03)3595-2984 内 4432
F A X：東京(03)3591-4818

印 刷 者 佐藤印刷株式会社
東京都渋谷区神宮前2丁目10番2号
電話番号：東京(03)3404-2561

目次 第66巻第2号 (2010年6月刊)

特集：将来人口推計（全国推計）に関連した研究（その5）

わが国近年の出生率反転の要因について

ー出生率推計モデルを用いた期間効果分析ー……………金子隆一・ 1～25

研究論文

首都圏における時空間的人口変化

ー地域メッシュ統計を活用した人口動態分析ー……………小池司朗・ 26～47

資料

現代日本の家族変動 ー第4回全国家庭動向調査（2008年）

の結果よりー

……………西岡八郎・山内昌和・小山泰代・千年よしみ・

釜野さおり・菅桂太・星敦士・ 48～75

特別寄稿

黒田人口学の回顧と展望 ……………清水浩昭・ 76～80

書評・紹介

人口学研究会（編）『現代人口辞典』（中澤 港）…………… 81

研究活動報告 …………… 82～93